



クレハCSRレポート 2022

株式会社クレハ

クレハ CSR レポート 2022

目次

トップメッセージ	5
クレハグループの CSR	7
クレハグループの価値創造.....	8
CSR 活動	10
レスポンシブル・ケア（RC）活動.....	14
バリューチェーンと CSR 活動.....	18
クレハグループの方針一覧.....	19
CSR 重要課題(マテリアリティ)	20
CSR 重要課題と CSR 総括表.....	20
重要課題特定のステップ.....	20
環境報告	22
環境マネジメントシステム.....	23
環境負荷の全体像	24
気候変動.....	25
大気汚染防止	32
水使用と水質汚濁防止.....	33
廃棄物とリサイクル	34
化学物質管理	39
その他の環境保全活動.....	41
環境会計	42
社会報告	44
ステークホルダーエンゲージメント	45
株主・投資家とともに.....	47

お客様とともに	49
取引先とともに	54
従業員とともに	57
地域社会とともに	83
人権に対する取り組み.....	95
ガバナンス報告	97
コーポレート・ガバナンス.....	98
コンプライアンス	99
リスク・マネジメント.....	103
知的財産.....	107
環境や社会に配慮した製品	108
環境.....	100
ライフ	102
クレハグループの主な事業、製品・サービスと社会への貢献	113
機能製品事業	114
化学製品事業	116
樹脂製品事業	118
建設関連・その他関連事業.....	120
GRI 内容索引／ISO26000 対照表	122
CSR レポートアーカイブ	138
グループ会社の取り組み	140
CSR サイト編集方針・報告内容	158

CSR

CSRに対する取り組み



トップメッセージ



クレハグループのCSR

CSR理念体系や価値創造プロセスについてご紹介します。

- [クレハグループの価値創造](#) →
- [CSR活動](#) →
- [レスポンシブル・ケア（RC）活動](#) →
- [バリューチェーンとCSR活動](#) →
- [クレハグループの方針一覧](#) →



CSR重要課題(マテリアリティ)

ESG報告

ESGに対する取り組みをご紹介します。



環境報告



社会報告



ガバナンス報告



環境や社会に配慮した製品 →

環境や社会に配慮したクレハの製品・素材をご紹介します。



クレハグループの主な事業、製品・サービスと社会への貢献 →

事業ごとに、SDGsへの貢献を含めたご紹介をします。



グループ会社の取り組み →

グループ会社のCSRの取り組みをご紹介します。



GRI内容索引/
ISO26000対照表



ESGデータ集



CSRレポート
アーカイブ



CSRサイト編集方針
・報告内容



お問い合わせ

／ トップメッセージ



当社は、「人と自然を大切にします」、「常に変革を行い成長し続けます」、「価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します」を企業理念に掲げ、技術立社として、スペシャリティ・ケミカル分野において差別化された製品を開発し、社会におけるさまざまな課題の解決や人びとの健やかな生活に貢献する事業の拡大を通して、社会に貢献し続ける高付加価値型企業であることを目指しています。

当社は2021年に、2022年度を最終年度とする「Kureha's Challenge 2022」(中計ストレッチ Final stage)を策定し、前中期経営計画での未達成課題の完遂と、将来に向けたアクションプランづくりに取り組んでいます。CSRの活動においては、将来を見据え、企業基盤強化と価値創出の両方の視点からの取り組みが重要であると考えています。企業基盤強化としては、環境、安全、品質への取り組み強化、リスク・マネジメントの強化、人的資本の向上などに取り組んでいます。一方で、気候変動対応をはじめとするさまざまな経済・社会の変化を新たなニーズと捉え、新たな知見や技術開発、既存技術の応用拡大によるビジネスの創出も実現していきます。現中期経営計画におけるCSR関連課題の進捗をご紹介します。

サステナビリティ委員会の設置

グループ全体でサステナビリティ課題を推進し、当社グループの持続的な成長を果たすため、2022年4月1日に、取締役会の直下に「サステナビリティ委員会」を新たに設置し、私が委員長を務めています。中長期視点に立った当社グループの将来像を描き、また当社にとって重要なサステナビリティ課題を再特定し、将来に向けた対策について議論を深めていきます。

経営基盤の強化

当社の持続的な成長には、主体的・自律的に役割を果たし、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成が不可欠との想いから、2021年10月に新人事制度を導入しました。また、段階的に65歳の完全定年制に移行します。私は挑戦する人の成長を応援し、評価していきます。

事業環境のグローバル化、地政学的リスク、気候変動、技術革新の高度化などの影響により、リスクの多様化が著しく、これまでのBCP対応の範囲ではサステナビリティを確保できません。リスク・マネジメント委員会の取り組みを強化し、あらゆるリスクを洗い出したうえで対応策を構築することにより、顕在化したリスクの影響を最小化します。

カーボンニュートラルへの挑戦

当社は主力生産拠点であるいわき事業所で火力発電を使用しており、そこで発生するCO₂の排出削減にどう取り組むかが課題となっています。2020年に、2030年度のCO₂排出削減目標を「段階的に削減を進め、クレハグループのエネルギー起源CO₂排出量を絶対量で2013年度比20%削減する」と決めました。この目標の達成に向け、計画に沿って進めています。

一方で、CO₂の排出抑制と事業貢献を総合的かつ戦略的に捉えた取り組みが必要と考え、2021年10月、全社プロジェクトとして社長直轄の「カーボンニュートラルプロジェクト」を新設しました。CO₂排出削減目標の引き上げ、カーボンニュートラルの前倒し達成、環境に貢献する技術・事業の創出などを目指して、新たな施策検討や技術開発に取り組んでいます。

社会に貢献する製品の成長、創出

既存事業においては、高機能製品事業の拡大が重点施策の1つです。電気自動車に不可欠なリチウムイオン電池のバインダー用途に高いシェアを持つポリフッ化ビニリデン(PVDF)は、需要が急速に拡大しています。PVDFを社会に貢献する製品と捉え、生産能力増強や技術開発を着実に進めています。その他にも、自動車の軽量化に役立つ素材、有害な化学物質を吸着する炭素製品、環境負荷低減製品設計について、グループ会社も含めて研究開発、用途拡大に取り組んでいます。

新規事業の探索では、世の中の変化や技術の高水準化に対応するために、オープンイノベーションや他社ライセンスの導入も必要です。当社技術や資源とのシナジー効果が期待できる米英のスタートアップ企業への出資や、大学などの共同研究、提携先との協業も行い、事業化を目指しています。

これらの取り組みを現中期経営計画期間にやり遂げ、2023年度を起点とする次期中期経営計画策定の際には、持続可能な社会への取り組みを事業活動と一体のものとして、目標と具体的な施策を盛り込みたいと考えています。

これからも、適切な情報開示を進めることにより、さまざまなステークホルダーの皆様から信頼、評価される企業であるよう尽力してまいります。

2022年8月

代表取締役社長

小林 豊

／ クレハグループのCSR

企業活動がグローバル化する中、ステークホルダーによる企業の社会的責任(CSR)に対する要求は、ますます高まっています。そして、CSR活動は企業価値を維持・向上させる重要な要素と位置づけられています。

クレハグループにおいても、企業理念、CSR基本方針に基づいてCSR活動を推進し、企業としての社会的責任をしっかりと果たしていくとともに、持続可能な社会の発展のために貢献していきます。

[クレハグループの価値創造](#) →

[CSR活動](#) →

[レスポンシブル・ケア \(RC\) 活動](#) →

[バリューチェーンとCSR活動](#) →

[クレハグループの方針一覧](#) →

クレハグループの価値創造

私たちは、企業理念に基づき、私たちの強みを活かしながら社会に価値を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、エクセレント・カンパニーを目指します。

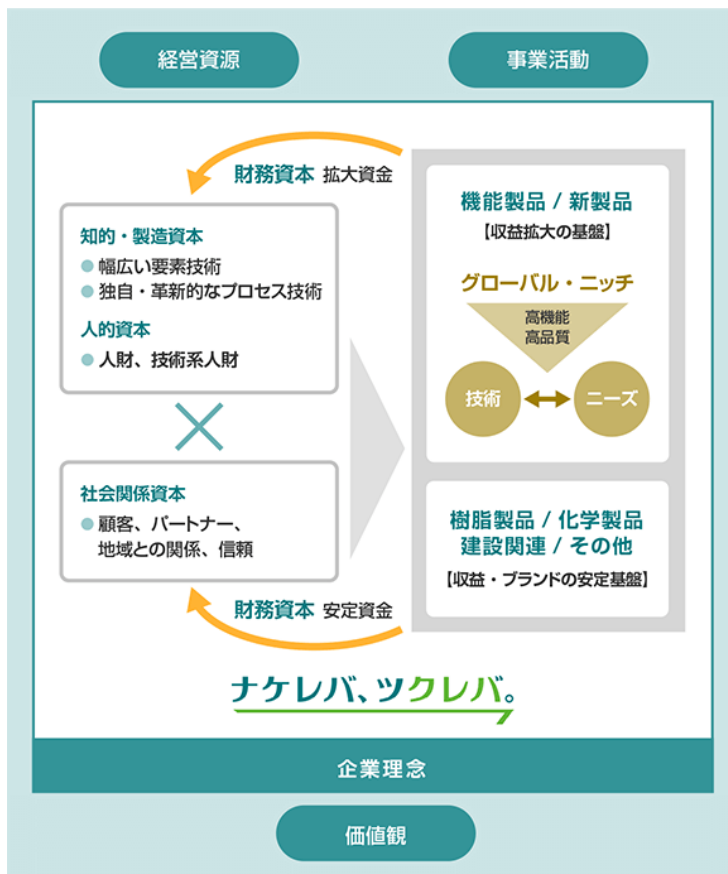
さまざまな社会的課題・・・SDGs*

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

*SDGs (持続可能な開発目標) とは
2015年9月に国連本部において採択された2030年まで続く国際目標です。世界経済危機・自然災害・環境・難民・貧困などのグローバルな問題の対処に向けた17の目標と169項目のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰も取り残されない」世界を実現しようというものです。

クレハの価値観

私たちは、企業理念のもと、クレハらしい企業文化・風土を育み、これまで培ってきたクレハの強みを活かして、社会の発展に貢献します。



クレハの強み

私たちの強みは、蓄積された幅広い技術・ノウハウと、「ナケレバ、ツクレバ。」の精神でそれを発展させていく人財、そしてともに支え合うパートナーにあります。

クレハの事業

私たちは、樹脂製品や化学製品などの事業での安定した収益・ブランドをベースに、グローバル・ニッチ分野で、機能製品の高性能化・高品質化や新たな製品の開発を通して、事業をさらに拡大していきます。

戦略

中期経営計画 KC2020 → 2年間再延長

Kureha's Challenge(KC) 2022

～ クレハの挑戦 2022
(中計ストレッチ Final stage)

当社グループの一人ひとりが、
"パッション"、"スピード"、"コミットメント" のマインドで、
KC2020の未達成課題に果敢にチャレンジして「やり抜く」

経営目標と重点施策

- 高機能製品事業の拡大
PGA、PVDF、PPS
- 新規事業探索と育成
環境負荷低減技術の開発と事業化
新製品の開発推進
自社保有技術と外部技術の協業推進
- 既存事業の最適化
家庭用品、業務用包材、医薬薬
- 経営基盤の強化
新人事制度の浸透
生産技術力・コスト競争力の強化
デジタル化の推進とIT人材の強化
ESG 経営の強化

クレハの戦略

私たちは、中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」で未達となっていた重点施策を完遂すべく中期経営計画を2年間延長(ストレッチ)させて計画を推進してきました。しかしながら予期せぬ新型コロナウイルス感染症の蔓延や世界経済の停滞があるなど、今後も事業環境の変化を見極める必要があります。また、当社が重点課題として取り組んでいる各種施策も未だ道半ばであるとの判断から、現中計ストレッチを2年間延長し、「Kureha's Challenge 2022 (中計ストレッチ Final stage)」として経営目標の完遂を図っていきます。

パッション スピード コミットメント

目指す姿

社会に提供する価値



持続可能な社会

クレハグループ

「技術立社」企業として、
スペシャリティ・ケミカル分野において、
差別化された製品を開発し、
社会に貢献し続ける高付加価値企業

エクセレント・カンパニー

クレハの目指す姿

私たちは、「環境」「エネルギー」「ライフ」の分野を中心に社会に価値を提供していくことで持続可能な社会に貢献するとともに、エクセレント・カンパニーであることを目指します。

→ 図を拡大する

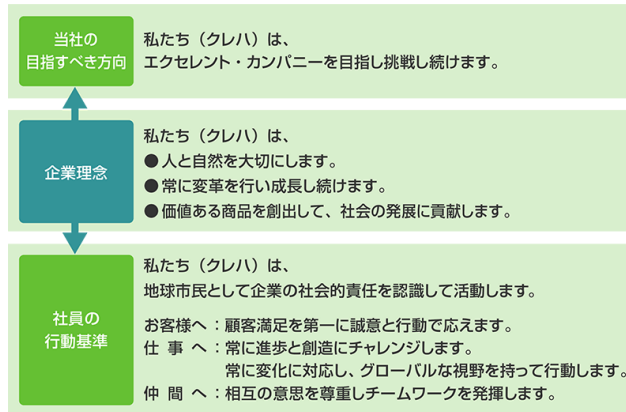
CSR活動

- ↓ 企業理念体系
- ↓ クレハグループ CSR基本方針
- ↓ クレハグループ CSR理念体系
- ↓ CSR活動の推進体制
- ↓ CSR活動の重点分野
- ↓ CSRの社内浸透と情報開示・対話

企業理念体系

企業を取り巻く経営・事業環境は激しく変化しています。時代や環境の変化に対応し、勝ち抜き、社会へ貢献していくためには、経営層・従業員がクレハのアイデンティティ(存在意義)を自覚し、積極的に社会に発信していくことが大切です。

当社のアイデンティティは、経営の根幹である「企業理念」を中心に、それを実現させるための「社員の行動基準」、そして企業活動の方向性を示す「当社の目指すべき方向」が三位一体として構成されています。



クレハグループ CSR基本方針

クレハの企業理念体系は、当社グループが果たすべき社会的責任そのものであることから、これをCSR基本方針としています。

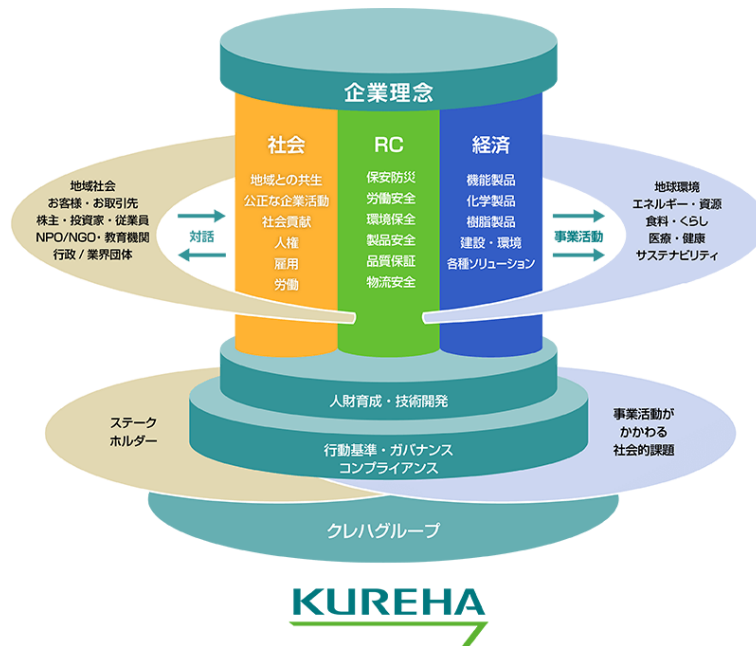
クレハグループCSR基本方針

私たちは、グローバルな事業活動や社会活動、レスポンシブル・ケア活動において、『社員の行動基準』をしっかりと遵守し、『企業理念』を実践し、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

クレハグループ CSR理念体系

化学産業を中心とするクレハグループのCSR理念体系は、行動基準・ガバナンス・コンプライアンスと人材育成・技術開発をベースに、「社会」「レスポンシブル・ケア(RC)」「経済」活動を3つの柱としています。ステークホルダーの皆様との対話を継続しながら、これらの活動を通して社会的課題の解決を図り、企業理念を実践していきます。

クレハグループCSR理念体系図



CSR活動の推進体制

クレハは、2015年度から社長直轄のCSR委員会を設置し、CSRを担当する取締役を委員長として、CSR基本方針を定め、グループ全体のCSR活動を統括・推進しています。

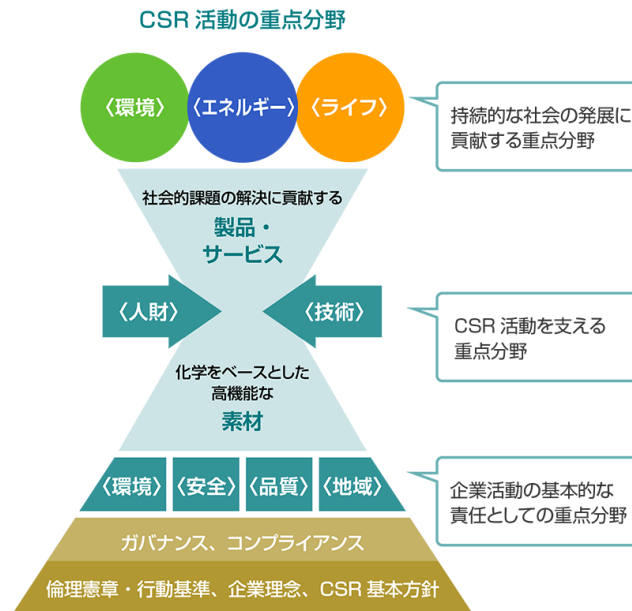
2016年度には、CSR推進本部とCSR推進部の新設など推進体制を整備し、「クレハグループ全体のCSR活動を積極的に推進し、持続的な社会の発展と中長期的な企業価値の向上に寄与する」という方針のもと、活動の基本となる「社会視点」への意識を高め、CSR経営の土台を構築することを目標としながらCSR活動の強化を図ってきました。

社内のCSRへの理解や意識が高まってきたことから、2019年度には、CSR部(CSR推進部から改称)を企画本部のもとに移し、事業戦略を担う部門との連携を密接に図る体制とすることで、CSRに関わる具体的施策の企画立案および推進の機能を強化しています。

また、2022年4月には、これまでのCSR活動をさらに発展させていくため、当社グループのサステナビリティ推進に関わる取り組みを総合的に監視・監督する「サステナビリティ委員会」を、取締役会の直下に新設しました。今後は、CSR委員会やその他の委員会でのサステナビリティに関わる審議・決定事項についても、サステナビリティ委員会において定期的にレビュー・審議されます。

CSR活動の重点分野

SDGsをはじめグローバルな社会的課題の解決を企業へ求める動きが一層強まっており、多くの企業が、事業戦略と統合した中長期的なCSR戦略の策定を積極的に進めています。クレハでは、ガバナンスの実効性を高め、コンプライアンスを徹底し、企業活動の基本的な責任については、優先的に取り組むべき20の重要課題(マテリアリティ)を特定し、グループ会社とともに取り組んでいます。同時に、当社の得意な分野で、独自の技術力や強みを活かして、新たな社会的課題に取り組み、社会の発展に貢献していきたいと考えています。そうした観点から、現中期経営計画においては、以下の9項目をCSR活動の重点分野として、積極的に取り組んでいます。



CSR活動の重点分野

(1) 企業活動の基本的な責任としての重点分野	
「環境」	グローバルな環境課題である気候変動や資源循環に関して、中長期的な視点で取り組んでいきます。
「安全」 「品質」	グループ間の連携を活発にしながら、グループ全体でレベルアップを図っていきます。
「地域」	当社グループの事業活動を支える地域社会に信頼される企業であり続けるよう取り組んでいきます。
(2) 持続的な社会の発展に貢献する重点分野	
「環境」 「エネルギー」 「ライフ」	化学をベースとした高機能な素材の研究・開発から社会的課題の解決に貢献する製品・サービスを創出して、これらの分野において社会の発展に貢献していきます。
(3) CSR活動を支える重点分野	
「人財」 「技術」	当社グループの成長、「エクセレント・カンパニー」となるための重要な基盤であると捉えて、さまざまな活動に取り組んでいきます。

CSRの社内浸透と情報開示・対話

CSR説明会や社内報などを通じて、CSR基本方針やCSRの概念、SDGsや世の中の動向とクレハグループの課題や取り組みなどについて理解浸透を図り、当社グループ全体が共通の認識を持ってCSR活動に取り組む態勢づくりを継続しています。

基本的には、各拠点でのCSR説明会を中心に開催しています。できるだけ対面でのコミュニケーションを心がけていますが、2020年度以降は、コロナ禍の影響もありWeb説明会や動画視聴を活用しています。人権方針の明文化をはじめ、気候変動緩和のためのCO₂排出削減目標、海洋プラスチック汚染問題を含む資源循環の取り組みなど、当社のCSR活動の重要課題について共有化を図っています。また、国内グループ会社に対してもWeb会議を通じて理解浸透を図っています。



社内CSR説明会(2019年度)



Web説明会(2020年度)

さらに、Web社内報を活用して、SDGsについて特集を組んで紹介したり、さまざまなCSRトピックスをタイムリーに掲載するなど、継続的に情報を発信することでCSRへの意識を高める取り組みも行っています。



社内報



Web社内報

また、2021年9月1日には、当社ホームページのCSRサイトを全面リニューアルしました。CSRサイトには、それまで、当社グループのCSR活動の概要紹介と、毎年発行している冊子版CSRレポートのPDFを掲載していました。しかし近年、ステークホルダーによる企業評価の一環としてCSR活動の情報開示の充実化と、世界標準に沿った開示が求められるようになってきたことから、冊子版CSRレポートの発行に代わって、情報開示の世界標準GRIスタンダードを参考に当サイトの充実化を図りました。

レスポンシブル・ケア（RC）活動

化学物質を扱うクレハグループでは、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄、リサイクルにいたるすべての過程において、自主的に環境の保全と人々の安全・健康を守るとともに、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを積極的に行うレスポンシブル・ケア（RC）活動をCSR活動の柱のひとつとして推進しています。

RC活動は、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生の7項目を基本としています。

- ↓ レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針
- ↓ RCマネジメントシステム
- ↓ RC活動の推進体制
- ↓ RC TOPICS：日系企業と中国企業の協働によるRC活動

レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針

クレハは、日本レスポンシブル・ケア協議会(現一般社団法人日本化学工業協会 RC委員会)にその創設時から参加し、RC活動の実施を1995年4月に宣言しました。そして、RC方針を定めて活動を推進しています。

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年 4月20日
2002年 7月 1日 …… 一部改訂
2005年10月 1日 …… 一部改訂

レスポンシブル・ケア方針

レスポンシブル・ケア方針

- 国際規則や法令を守ります

私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む全地球的な環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。

- 地球環境に配慮し、安全な操業をします

私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。

- 安全な製品を社会に提供します

私達は、社会の要求を素早的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。

また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。

- 環境・安全の情報を管理し、役立てます

私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。

- 社会とのより良い関係を築きます

私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

→ 環境負荷の低減に対する取り組み

→ 保安防災

→ 労働安全衛生

→ 製品安全・品質保証

RC世界憲章に署名し、RC活動の国際協調と推進を表明

レスポンシブル・ケア（RC）は、58の国・地域の化学企業が実践している世界的な取り組みです。世界のRC活動の普及と促進のため、活動の指導原理となるRC世界憲章が制定されており、グローバルに事業展開を行う化学企業はこれに署名し、この憲章を実践することが求められています。

RC世界憲章は、国際化学工業協会協議会（ICCA）によって制定され、2006年に初めて発表されました。その後、重点活動の変遷を受け、2014年に改訂されました。当社は2014年9月に代表取締役社長名で改訂RC世界憲章に署名し、国際的に協調してRC活動を進めていくことを表明しています。



RCマネジメントシステム

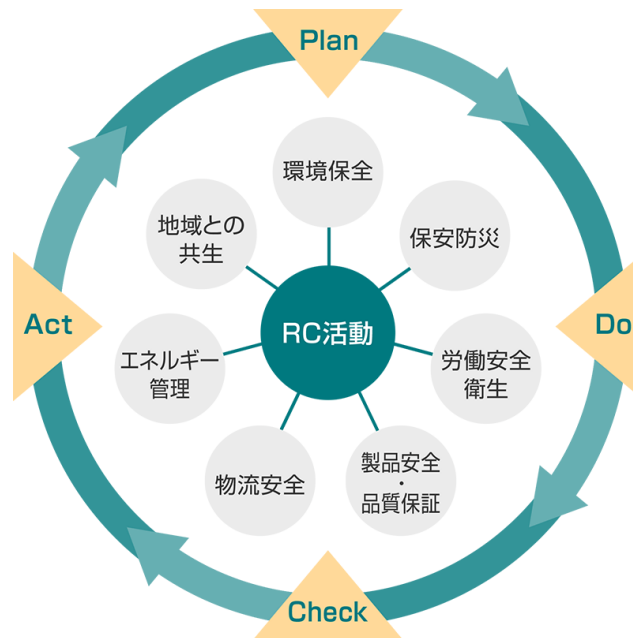
RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム

クレハのRC活動は、社長直轄のCSR委員会のもとで、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生の7項目をひとつのRCマネジメントシステムとし、項目ごとにそれぞれ統括部門が中心となり推進しています。

統括部門は、年度ごとに計画を策定して活動を推進し、経営層による活動実績のレビューを受け、その結果を次年度の活動計画に反映させるなど、PDCA(Plan/計画、Do/実行、Check/評価、Act/改善)サイクルを回しながらRC活動の継続的改善を図っています。

同時に、環境マネジメントシステム(ISO 14001)、品質マネジメントシステム(ISO 9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO 45001)のそれぞれについて、外部認証を取得し、これを活用しながら各マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

→ ESGデータ集(クレハグループ会社) 



マネジメントシステム監査

RCマネジメントシステムの経営層によるレビュー結果や各ISOマネジメントシステムの外部審査の結果などは、CSR委員会に報告され、委員会は対応が必要となる重要な案件について、その対応方法、実施体制などを審議しています。

2020年度には、グローバルに規制強化が進んでいる環境管理に関して、全社での対応強化が必要であるとの判断から、体制や責任の明確化と実効性のあるマネジメントシステムのための強化策が検討されました。以降、策定された強化策に沿って、経営層および従業員への環境法規制教育を定期的実施して法的要求事項の周知徹底を図るとともに、RC監査を強化するなど、改善を進めています。

RC活動の推進体制

CSR委員会のもとには、クレハおよびRCの実施を宣言した国内グループ各社で構成するクレハグループRC協議会を設置しています。協議会にはさらに各活動を推進する分科会が置かれています。協議会では、グループ全体のRC活動の計画・目標や課題の共有化を図るとともに、各社や分科会の活動状況について把握し議論を行いながら、グループとしての活動を推進しています。



クレハグループRC協議会

クレハグループRC協議会構成図



KUREHA RC TOPICS

海外グループ会社におけるRC活動の推進 - 呉羽（常熟）フッ素材料有限公司(KFPC) -

「日系企業と中国企業の協働によるRC活動」

KFPCは、Arkema、Solvay、Chemours、ダイキンなど、AMIP(江蘇常熟新材料産業園)内の外資系企業とともに、総合的なRC活動を行うことを江蘇省常熟市開発区や地方政府に宣言し、RCCAC(Responsible Care Changshu AMIP Committee)というRC委員会に参加しています。事業の面では各社は競合メーカーですが、環境保全や人々の安全・健康を守る活動、地域や社会への貢献活動は自主的に協働で実施しています。各社持ち回りで関連する活動や勉強会を行うとともに、このRC委員会を通して行政への陳情などの発信も行っています。現在では、開発区内の多くの中国企業もその取り組みに参加し、AMIP内企業の環境・安全対策やRC意識の向上を担う重要な組織となっています。

2021年は、他の外資系企業とともに、地域・社会貢献活動の一環として、従業員から募った寄付金を活用し、クリスマスプレゼントを地元の海虞小学校へ配布するなどの活動を行いました。



バリューチェーンとCSR活動

クレハグループの取り組みをバリューチェーンに沿ってまとめています。

バリューチェーン

	研究開発	調達	製造	物流	販売	製品使用	廃棄																																																																								
→ 環境	→ サプライチェーン全体の CO ₂ 排出量																																																																														
			→ エネルギー起源 CO ₂ 排出量と削減の取り組み	→ 物流における気候変動緩和の取り組み																																																																											
			→ 大気汚染防止																																																																												
			→ 水使用と水質汚濁防止																																																																												
			→ 廃棄物とリサイクル																																																																												
	→ 海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対する認識と取り組み																																																																														
	→ 化学物質管理																																																																														
			→ 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 制度)																																																																												
	→ 環境や社会に配慮した製品																																																																														
	→ ISO14001																																																																														
→ 社会	→ ステークホルダーエンゲージメント																																																																														
		→ 取引先とともに	→ 労働安全衛生		→ お客様とともに																																																																										
			→ 事業所の保安防災	→ 物流の保安防災																																																																											
	→ 環境や社会に配慮した製品																																																																														
	→ 人権に対する取り組み																																																																														
	→ ISO10002/JIS Q 10002																																																																														
→ ガバナンス	→ ガバナンス																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>研究開発</th> <th>調達</th> <th>製造</th> <th>物流</th> <th>販売</th> <th>製品使用</th> <th>廃棄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関わるステークホルダー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株主・投資家</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>お客様</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>取引先 (調達先、外注先)</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会一般</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>地域社会</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政機関 業界団体</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>									研究開発	調達	製造	物流	販売	製品使用	廃棄	関わるステークホルダー								株主・投資家	○	○	○	○	○	○	○	お客様	○				○	○	○	取引先 (調達先、外注先)		○		○				従業員	○	○	○	○	○			社会一般		○	○			○	○	地域社会		○	○					行政機関 業界団体	○	○	○	○	○	○	○
	研究開発	調達	製造	物流	販売	製品使用	廃棄																																																																								
関わるステークホルダー																																																																															
株主・投資家	○	○	○	○	○	○	○																																																																								
お客様	○				○	○	○																																																																								
取引先 (調達先、外注先)		○		○																																																																											
従業員	○	○	○	○	○																																																																										
社会一般		○	○			○	○																																																																								
地域社会		○	○																																																																												
行政機関 業界団体	○	○	○	○	○	○	○																																																																								

／ クレハグループの方針一覧

クレハグループは、以下の方針やガイドラインのもとで、各活動を推進しています。

方針

- 企業理念
- 企業理念体系
- クレハグループ倫理憲章
- 人権方針
- クレハグループCSR基本方針
- クレハグループCSR理念体系

ガバナンス

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- クレハグループ 税務方針
- リスク・マネジメント基本方針
- 情報セキュリティ基本方針
- 個人情報保護方針・特定個人情報保護方針
- 知的財産戦略基本方針

RC・環境

- レスポンシブル・ケア方針

社会

- 情報開示基本方針
- お客様満足のための基本方針
- 品質方針
- 調達基本方針
- CSR調達ガイドライン
- 健康基本方針

CSR重要課題(マテリアリティ)

↓ CSR重要課題とCSR総括表 ↓ 重要課題特定のステップ

CSR重要課題とCSR総括表

重要課題については、CSR総括表を作成し、目標/あるべき姿を設定しました。各項目の担当部門は、毎年、年度初めに実行計画、年度末に活動実績を記載してCSR委員会に報告します。CSR委員会では、計画や実績について審議、承認を行います。このようにPDCAを回しながらシステムを運用し、クレハのCSRの取り組みを継続的に改善していきます。

2021年度CSR総括表は、こちらからご覧ください。

→ [2021年度CSR総括表](#) 

重要課題特定のステップ

2016年度、クレハは、CSRの取り組みが当社全体に浸透し、統合され、企業価値の維持・向上へと結びつくよう、ISO26000を参考にシステムづくりを進めました。企業活動の基盤となるCSRの取り組みにはさまざまなものがありますが、その中から当社として優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、この重要課題をベースにしたCSR総括表を作成してPDCAサイクルを回しています。重要課題特定の過程と、特定された重要課題は次の通りです。

ステップ1 クレハのCSRの取り組みを棚卸し

当社がこれまでに進めてきたCSRの基盤となる取り組みを、ISO26000の「7つの中核主題」と「36の課題」に沿って棚卸しをしました。加えて、社会やステークホルダーが、当社に対応を要請、あるいは期待していると考えられる取り組みも列挙しました。

ステップ2 CSR課題を分類、整理

次に、これらの取り組みを整理し、66のCSR課題にまとめました。また、それぞれの課題について、当社の事業活動のバリューチェーンとの関わり、影響するステークホルダーを検討しました。

ステップ3 CSR課題の重要性(優先度)を評価

企業と社会の2つの視点で、66のCSR課題の重要性(優先度)を評価しました。評価は、経営幹部(取締役、監査役、執行役員)と、CSRの取り組みを主に進めてきた各部門長が実施しました。

ステップ4 クレハのCSRの重要課題を特定

重要性評価結果をもとに、当社が優先的に取り組む20の重要課題を特定しました。これらの重要課題は、最終的に、CSR委員会によって承認されました。




環境報告

クレハは、地球環境の保全および環境負荷の低減のため、事業活動で使用する原材料や、エネルギー・水などの資源の有効利用、活動にともない発生する廃棄物の削減やリサイクル、環境負荷物質などの化学物質の適正な管理に積極的に取り組み、その結果を公表しています。

環境マネジメントシステム →	環境負荷の全体像 →
気候変動 →	大気汚染防止 →
水使用と水質汚濁防止 →	廃棄物とリサイクル →
化学物質管理 →	その他の環境保全活動 →
環境会計 →	

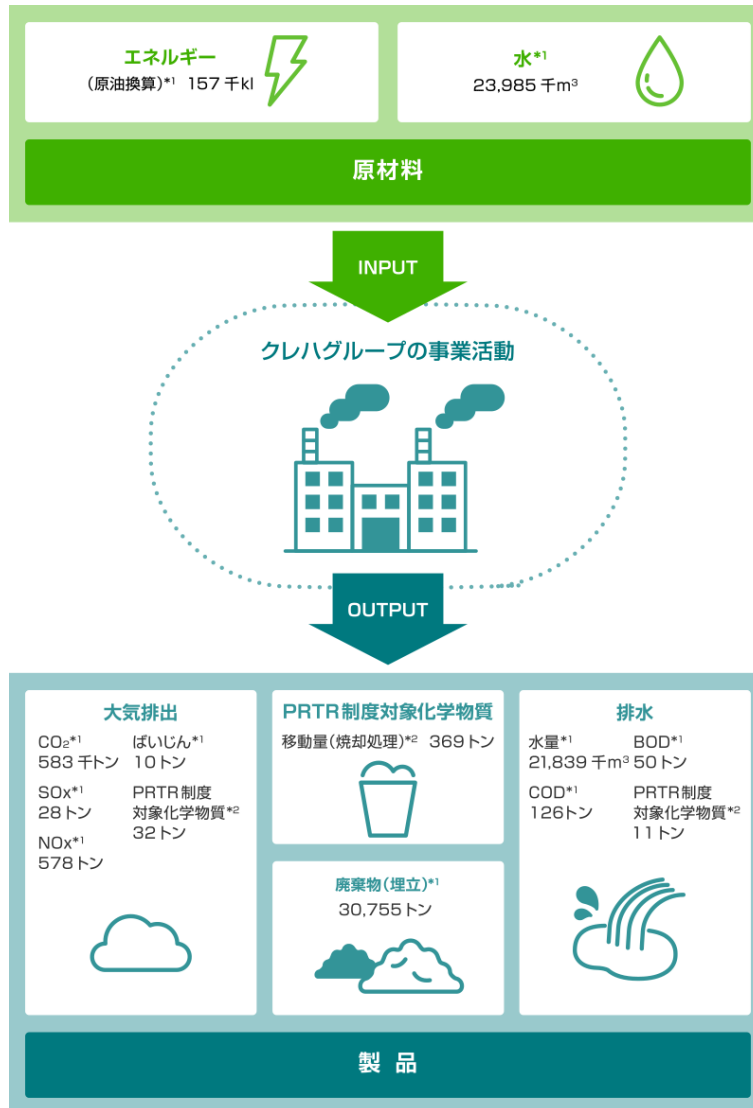
／ 環境マネジメントシステム

クレハグループでは、国内外の各生産拠点において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得して運用するなど、従業員一人ひとりの自覚を促しながら、日々の生産活動において、環境負荷物質の適正管理と排出防止、限りある資源の有効利用や廃棄物の排出削減を推進し、地球環境の保全および環境負荷の低減に努めています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社 外部認証取得情報\)](#) 

環境負荷の全体像

クレハグループにおける環境負荷の全体像（2021年度）



*1 クレハグループ全体

*2 クレハおよびクレハ国内グループ会社（9社）

気候変動

- ↓ TCFD提言への賛同表明とTCFD提言に基づく情報開示
- ↓ 気候変動の緩和に対する取り組み
- ↓ RC TOPICS：「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞
- ↓ RC TOPICS：クレハいわき事業所の取り組みが評価
- ↓ サプライチェーン全体のCO₂排出量
- ↓ エネルギー起源CO₂排出量と削減の取り組み
- ↓ 物流における気候変動緩和の取り組み

TCFD提言への賛同表明とTCFD提言に基づく情報開示

株式会社クレハは2022年4月20日に、TCFD提言*への賛同を表明しました。

また、当社グループの主な事業を対象として、気候関連リスク・機会および対応策について、複数の気候シナリオを用いて定性的に分析・評価し、重要項目を特定し、その内容をTCFDが提言する情報開示フレームワーク(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿ってまとめました。

→ TCFD提言に基づく情報開示 [📄](#)

今後も引き続き気候変動関連情報の開示を充実させ、カーボンニュートラルの実現に向けた対応を推進しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

* TCFD提言：TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。



気候変動の緩和に対する取り組み

世界的な気候変動対策としてパリ協定が締結され、日本をはじめ先進諸国の多くは2050年までのカーボンニュートラル*を宣言して温室効果ガス(GHG：greenhouse gas)の排出削減対策や、さらなる削減に必要な技術イノベーションの推進を積極的に進めています。カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動への対応は、クレハグループにおいても最重要課題のひとつであり、以下の基本方針のもと、グループ全体で事業活動に関連して排出される温室効果ガスの積極的な削減とエネルギー使用の合理化に継続的に取り組んでいきます。

* カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすること。すなわち、排出量と吸収・除去量を差し引きゼロ(ネットゼロ)にすること。

／ 気候変動対応の基本方針

気候変動への対応はクレハグループにおける最重要課題の1つであり、企業の社会的責任を果たすべく、事業活動に関連して排出されるGHGの積極的な削減に努める。

当社は2020年度に、グループ全体のエネルギー使用の状況およびCO₂排出実態調査、今後のエネルギー需要の見込み、グループ各社が所在する国・地域の状況やさまざまな対応策に関わる情報調査をもとに、2030年度のCO₂排出削減目標を以下のとおり策定しました。

クレハグループのCO₂排出削減目標

2030年度までに段階的に削減を進め、クレハグループのエネルギー起源CO₂排出量を絶対量で2013年度比20%削減の37.6万トンとする。

(2013年度のクレハグループのエネルギー起源CO₂排出量は47.0万トン)

この目標の達成に向け、いわき事業所の石炭火力発電所の稼働抑制、それ以外の事業所やグループ会社における主力電源の再エネ電力へ切り替え、大規模設備・機器の更新時の高効率化、そして各種省エネ活動の推進を計画に沿って進めていきます。

また、2021年10月、全社プロジェクトとして社長直轄の「カーボンニュートラルプロジェクト」を新設し、当社グループの2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを統括・推進しています。具体的には、削減目標の引き上げやカーボンニュートラルを2050年より前倒しで達成することを目指して、新たな施策検討や技術開発に取り組んでいます。

「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞

「発電由来燃焼灰の改質による 超低環境負荷型コンクリート製品の実現」

～株式会社クレハ、西松建設株式会社、北九州市立大学 高巢・陶山研究室、
日本アイリッヒ株式会社、九州工業大学大学院 合田研究室による共同研究～

建築業の基幹材料であるコンクリート製造時のCO₂排出量は、その90%以上が含有するセメントに由来しています。近年、「セメントを使わないコンクリート」として、セメントに比べて極めて環境負荷の小さい新たな建設材料であるジオポリマー(あるいは、ジオポリマーコンクリート)*が注目されています。

このジオポリマーの製造に必要な材料のひとつとして、石炭灰や高炉スラグ微粉末などが用いられますが、これらはコンクリートの流動性に影響を及ぼすため、これまではその使用割合を3%以下とする必要がありました。このたび受賞した技術は、独自の浮遊選鉱技術により、材料としての石炭灰(発電由来燃焼灰)の品質を高めたもので、その使用割合の増加を可能としました。これにより、従来のコンクリート製品に比べCO₂排出量を50%削減でき、建設分野における気候変動緩和に貢献するだけでなく、石炭灰の有効活用により資源循環を促進できる点が評価されました。当社のいわき事業所は、石炭火力発電設備を保有しています。そこから排出される石炭灰は、産業廃棄物として処理をする必要があり、地球環境の保全における課題と認識していました。本研究開発は、この課題への対応として検討したものであり、実用化を実証しました。当社はこれからも気候変動や資源循環への取り組みを積極的に進め、持続可能な社会の発展に貢献することを目指していきます。

* ジオポリマー：産業副産物である石炭灰、高炉スラグ微粉末などを特殊な溶液で固化させた新しい建設材料。セメントに比べCO₂排出削減に貢献できる環境にやさしい材料として注目されている。

クレハいわき事業所の取り組みが評価

「令和3年度福島議定書事業表彰」最優秀賞受賞

福島県では、県内の企業に、省資源・省エネルギーなど地球温暖化対策に取り組んでもらうため、知事とCO₂排出量などの削減目標に関して議定書を交わす「福島議定書」事業を実施しています。

当社のいわき事業所はこれに賛同し、議定書を交わして地球温暖化対策に取り組んできました。その取り組みが評価され、2022年2月14日に「福島議定書(上級編)」の最優秀賞を受賞しました。上級編は、従来編より深化したコースで、取り組みの周知を通して福島県の温暖化対策の一層の推進を図るものです。

CO₂排出量を対前年度比で削減したことに加え、石炭灰など廃棄物のリサイクル、古紙の再資源化、清掃ボランティアなど幅広い環境貢献活動を実施するとともに、それらの情報を適切に開示したことが評価された結果です。

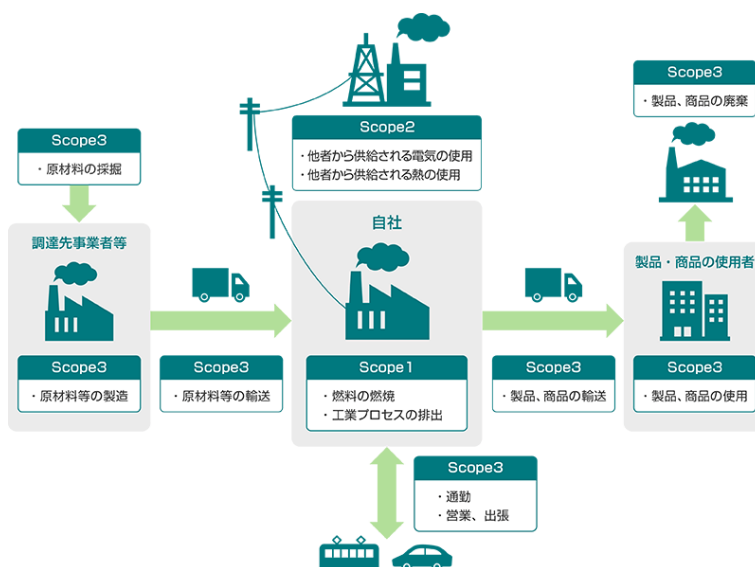
今後もこうした取り組みに参加しながら、地球温暖化への対策を積極的に推進していきます。

→ [福島議定書事業における取組紹介](#) 

サプライチェーン全体のCO₂排出量

企業活動による温室効果ガスの排出に関しては、①燃料や電力などの使用にともなう自社の直接排出 (Scope1)、②他社から購入した電気、熱、蒸気などのエネルギー使用にともなう間接排出 (Scope2) に加え、③Scope2以外の、原料調達から廃棄にいたるまでのサプライチェーンを通じた間接排出 (Scope3) の管理も重要であり、開示の要請も高まっています。クレハにおいては、2017年度からScope3(一部のカテゴリ)も含めた報告を行っていますが、2021年度からは、Scope3の全カテゴリを対象とした算定結果の報告を開始しました。

サプライチェーン排出量におけるScope1、Scope2およびScope3のイメージ



出典：環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」を改変

CO₂排出量のScope別内訳(対象範囲：クレハ)

(単位：千t-CO₂)

	CO ₂ 排出量			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	338	356	340	359
Scope2	42	31	31	31
Scope3*	7	6	6	403

* 2018-2020年度までのScope3は、カテゴリ4(輸送、配送(上流))、6(出張)、7(雇用者の通勤)、9(輸送、配送(下流))の合計量。2021年度のScope3は、全15カテゴリを対象とした算定の合計値

エネルギー起源CO₂排出量の推移(対象範囲：クレハグループ)

(単位：千t-CO₂)

	エネルギー起源CO ₂ 排出量					
	2013年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
クレハ	431	389	370	376	363	377
国内グループ会社	21	13	22	23	21	20
海外グループ会社	18	35	30	28	28	30
合計	470	437	423	428	412	427

エネルギー起源CO₂排出量と削減の取り組み

クレハの状況

いわき事業所では、省エネ機器への更新を計画的に進めるなど、エネルギー削減計画を着実に実行に移すほか、エネルギー内部監査の結果を水平展開し、省エネを推進しています。樹脂加工事業所においても、エネルギー内部監査の結果を水平展開するなどして設備の効率的使用に努め、本社などその他の事業所においても、それぞれ節電、省エネ活動を推進しています。

いわき事業所では、2021年度は需要増にともなう一部製品の増産および自家発電所の定期修理(隔年で実施)がない通年稼働の年であったため、前年度と比較して石炭使用量が増加し、エネルギー使用量およびCO₂排出量が増加しました。ただし、コロナ禍などの影響で減少した生産量が回復したため、エネルギー原単位は前年度比で改善しています。樹脂加工事業所においても、家庭用品の需要拡大にともなう増産によりエネルギー使用量は増加しましたが、一部電力をCO₂排出係数の小さい電力に切り替えるなどの対応をした結果、CO₂排出量は前年度と比較して減少しました。その結果、クレハの2021年度のエネルギー起源CO₂排出量は絶対量で37.7万トンとなり、2013年度比12.5%削減の結果となりました。

なお、いわき事業所では、日本の再生可能エネルギー普及の方針に沿って敷地内に太陽光発電設備を設置し、毎年、約300MWhの発電量を地域に供給しています。

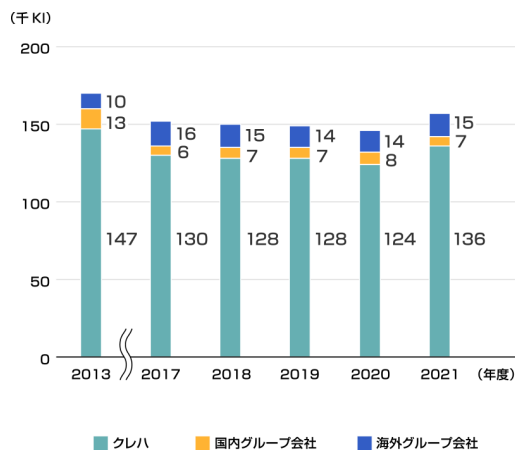
クレハグループの状況

当社グループは、米国、オランダ、中国、ベトナムなどに生産拠点を有しています。エネルギー政策は各国の事情により異なりますが、各生産拠点では、それぞれの国の施策に沿って使用電力を再生可能エネルギーに切り替えるなど、積極的に気候変動緩和策を推進しています。例えば、欧州に拠点を置くKREHALON B.V.では、すでに使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄っています。また、中国に拠点を置く呉羽(上海)炭繊維材料有限公司も、積極的に太陽光発電の導入を進めています。

このような取り組みの結果、当社グループ全体の2021年度のエネルギー起源CO₂排出量は絶対量で42.7万トンとなり、2013年度比9%削減の結果となりました。

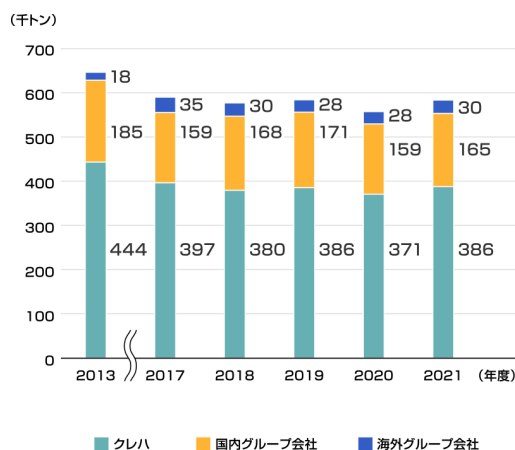
これからも、中長期CO₂削減目標やカーボンニュートラルプロジェクトでの活動をもとに、グループ一丸となって温室効果ガスの排出削減に努めるとともに、削減目標のさらなる引き上げを図りながら、気候変動の緩和に向けて社会的責任を果たしていきます。

エネルギー使用量の推移(対象範囲：クレハグループ)



* 2017年度から、海外グループ会社の値には、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、Kureha PGA LLCなど4社の値を追加しています。

CO₂排出量の推移(対象範囲：クレハグループ)



* エネルギー起源CO₂排出量および非エネルギー起源CO₂排出量の合計値です。2013年は、2020年度に策定したクレハグループの中長期エネルギー起源CO₂排出削減目標の基準年を表しています。2017年度から、海外グループ会社の値には、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、Kureha PGA LLCなど4社の値を追加しています。

物流における気候変動緩和の取り組み

物流においても、当社製品の輸送を担うクレハ運輸と社内関係部署が協働して、エネルギー原単位*の年平均1%以上改善という目標達成に向け、さまざまな取り組みを行っています。

1. 省エネ車両の採用、車両大型化

営業部門や輸送協力会社と共同で、省エネ車両への計画的な更新や車両大型化によるCO₂排出削減および総輸送距離の短縮に継続して取り組んでいます。特に小名浜港からいわき事業所への原燃料輸送車両の更新・大型化を進めており、輸送効率の向上とCO₂排出削減に大きく寄与しています。

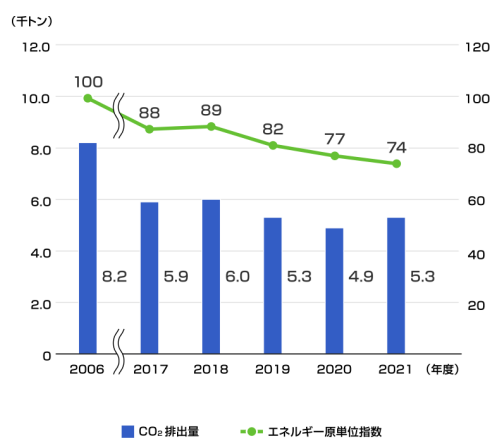
2. 鉄道・船での輸送によるモーダルシフト推進

長距離輸送では、すでに一部において環境負荷の低い鉄道・船を活用していますが、さらに活用範囲を広げられないかを検討しています。

そのほかには、物流業務や保管施設改革にも継続的に取り組んでおり、物流倉庫の最適配置や輸送効率化の面からも環境負荷軽減を推進しています。こうした取り組みの結果、2021年度のエネルギー原単位は前年度比で改善しましたが、CO₂排出量は輸送量の増加にともない一昨年並みとなりました。また、2017年度からの5年間平均原単位変化において、年平均1%以上改善という目標を達成しています。

* クレハのエネルギー原単位指数(物流)：2006年度改正省エネ法に基づき、この年度の当社の特定荷主としてのエネルギー原単位(エネルギー使用量/輸送重量)を100とした指数。

物流におけるCO₂排出量およびエネルギー原単位指数



大気汚染防止

クレハの主力生産拠点であるいわき事業所は、当社からの大気排出量の大半を占めています。このいわき事業所では、「大気汚染防止法」で定められている規制値はもとより、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結んで、硫黄酸化物(SOx)の排出量についてより厳正な上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)および、ばいじんの排出量についても、いわき市との協議*のうえ、さらに厳しい自主管理値を定め、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

* いわき市との公害防止協定協議：周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その値をばい煙発生施設の届出値に反映しています。

→ ESGデータ集(環境) 

いわき市との公害防止協定に基づくばい煙発生施設の測定結果情報

→ いわき市との公害防止協定に基づくばい煙発生施設の測定結果情報の公開について 

水使用と水質汚濁防止

クレハの主力生産拠点であるいわき事業所は、当社の水使用の大半を占めています。このいわき事業所では、水質汚濁防止法と福島県条例(福島県生活環境の保全等に関する条例/大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排出基準を遵守しています。1995年度と比較し、化学的酸素要求量(COD)は50%以上の削減を、生物化学的酸素要求量(BOD)は80%以上の削減を継続して達成しています。各製造現場では、日々、排水処理設備の安定運転に努め、さらに設備の改善検討や水質監視機器の更新を随時実施するなど、排水管理を徹底し環境負荷の低減を図っています。

霞ヶ浦流域にある樹脂加工事業所茨城地区では、水質汚濁防止法および茨城県霞ヶ浦水質保全条例に定める排出基準に従い、毎月の水質検査を行うとともに、日常パトロールと排水pHの連続監視を行っています。柏原地区においても自主的な水質分析を行っており、適正な管理を継続しています。両地区ともに工業用水として地下水を揚水して使用しているため、工業用水法および地下水の採取に関わる県の条例に従って、適切な採取量管理も行っていきます。

→ ESGデータ集(環境) 

廃棄物とリサイクル

生産活動にともない事業所から排出される廃棄物については、省資源化や環境負荷低減を十分に意識して、発生抑制や再資源化を推進して最終処分量の削減に努める一方、法令遵守のもと、廃棄物の適正管理と処理に努めています。また、容器包装リサイクル法における再商品化の義務を着実に履行しています。

さらに、2022年4月施行のプラスチック資源循環法*に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物などの排出事業者として、積極的に排出の抑制・再資源化に努めるとともに、それらに関する情報開示も進めていきます。

* プラスチック資源循環法：プラスチックに関わる資源循環の促進などに関する法律

→ ESGデータ集(環境) 

- ↓ 廃棄物の適正管理、排出量の削減 ↓ 産業廃棄物排出事業者責任の徹底
- ↓ 容器包装リサイクル法
- ↓ 海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対する認識と取り組み
- ↓ 産業廃棄物最終処分場 維持管理情報

廃棄物の適正管理、排出量の削減

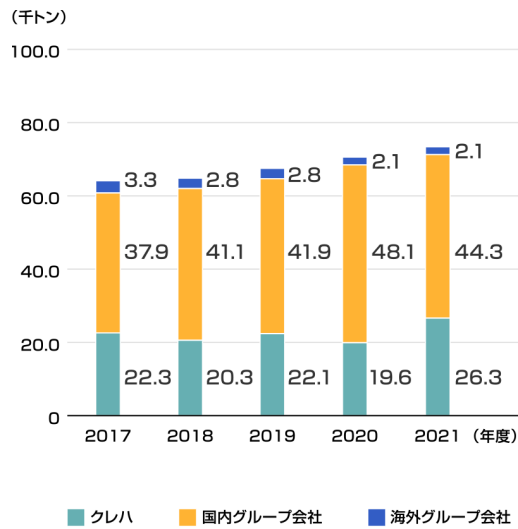
クレハは、生産活動にともない事業所から排出される廃棄物の発生抑制や再資源化を推進し、最終処分量の削減に努めています。

いわき事業所では、場内の石炭火力発電所で副生される石炭灰を、セメントなどの原料として再資源化処理業者に委託してリサイクル率向上を図っています。また、生産効率の改善などにより、各生産拠点から排出される廃棄物の発生抑制に努め、さらに廃棄物の処分方法の検討により再資源化を進めることで最終処分(埋立)量の削減にも努めています。しかし2021年度は、増産・増設に加え、一時的な残土処理などの影響もあり、産業廃棄物の発生量と埋立量は増加しました。一方、残土処理の影響を除くと、リサイクル率は着実に向上し、最終処分量も前年度比約37%削減となっています。今後もプラントの安定操業、高効率プロセスの開発や新たな再資源化技術の導入などを進め、さらなる削減に努めていきます。

樹脂加工事業所においても、生産ロスの発生抑制や、生産ロス分を再利用した製品の開発および再資源化に積極的に取り組んでいます。2020年度には、廃棄物の最終処分量ゼロを目指して、排出の大半を占めるポリ塩化ビニリデン廃棄物の処分方法の変更をしました。これにより埋立処分を徐々に減らし、2021年2月以降は最終処分量ゼロを達成しています。

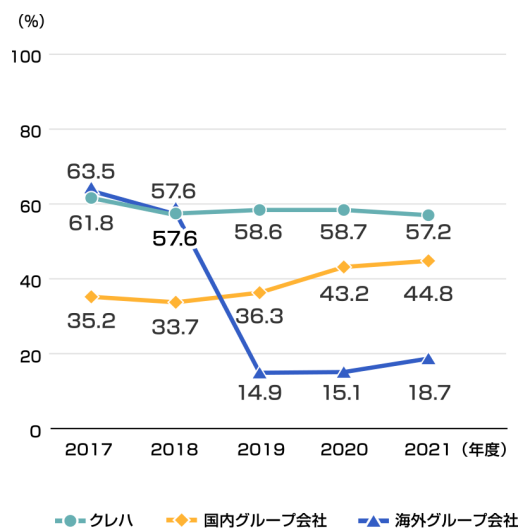
資源循環を推進し最終処分量を削減することは、当社においても重要な課題であり、これからも産業廃棄物ゼロエミッションに向けて目標を立てて推進していきます。

廃棄物発生量(対象範囲：クレハグループ)

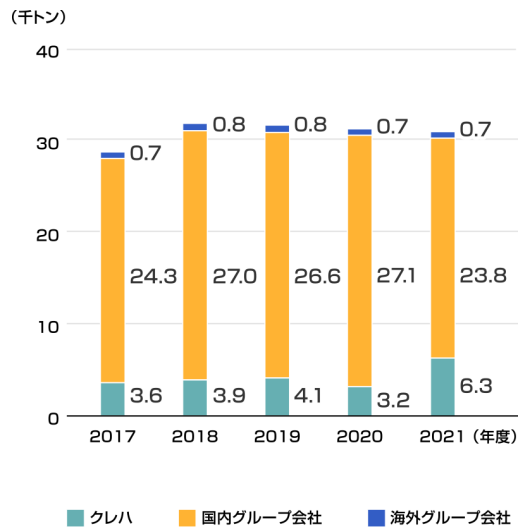


* 国内グループ会社の廃棄物発生量には、クレハ環境の産業廃棄物処理にともなう排出量やクレハ建設における建築工事由来廃棄物を含んでいます。

廃棄物リサイクル率(対象範囲：クレハグループ)



廃棄物最終処分量(対象範囲：クレハグループ)



産業廃棄物排出事業者責任の徹底

クレハは、廃棄物に関連する法令遵守と廃棄物の適正管理に努めています。また、各事業所では電子マニフェストを導入して廃棄物管理に活用しています。

いわき事業所では、各排出部署の担当者へ環境委員会報告資料などを通じて排出者責任の重要性を説明し、管理者意識の向上を図っています。また、排出事業者の責務のひとつである廃棄物委託処理先の現地確認も毎年計画に沿って実施しています。

樹脂加工事業所においても、事業所独自の3システム内規(品質、労働安全衛生、環境を統合したマネジメントシステム)に基づき、廃棄物置場の適正管理と保管状況の監視を行っています。また、樹脂加工事業所は、廃棄物の運搬、中間処理、最終処分を多くの業者に委託しており、委託先の適正な処理状況を確認するため、計画的に現地確認を実施しています。新規の委託先を含め訪問し、排出した廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、改善事項などの指摘を行っています。加えて、再資源化委託先についても、定期的に保管状況などの確認を実施しています。

廃棄物排出事業者の重要な責務として、引き続き廃棄物の適正管理に努めていきます。

容器包装リサイクル法

クレハは、容器包装リサイクル法における再商品化の義務を着実に履行しています。

2002年度から、指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会との間で契約を結び、主に紙製容器包装、プラスチック製容器包装について再商品化を委託しています。

海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対する認識と取り組み

持続可能な社会の発展のためには、企業として、事業活動にともなう自然環境への負荷をできるだけ低減させていかなければなりません。プラスチック製品・素材を製造、販売するクレハグループにおいては、地球温暖化、水問題、海洋プラスチック汚染や資源循環などのさまざまな「環境」課題に対して、「技術」をベースに役立つ製品・サービスを提供していくと同時に、環境にやさしい生産活動に努める責任があります。研究開発、製造、販売、回収、廃棄などサプライチェーンのあらゆる段階において、「環境」を意識した取り組みを進めることで、豊かな自然を守っていきます。

ここでは、海洋プラスチック汚染問題をはじめ、当社グループにおける資源循環の取り組みを紹介します。

クレハグループの認識と取り組み

／ 当社グループの基本的な認識

プラスチック製品・素材を製造、販売する当社グループは、これらの問題や課題に対して、以下の基本的な認識を持っています。

プラスチックは、さまざまな場で利用されており、その特徴的な機能を有効活用することで、エネルギー効率の改善や食品ロスの削減などに貢献しています。

一方で、資源循環される割合はいまだに低く、また、不適正な取り扱いにより海洋へのプラスチックごみの流出があるなど、環境汚染の問題が発生しています。

現在、世界全体の取り組みとして、

- ①プラスチック資源循環体制の構築
- ②海洋プラスチックごみによる汚染の防止

が進められており、当社グループもこの問題に積極的に取り組む必要があると考えています。

／ 当社グループの取り組み

当社グループは、企業としての責任を果たすため、これらの問題や課題に対して、以下のような取り組みを進めています。

3R(スリーアール)の推進 (発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再生利用：Recycle)

1. 製造過程で発生するロスの削減や再使用、再生利用用途の検討推進
2. リサイクル技術や熱回収などによる環境ビジネスの推進

製品設計・開発における対応

1. 家庭でのごみ削減・分別廃棄のしやすさも考慮した製品設計
2. 機能を保ったまま、使用する原材料を削減する取り組みの推進
3. PGA樹脂製プラグのような生分解性プラスチック製品*の開発

ポイ捨て防止や海洋流出防止の推進

1. 製品への廃棄に関する適切な表示による消費者啓発
2. 製造過程におけるプラスチック廃棄物などの水域への漏えい防止

3. 自治体、地域などとともに、ポイ捨て・不法投棄撲滅の推進
4. 各事業所周辺や近隣地域の清掃活動の推進

これからも国際社会や国の方針・計画に沿って、業界団体とともに当社もこの問題に真摯に対応し、企業としての責任を果たしていきます。

* 生分解性プラスチックである当社PGA「Kuredux」は、欧州、日本で生分解性プラスチックとしての認証を受けています。

→ [ESGデータ集\(環境\)](#)

産業廃棄物最終処分場 維持管理情報

→ [産業廃棄物最終処分場 維持管理情報の公開について](#)

化学物質管理

化学物質は私たちの生活を豊かにし、また、便利で快適な毎日の生活を維持するうえで欠かせないものとなり、日常生活や事業活動において多くの化学物質が利用されています。一方で、化学物質の中には環境や人の健康に悪影響を及ぼすおそれがあるものも存在します。そうした悪影響をできるだけ小さくするために、化学物質管理に関する国際的な目標や戦略が策定され、それをベースに世界各国において化学物質法規制の整備が進められています。そしてそれは2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)へも反映されています。クレハは、国内外の化学物質法規制を遵守して、製品を管理しています。また、製品が含有する化学物質の有害性などの情報を適切に収集し、国内外のお客様へ安全データシート(SDS: Safety Data Sheet) * ・ラベルにより適切な情報提供を行うとともに、お客様からの製品含有化学物質に関する調査依頼にも適切に対応しています。さらに、必要に応じてそれらの情報を社内外に発信しています。

* 安全データシート(SDS: Safety Data Sheet): 事業者が化学物質および化学物質を含んだ製品を他の事業者に譲渡・提供する場合に交付する文書です。日本産業規格(JIS)の記載(化学品の危険有害性情報の伝達方法)に準拠してSDSを作成し、化学物質の使用者などに交付します。

→ 安全審査

- ↓ 国内対応
- ↓ 海外対応
- ↓ RC TOPICS: 「化学物質に関わる法改正を知ろう」
- ↓ 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

国内対応

クレハは、原料の入手・製品の製造・出荷までの一連の過程にわたって国内の法規制を遵守しています。また、製造における環境負荷の現状を国・県・地域の皆様に情報発信するなど、法に基づいた積極的な情報開示も推進しています。その他、品質および環境・労働安全衛生のマネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルにより化学物質管理水準の向上にも努めています。

海外対応

クレハは、グローバルに事業活動を展開しています。海外での化学品の登録制度は、欧州REACHをさきがけに、各国で整備が進んでいます。各国独自の制度・事情などにより複雑な状況となっていますが、当社のグローバル展開を下支えするため調査を実施し、輸出対象国への登録などを着実に実施しています。また、輸出時にも国際標準と各国規制の遵守に努めています。

化学物質管理とグリーン調達ガイドラインに関する説明会を実施

「化学物質に関わる法改正を知ろう」

クレハでは製品ライフサイクルを通じて化学物質の法規制に適切に対応するために、各ステージに携わる関連部署への教育に取り組んでいます。2019年度は、営業・間接部門を対象とした「化学品関連法規制説明会～化学物質管理の基礎～」、2020年度は、営業部門を対象とした「海外化学品法規制説明会」、研究部門を対象とした「新規化学物質を市場に出すまでに関連する化学物質法規制説明会」を開催しました。2021年度は、当社のグリーン調達ガイドラインの改訂にともない、化学物質管理者、営業・製造部門を対象として「世の中の化学物質管理の流れとクレハのグリーン調達ガイドライン改訂について」、営業部門を対象とした「欧州化学品法規制説明会」を、Web会議システムも併用しながら開催しました。今後も化学メーカーとして全従業員の法理解とコンプライアンス意識向上に努め、継続的に法規制関係の教育、情報共有を図ってまいります。



2021年度の様子

化学物質排出把握管理促進法（PRTR制度）

クレハは化学物質による環境負荷をできるだけ小さくするために、生産活動にともなって事業所から環境中へ排出される化学物質の削減を継続的に進めています。また、PRTR制度に従い、毎年、第一種指定化学物質の排出量および移動量を把握・公表し、自社の状況を確認しています。それぞれの排出量を削減するために、設備の改善検討や安定運転の継続を図るとともに、設備の増設や新設の際には、設計段階から環境負荷を抑制する方策を検討しています。

→ ESGデータ集(環境) 



化学物質除去装置

／ その他の環境保全活動

地域の環境保全活動

クレハは、地域社会とのコミュニケーションを推進する協働活動を通じて、事業所周辺の自然環境を保全する活動に取り組んでいます。

いわき事業所の取り組み

いわき事業所では、地域交流の一環として、春と秋の年2回、いわき市が主催する「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に労使共催で参加しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、いわき市としての活動が中止となったため、当社グループ全体で取り組んでいるRC活動として清掃ボランティアを実施しました。のべ1,460名が参加し環境美化に努めました。



清掃ボランティア(2021年度実施の様子)

樹脂加工事業所の取り組み

樹脂加工事業所では、年2回の労使共催行事として、事業所周辺地域の環境美化と、ウォーキングによる健康増進を兼ねた活動を実施していましたが、2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症対策により、勤務時間中の事業所周辺の清掃活動に変更して実施しました。



事業所周辺の清掃活動(2021年度実施の様子)

環境会計

クレハは、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2021年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に関わる経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果をまとめました。環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

(単位：百万円)

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果	
エリア内コスト	2,225	2,067		
エリア内コスト内訳	公害防止コスト	1,051	1,915	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染や水質汚濁などの公害問題の発生なし ● 大気、水質、臭気、化学物質排出削減などの公害防止対策を実施 ● PRTR制度対象化学物質排出量削減に取り組みましたが、前年度比約1トン増加 ● 環境負荷監視のための測定を継続
	地球環境保全コスト	338	115	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー対策(省エネ機器の導入、空調の適切な管理など)を実施 ● 夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、遵守状況のパトロールを実施/エネルギー監査を継続 ● 冷凍機の更新などにより、原油換算71キロリットル削減 ● 太陽光発電設備の稼働を継続
	資源循環コスト	836	36	<ul style="list-style-type: none"> ● 増産・増設に加え、一時的な残土処理などの影響もあり、廃棄物発生量、リサイクル率、最終処分量はいずれも前年度比で増加 ● 一時的な残土処理の影響を除けば、リサイクル率は改善し、最終処分量は減少
上・下流コスト	4	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装リサイクル法に対応 	
管理活動コスト	79	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム(ISO 14001)の運用を継続 ● クレハグループ各社のRC活動推進を支援 ● エリア内緑化を継続的に実施 	
研究開発コスト	2,092	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した車載用電池材料の研究 ● 生分解性材料の研究開発 ● 省エネルギー・廃棄物削減に向けた新プロセスの研究開発 	

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果
社会活動コスト	6	-	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍のため「第19回CSR地域対話集会」を書面開催 ● 地域の環境保全活動に継続的に参加(いわき事業所、樹脂加工事業所茨城地区・柏原地区)
総計	4,406	2,067	

* 集計範囲 株式会社クレハ

* 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日

社会報告

クレハは、企業活動に関するステークホルダーからの期待に応え、社会から信頼される企業としての持続的な成長を目指して、さまざまな活動に取り組んでいます

ステークホルダーエンゲージメント →

株主・投資家とともに →

お客様とともに →

取引先とともに →

従業員とともに →

地域社会とともに →

人権に対する取り組み →

／ ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話促進

企業活動がグローバル化する中、ステークホルダーによる企業の社会的責任に対する要求はますます高まっており、さまざまな対話の機会を通じて信頼関係を構築・維持していくことは、企業価値を向上させるうえで重要な要素と位置づけられています。

クレハグループでは、「株主・投資家」「お客様」「取引先(調達先、外注先)」「従業員」「社会一般」「地域社会」「行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと捉え、双方向のコミュニケーションによる対話を推進するとともに、社会の要請や懸念に配慮しながら、持続可能な社会の発展のために貢献していきます。

ステークホルダー	エンゲージメントの目的	主な窓口部門	コミュニケーション方法	頻度
株主・投資家	投資判断のための財務・非財務に関する適時適切な情報の開示	総務部門 広報・IR部門	定時株主総会	年1回
			機関投資家、証券アナリスト対象説明会	年数回
			個人投資家向けイベント	年数回
お客様	お客様のニーズを踏まえた、質の高い製品およびサービスの提供による顧客満足度の向上	営業部門 品質保証部門	お客様相談窓口	随時
			顧客向けイベント	年数回
			展示会への参加	年数回
			顧客との日々のコミュニケーション	随時
取引先(調達先、外注先)	社会的責任に配慮した、公正なパートナーシップに基づく取引関係の構築	調達部門 営業部門 品質保証部門	取引先監査(調達先、外注先)	年1回
			CSR調査	年1回
			取引先との日々のコミュニケーション	随時
従業員	個人の能力を発揮できる、安全で安定した雇用環境の構築	人事部門 総務部門	労使協議、安全衛生委員会	月1回以上
			実績評価面談、自己申告制度	年数回、隔年
			日々のコミュニケーション	随時
社会一般	法令遵守のためのコンプライアンス状況の共有や、社会の発展への貢献	総務部門	事業所見学会、ボランティア活動	年数回
			教育事業への協賛	年1回

ステークホルダー	エンゲージメントの目的	主な窓口部門	コミュニケーション方法	頻度
地域社会	地域との信頼関係の構築に向けた、情報公開と地域社会づくりへの貢献	総務部門 環境・安全部門	CSR地域対話集会	年1回
			文化、学術、スポーツ交流	年数回
			事業所見学会	年数回
			ボランティア活動	年数回
			防災訓練	年数回
行政機関 業界団体	法・協定・自主基準の遵守のための、情報収集と各種活動への協力	総務部門 人事部門 企画部門 技術部門	法規制対応	随時
			協議会などへの参加	随時

株主・投資家とともに

クレハの「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主・投資家との建設的な対話を促進するための方針を定めています。この方針に則り、株主・投資家を含むステークホルダーの皆様に、よりわかりやすく当社を理解していただけるよう、さまざまなIR活動を行っています。

↓ 情報開示に対する考え方 ↓ 株主・投資家との対話 ↓ 株主還元に対する考え方

情報開示に対する考え方

「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」などに則り、適時・適切に情報開示を行っています。また、法令・規則などによらずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行っています。公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

情報開示基本方針

当社は、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、適時・適切な情報開示を行います。

1. 当社はすべてのステークホルダーに対し、金融商品取引法、証券取引所が定める「適時開示規則」並びに関係法令を遵守し、適時・適切な情報開示を行います。
2. 当社は、金融商品取引法、「適時開示規則」、その他関係法令の開示義務に該当する情報について、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム（TDnet）など、規定に定められた方法により開示を行います。また、開示した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。「適時開示規則」に該当しない情報は、適時開示の精神を踏まえ、資料の提供、記者会見の実施、説明会の開催、印刷物の配布および当社ホームページなどにより、適時に開示します。
3. 当社は、当社の「情報開示ルール」に基づき情報開示を行います。また、実行した情報開示の適切性については、情報開示委員会が適宜検証を行います。

株主・投資家との対話

クレハは、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知のWebサイトへの開示・発送を6月上旬までに行い、株主の皆様の議案検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットを介した行使の選択も可能としています。株主総会では、映像の活用といった工夫をするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「クレハレポート」を株主の皆様にお届けし、当社への理解促進を図っています。

機関投資家や証券アナリストを対象として、中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについての説明会を定期的に開催し、皆様からのご質問に答えています。当社への理解をより深めていただくために、国内での個別取材対応やスモールミーティング、Web会議を活用した海外投資家面談など、積極的な対話にも取り組んでいます。加えて、個人投資家の皆様に当社の魅力を広く知っていただくために、個人投資家向けイベントにも参加しています。

また、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社Webサイトのコンテンツ充実を図るとともに、サイト内に「IRお問い合わせ」窓口を設置しています。

株主還元に対する考え方

クレハは、財務の安定性を維持しつつ、収益力と資本効率を向上させ、中長期的に企業価値を高めることが株主の皆様への利益につながるものと考えています。利益の配分については、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備え内部留保を充実すること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としています。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年間配当(円/1株)	125	165	170	170	210
配当性向(%)	24.6	24.3	24.5	24.6	28.9

* 2018年度は記念配当10円を含みます。

お客様とともに

クレハでは、家庭用品に関して、「品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針『ISO 10002/JISQ 10002』」に則った「お客様対応方針」を定めています。この方針を当社の一貫したお客様対応の拠りどころとするとともに、方針に則った対応により、お客様対応品質の継続的改善とお客様満足の向上に努めています。また、当社では、外部から寄せられる製品への情報に対して迅速かつ適切な対応を図るため、「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを導入し、お客様からの苦情への対応や新たな商品開発に活用しています。

- ↓ お客様満足のための基本方針
- ↓ お客様対応プロセス
- ↓ お客様とのエンゲージメント
- ↓ 商品改良に対する社外の評価
- ↓ 製品安全・品質保証

お客様満足のための基本方針

私たちは、お客様の声をしっかりと受け止め、一人ひとりが明確な目標を立て、着実に目標を達成しながら、お客様にとって一番うれしい商品をご提供できるように努めます。

行動指針

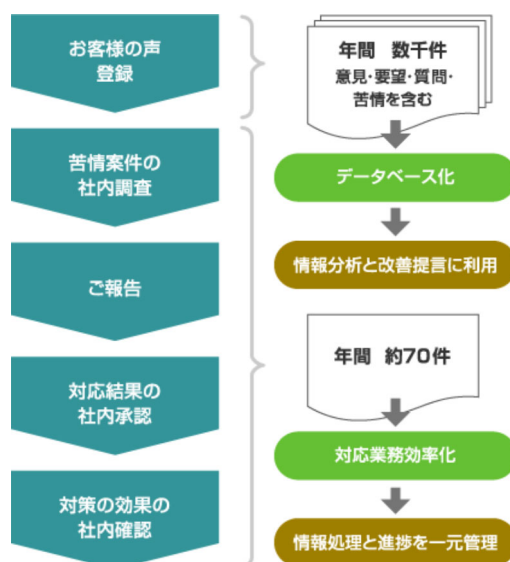
1. 私たちは、お客様に安全な製品を提供し、安心してご使用いただくことに努めます。
2. 私たちはお客様に一層満足していただけるように、お客様からいただいた貴重な声を共有し、製品とサービスの品質向上に努めます。
3. 私たちは、お客様からの声を真摯に受け止め、公平・公正な対応を基本として、誠意をもって迅速に行動します。
4. 私たちは、自ら立てた品質目標を達成しながら、商品とサービスの品質を継続的に改善していきます。
5. 私たちは、関連する法規および社内の自主基準を遵守します。
6. 私たちは、不当な要求に対しては毅然とした対応を行います。

お客様対応プロセス

「NEWクレラップ」や「キチントさん」などの当社の家庭用品を愛用いただくお客様からの苦情やご意見、ご要望、お問い合わせなどは、お客様相談室を窓口として情報管理しています。これらの「生の声」情報を、開発部門、製造部門、品質保証部門などの関連部署と共有し、調査依頼のあった苦情案件に迅速に対応するため、2014年度に「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを導入しました。このシステムを活用して、関連部署が協働して原因究明、不具合の是正、再発防止のための予防処置を実施し、苦情の再発防止や未然防止に取り組んでいます。

このシステムの運用開始以来、お客様からの情報は数万件を超え、貴重なデータベースとなっています。当社では、これらの情報を整理・解析し、既存製品の改良や新商品の開発へも活用することで、より便利で使いやすい商品の開発・提供に努めています。

また、2008年から導入している生産ロットごとの出荷先を把握するトレーサビリティ対応システムは、品質問題が発生した場合でも、迅速に対応してトラブルを最小限にとどめるための仕組みです。お客様の信頼を得るためのシステムとして今後も活用していきます。



お客様とのエンゲージメント

お客様相談室を通していただくお電話やお手紙、Eメールによるお客様の声に対して真摯にお答えするなどのコミュニケーションの他に、直接ご自身で商品の情報を収集されたいお客様に向けて、Webサイト上に開設している特設サイト「クレライフ」を通しての情報開示にも努めています。商品の使用方法については、動画やイラストを用いて、安全面や衛生面については、わかりやすい表現となるよう意識しています。



→ [特設サイト「クレライフ」](#)

商品改良に対する社外の評価

「NEWクレラップ」や「キチントさん」の受賞の歴史

「NEWクレラップ」や「キチントさん」は、お客様満足向上のために、これまで既存製品の改良や新商品の開発を継続してきました。その結果、社外から数多くの評価をいただいています。

→ [NEWクレラップ 受賞の歴史](#)

→ [キチントさんシリーズ 受賞の歴史](#)

製品安全・品質保証

クレハグループは、NEWクレラップをはじめとする消費財、先端産業で必要とされる各種素材、さらには産業の基盤を支えるさまざまな化学製品を製造・販売しています。これらの製品の提供にあたっては、常にお客様の満足を第一に考え、約束した品質基準を確実に守るためにさまざまな活動に取り組んでいます。

より高いレベルの「品質」保証を目指して、品質マネジメントシステムの見直し改善を継続して実施するとともに、従業員への品質教育の充実、協力会社との協働活動などを強化しています。また、国内外のお客様に安全・安心な商品をお届けするため、製品の「安全」を確認する仕組みや社内審査体制を整備しています。

品質方針

当社は、お客様に一層満足していただける製品とサービスを提供するために品質方針を定め、国際規格ISO 9001品質マネジメントシステムを運用して日々管理・改善活動に取り組んでいます。また、品質保証体制の強化や品質教育の推進と充実を図っています。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

本年度主要テーマ

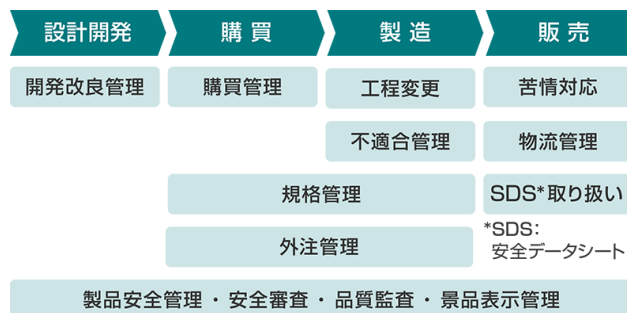
- ① 品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、お客様のご要望を的確に把握し、品質の向上を図る。
- ② お客様の信頼性確保のために、外注先を含んだ適切な品質管理を徹底し、品質苦情を低減する。
- ③ 製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故を防止する。
- ④ たゆまぬ改善活動により、生産性を高め、品質の向上とコストの低減を図る。

この品質方針をすべての従業員に周知します。

2021年 4月1日
株式会社クレハ 代表取締役社長

品質マネジメントシステム

当社は、1995年度にISO 9001を取得し、品質マネジメントシステムの運用を維持、継続しています。設計・開発から販売までの各段階において、ISO 9001をもとにした社内ルールを整備し、お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただけるように、日々、適切なシステムの運用と改善に取り組んでいます。



品質向上に向けた取り組み

／ グループ会社を含めた品質管理強化の取り組み

品質管理に対するお客様や社会の関心は高まるばかりであり、品質検査の正確性がより重要視されています。当社では、グループ会社全体の品質管理のレベル向上を目指し、2019年度から当社の品質保証担当がグループ製造会社の品質保証部門を訪問し、監査や調査を実施しています。この活動を社外の視点でチェックを受ける良い機会とするばかりでなく、意見交換を通じてグループ共通課題の掘り起こしと、改善へ向けた活動の方向性を見出す機会としています。

／ 製品の異物混入対策に焦点をあてた改善活動

当社の製品には、NEWクレラップを代表とする食品包装材がありますが、製品への異物混入防止は、お客様の信用の根幹に関わる、最も重要な品質管理項目です。原材料の購入から店頭で製品が並ぶまでの過程で、従業員一人ひとりが「絶対に異物を混入させない」という意識を高め、「食品包装材に携わる仕事」に対する責任と自覚を強く持ちながら行動することが必要です。さまざまな取り組みを通じて、品質管理の意識向上に努めています。

安全審査

当社では、製品に関わるコンプライアンス遵守と安全性確保のため、安全審査に関する社内規程を定め運用しています。当社は家庭用品から一般工業品まで幅広い製品を提供しているため、審査では、製品の使用分野や対象となるお客様、製造・品質管理・輸送・使用方法などを多面的にチェックしています。さらに、安全データシート(SDS)、表示ラベルや製品カタログなどの各種提供情報についても、実際に使用されるお客様の立場を想定して確認しており、社内外に安全・安心なものを提供するよう努めています。

例えば、商品やカタログ、広告宣伝物などの文書の内容に関する審査状況は以下の通りです。また、年1回その審査内容に対して事後チェックを実施しており、この期間内で修正すべき案件はありませんでした。

安全文書審査の実施状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
審査数(件)	177	136	196	149

安全性評価

当社はさまざまな分野で新しい化学製品を開発、製造、販売していますが、これらはその使用目的と使用環境において、安全性が確保されたものでなくてはなりません。化学物質の悪影響を未然に防止し、人と自然を大切にすることが持続可能な社会の維持・発展につながります。当社では、安全性確保のための評価全般を安全性研究・評価センターで行っています。

安全性研究・評価センターは、社内で、または外部試験施設を利用して取得した試験・研究データ並びに国内外の化学物質安全性情報調査結果をもとに、開発する素材・製品や使用する化学物質の「人の健康」と「環境」に及ぼす影響を評価します。規制の把握や専門的な知識と技術に加え、最新の科学的手法や知見を取り入れた安全性評価を行い、当社製品の安全性を確認しています。

取引先とともに

クレハは、調達基本方針とCSR調達ガイドラインに基づいて、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすよう努めています。取引先に対しても、環境や社会への配慮を求めるとともに、公平・公正な関係の構築を目指しています。

- ↓ 調達基本方針
- ↓ CSR調達ガイドライン
- ↓ 調達活動、取引先の選定
- ↓ 調達活動

調達基本方針

調達基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力、CSRへの取り組みを総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます
6. 取引先と私的な関係や個人的な利害関係を持たず、腐敗を防止します

CSR調達ガイドライン

CSR 調達ガイドライン

1. 人権・労働
 - (1) 基本的人権を尊重する
 - (2) 従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
2. 安全衛生
 - (1) 危険・有害要因を特定し適切な対策を取る
 - (2) 緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
3. 環境
 - (1) 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - (2) 指定された化学物質の適切な管理を行う

(3) 産業廃棄物の処理を適切に行う

4. 公正取引

- (1) 不適切な利益の供与や受領を行わない
- (2) 優位的地位を濫用し不利益を与える行為をしない
- (3) 製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
- (4) 事業活動に適用される法令・社会規範・社内規定を遵守する

5. 品質・安全性

- (1) 品質マネジメントシステムを構築し運用する

6. 情報セキュリティ

- (1) 機密情報や個人情報を適切に管理する

7. 社会貢献

- (1) 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

調達活動、取引先の選定

クレハでは、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、原材料の調達を行っています。ガイドラインは、環境法規などへの対応のため、適宜更新しています。新規サプライヤーの選定の際には、「グリーン調達ガイドライン」の趣旨に則りながら、社内基準を用いて評価を行い、総合的な判断により決定しています。必要に応じて「取引基本契約書」を取り交わしています。また、「調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」に基づく購買業務の遂行をより確実なものとするため、国内外取引先に対する訪問監査を実施し、当該取引先におけるCSR活動を確認しています。

→ [グリーン調達ガイドライン](#) 

調達活動

サプライチェーンCSR調査

サプライチェーン上のCSRリスクの軽減を目的として、2017年度から取引先のCSR推進状況を把握するための調査を定期的実施しています。対象の企業を取引規模・年数を基準として分野別に選定し、当社作成のチェックシートを送付・回収して、評価を行っています。2021年は、サプライチェーンにおけるCSR活動のさらなる推進を図るため、CSR質問票の内容を改定しました。

チェックシートの主な調査項目

評価項目	内容
CSR全般・企業統治	CSR推進方針、CSR担当部署、法令規範・遵守教育、内部通報窓口、従業員の不利益扱い禁止、サプライヤー現状把握

評価項目	内容
人権・労働	人権方針、児童・強制労働禁止、不当な労働禁止、従業員の差別禁止、従業員のキャリア構築支援、労使間協議の権利、サプライヤー現状把握
労働安全衛生	マネジメントシステム、従業員の安全確保、サプライヤー現状把握
環境・生物多様性	マネジメントシステム、省エネ・温室効果ガス削減・廃棄物削減取り組み、生物多様性保全、グリーン調達・購入、サプライヤー現状把握
公正取引・倫理・紛争鉱物	反社会的勢力との関係遮断、反競争的行為への非関与、不適切な利益供与、自社情報の開示、輸出の法規制対応、紛争鉱物調査
品質・安全性	マネジメントシステム、製品・サービスの品質・リコール情報開示、顧客問い合わせ対応、サプライヤー現状把握
知的財産・情報セキュリティ	知的財産権の尊重、情報セキュリティ、個人情報保護、機密情報の漏洩防止、サプライヤー現状把握
社会貢献	社会貢献活動(含む事例)、サプライヤー現状把握
事業継続管理	緊急非常事態時の行動計画、リスク・復旧力の向上、サプライヤーへの事業継続計画の準備要求、サプライヤー現状把握

責任ある調達

／ 紛争鉱物調査

コンゴ民主共和国および周辺諸国において紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステンおよびコバルト)が武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長したり、環境破壊などを引き起こしたりしていることが国際的な問題となっています。また、中国やインド、マダガスカルなどにおけるマイカ(雲母)採掘の児童労働関与も、新たに対応が求められるようになっていきます。

当社およびグループ各社は、マイカを含め紛争鉱物問題を人権に関わる重要課題と認識し、対象鉱物を含む原材料を使用しないよう、調査や取引先との情報共有を行っています。

／ 強制労働防止

米国では、新疆ウイグル自治区からの輸入品が強制労働で生産されたものではないと企業が明白に証拠を示すことができない限り、同自治区が関与する産品輸入を原則禁止する「ウイグル強制労働防止法」が2022年6月21日から施行されました。

当社およびグループ各社は、紛争鉱物問題同様、人権に関わる重要課題と認識し、当社製品が新疆ウイグル自治区の関与がないことを示すため、調査や取引先との情報共有を行っています。

／ 従業員とともに

クレハは、広く社会に貢献し、かつ、持続的に成長することを目指しており、それを実現するのは従業員一人ひとりであると考えています。従業員が生き生きと働き、挑戦が報われ、成長が実感できるよう、人財開発やワーク・ライフ・バランスの充実に向けた制度の構築や職場環境の改善に取り組んでいます。

社員へのコミットメント



人財育成



ワーク・ライフ・バランスの推進



ダイバーシティの推進



健康増進への取り組み・心と身体の
健康管理



労使関係



労働安全衛生



保安防災



／ 社員へのコミットメント

企業理念の実現のために、「社員の行動基準」に基づいて、会社から社員に対する約束を「社員へのコミットメント」として成文化しています。このコミットメントは自分自身が会社の一翼を担うという自覚のもとに責任ある行動をとる、という自分自身へのコミットメントでもあると考えています。

／ 社員へのコミットメント

1. 社員の先頭に立って行動します。
2. 変革を恐れず新しい可能性に取り組みます。
3. 社員一人一人を尊重します。

そのためには

- (1) 情報の共有化を図り、経営方針を明確に打ち出します。
- (2) 公正で透明性のある評価を実施します。
- (3) 個人の能力を最大限に発揮する機会を提供します。

人財育成

クレハでは、将来の経営幹部、グローバル人財、デジタル人財および若手社員の育成など、「期待される役割と職務を確実に遂行できる人財」「自律的にキャリア意識を持って継続的に自己成長していく人財」の育成に向け、職場でのOJT*¹と体系的なOFF-JT*²プログラム、自律的キャリア開発支援など、さまざまな施策を積極的に進めています。また、ものづくりの技術立社として当社が成長し続けるために、技術系人財育成委員会のもと、技術系人財の育成を推進しています。

新たな人事制度のもと、明るい未来を目指して高い目標の達成に挑戦し活躍し続けられるよう、人事部門では、これまで以上に、従業員一人ひとりの自律的かつ継続的な成長に向けた支援の充実を図っていきます。

*1 OJT：日常業務を通じた従業員教育(On the Job Training)

*2 OFF-JT：日常業務を離れて行う研修などを通じた従業員教育(Off the Job Training)

主な研修実績

	対象範囲		受講人数		一人当たりの平均研修時間		受講形態	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
幹部社員昇進者研修	単体		16名	20名	7.75時間	7.75時間	オンライン	
新任ラインマネージャー研修*	単体	連結(国内)	14名	19名 クレハ17名 グループ会社2名	28時間	28時間	オンライン	
上司力向上研修(評価編)	単体		33名	40名	12.5時間	7.75時間	オンライン	
役割行動研修	単体	連結(国内)	27名	16名 クレハ14名 グループ会社2名	21時間	21時間	オンライン	
中級企画開発職研修	単体		28名	22名	16時間	16時間	オンライン	
次世代リーダー交流研修	単体		4名	4名	31時間	31時間	オンライン	

* 2020年度の新任ラインマネージャー研修は2021年度に実施

- [↓ 人財育成体系図](#)
[↓ 応募型研修](#)
[↓ グローバル人財育成](#)
[↓ デジタル人財育成](#)
- [↓ 自律的キャリア開発支援](#)
[↓ 技術系人財育成](#)
[↓ 論文審査制度](#)
[↓ 新人事制度の導入](#)

人財育成体系図

人財育成体系図

	一般社員	幹部社員
階層別研修	<ul style="list-style-type: none"> 役割行動研修 上級企画開発研修 中級企画開発研修 企画開発職系転換者研修 職系・職種別フォロー教育 履修教育 新入社員導入教育 	<ul style="list-style-type: none"> 幹部社員昇進者研修 新任ラインマネージャー研修 上司力向上研修（評価編）
目的別研修	<ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダー交流研修 メンター*1研修 論文審査制度 	<ul style="list-style-type: none"> 上司力向上研修（コーチング編）
技術系 人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 新商品・新事業開発研修 PST (Practical Skills Training) 	<ul style="list-style-type: none"> 技術経営研修
グローバル 人財育成	<ul style="list-style-type: none"> TOEIC・TECC オンライン英会話研修（上級） オンライン英会話研修 英語Eメールライティング研修 Practical English Training プログラム オンライン中国語会話研修 海外留学 	
デジタル 人財育成	<ul style="list-style-type: none"> シニアデータアナリストコース デジタル人財基礎研修 	
応募型 研修	<ul style="list-style-type: none"> eラーニング 通信教育 マネジメント編 社内外講師によるセミナー 	
開発的 キャリア 支援	<ul style="list-style-type: none"> シニアセミナー*2 キャリア面談 キャリア意識創出・醸成研修 育成計画書 	

*1 メンター：新入社員1名に対して先輩社員1名を任命。仕事の指導にとどまらず、新入社員の良き相談相手となり、助言を与える役割を担う。

*2 シニアセミナーは満51～53歳の社員対象（2021年度）

応募型研修

従業員の自立的・継続的学びによる自己成長を支援しています。①eラーニング、②通信教育、③将来のマネジメント職を目指す一般社員による自己投資や幹部社員による学び直しを支援するマネジメント編、④テーマ別の社内外セミナーで構成された各プログラムを、受講を希望する従業員がそれぞれ選択する仕組みです。各自のレベルやニーズを幅広く網羅したプログラムを準備し、取り組みやすさの向上を図っています。会社と従業員がともに経営目標を達成していくことや、従業員が自己成長に向けた自主性・積極性を高めていくという働き方改革の取り組みからも、応募型研修の利用を促進しています。

グローバル人財育成

グローバル市場での事業展開の拡大に向け、自己啓発プログラムやスキル別の教育、海外留学など各種プログラムの充実を図り、グローバル人財の育成に力を入れています。

2021年度グローバル人財育成プログラムの主な実績

	受講人数 (のべ人数)
オンライン英会話研修(上級)	61名
オンライン英会話研修	269名
英語Eメールライティング研修	24名
Practical English Training プログラム	12名
オンライン中国語会話研修	36名
海外留学	3名
海外赴任前研修	12名

デジタル人財育成

デジタル人財基礎研修およびITパスポート取得のためのサポートなどを通じて、全従業員のデジタルマインドの底上げを図るとともに、高度なデータ分析スキルを身に着けるためのシニアデータアナリスト育成プログラムを実施することで、データドリブンな意思決定を支えるスペシャリストを育成しています。

自律的キャリア開発支援

従業員がキャリア意識をもって成長することを支援するために、「自律的キャリア開発支援」を体系化し、中長期的なキャリア開発支援の体制を整備しています。キャリア面談、若手向けキャリア意識創出・醸成研修を実施し、従業員のキャリア開発を支援しています。

技術系人材育成

2017年度の技術系人材育成委員会発足から技術系総合職の社員を対象に種々施策を展開しています。

PST(Practical Skills Training)プログラムでは、新入社員が初期配属から半年後に異部門に籍を置き1年間重要課題に取り組むことで、能力開発と意識強化を行っています。また、その他各種制度の立ち上げを行い、自律した技術系人材の育成を図っています。



研究所配属者が製造部で勤務する様子(PSTプログラム)

技術系人材育成プログラムの実績

	2020年度	2021年度
PSTプログラム	21名	21名
選抜研修派遣(異業種、MOT)	0*名	8名
社会人博士号取得支援制度	3名	3名

* 主催団体による研修中止等のため

論文審査制度

1959年度から技術・研究・製造職系の若手社員を対象に、2016年度からは事務・営業職系にも対象を拡大し、社内論文審査制度を導入しています。本制度を通じて、若手社員の論理的思考力・文章作成力・プレゼンテーション力を養うとともに、新たな事業・用途開発につながるさまざまな提案がなされています。2021年度は技術・研究・製造職系57名、事務・営業職系19名が論文を発表し、13名が優秀論文に選ばれました。



優秀論文受賞者(一部)



オンラインを併用した論文発表風景

新人事制度の導入

クレハは、「社員一人ひとりが挑戦・スピード・成長の意識をもって主体的・自律的に役割を果たし、事業環境の変化に迅速に対応し得る企業風土の実現」を目的とした新人事制度を、2021年10月より本格導入しました。新たな制度のもと、従業員が自身の仕事にプロフェッショナルとしての誇りをもち、働きがいと自己成長を実感しながら、「挑戦・スピード・成長」を実践し続けたい、しなければならない」と思える当社への変革を目指します。

社員に求められる意識と行動

- 挑戦…従来の考え方や手法にとらわれず、新しいこと、困難なことに積極的に挑戦する。
- スピード…情報収集や判断、行動を迅速に行い、変化に素早く対応する。
- 成長…会社人生を通して主体的に学び続け、プロフェッショナルとして自らの役割・職務を全うする。

新人事制度の方針

1. 成果主義の強化 ～「役割・職務」基準による処遇の強化～
2. シニア層の活躍 ～65歳定年延長～

ワーク・ライフ・バランスの推進

クレハは、やりがいや充実感を得ながら柔軟で生産性の高い働き方や人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できるよう、諸施策を企画・実施しています。従業員一人ひとりを尊重し、挑戦・成長を後押しする組織風土を醸成するとともに、従業員が仕事と家庭生活との調和を保ちながら生き活きと働けるよう、フレックスタイム制度、在宅勤務制度、半日単位・時間単位の年次有給休暇制度や子育て・介護などを支援する各種制度を導入しています。

主な制度概要

下表中の★は、当社独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度

柔軟な働き方		妊娠・出産	
	半日年次有給休暇		時間外勤務・休日出勤・深夜勤務の制限・免除
	時間単位年次有給休暇	★	勤務時間変更、業務配慮・負担軽減(有給)
★	積立年次有給休暇 *1	★	勤務時間内の通院(有給)
	フレックスタイム制度	★	産前産後休暇(産前産後6週・有給)
	在宅勤務制度	★	慶弔休暇(配偶者等出産時)(3日まで・有給)
★	リフレッシュ制度 *2		
★	自己啓発支援		
★	配偶者海外転勤退職制度		
育児		介護	
	時間外勤務・休日出勤・深夜勤務の制限・免除 *3		時間外勤務・休日出勤・深夜勤務の制限・免除
	育児休業(子が2歳に達する日まで)	★	介護休業(3回、通算2年まで)
	育児時間	★	介護短時間勤務(通算3年まで)
★	育児短時間勤務 *4	★	介護休暇(年10日/人・年20日/2人以上) *5
★	育児休暇(出生後6週間以内の子の養育:5日まで・有給)		
	看護休暇(年5日/人・年10日/2人以上) *5		

*1 失効した年次有給休暇を積み立て、介護、社会貢献活動、自己啓発、子の世話などに使用でき、半日単位で取得可能。

*2 一定の年齢時期に心身をリフレッシュする機会を持ち、ライフプランを改めて見つめ直すとともに労働意欲を喚起することを目的として、満40歳時に10万円、満50歳時に20万円を支給。

*3 育児の場合、小学校就学前の子を養育する従業員が対象。

*4 小学校卒業の年度末まで取得可能。

*5 半日単位、1時間単位で取得可能。

↓ 柔軟な働き方 ↓ 育児・介護関連 ↓ 仕事と介護の両立支援

柔軟な働き方

働き方改革の推進

働き方改革として、成長・生き活き・チャレンジをコンセプトに、従業員一人ひとりの自律的な成長支援、働きがい向上のための組織目標の自分ごと化、健康維持・増進を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりとして、年次有給休暇取得率の向上、時間外勤務の削減に取り組んでいます。また、2020年度以降、コロナ禍への対応で在宅勤務を実施していますが、2022年7月より生産性およびワーク・ライフ・バランスの向上を目的に、恒久的な制度として在宅勤務制度を導入しました。これからも新たな生活様式に対応した柔軟で生産性の高い働き方とワーク・ライフ・バランスの向上を目指して取り組んでいきます。

→ ESGデータ集(社会) 

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、クレハは次のとおり行動計画を策定しています。

→ [行動計画](#)

<計画期間> 2020年4月1日 ~ 2025年3月31日 (5年間)

- 目標1：仕事と育児を両立する従業員と所属長に対し、産前産後、育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など、制度の周知や情報提供を行う。
- 目標2：全ての雇用管理区分、性別において、年次有給休暇の付与日数に対して、取得率を70%以上とする。

育児・介護関連

クレハは、従業員がその能力を十分に発揮できるようにするための環境づくりに取り組むとともに、育児・介護休業、短時間勤務、育児・看護・介護休暇など、育児や介護の状況に応じて男女ともに利用しやすい制度を整えています。

→ [ESGデータ集\(社会\)](#)

仕事と介護の両立支援

クレハでは2018年度から、40歳以上の社員を対象とした「仕事と介護の両立支援セミナー」を実施しています。あらかじめ介護に関する予備知識を得ることで、介護に向き合うための選択肢を広げることを目指しています。セミナーは介護支援専門員の経験を持つ外部講師の指導によるわかりやすい内容で構成されており、参加者との対話を交えながら、理解を深めています。

ダイバーシティの推進

クレハでは、「どこにも無ければ、創ればいい」という発想のもと、当社のこだわり・開発精神を表す「ナケレバ、ツクレバ。」をモットーにさまざまな課題解決に挑戦しています。常に変化する社会において、柔軟に適応し、新たな発想や価値を創造していくためには、年齢、性別、国籍などを問わないダイバーシティの推進が欠かせません。多様な人財、価値観を積極的に受け入れ、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、働きやすく、働きがいのある職場環境づくりや人財育成に取り組んでいます。

↓ ダイバーシティの推進 ↓ 障がい者雇用の推進 ↓ シニア人財の活躍推進

ダイバーシティの推進

女性活躍推進法に基づく行動計画

クレハは、従業員一人ひとりが、それぞれの持ち味を活かし、能力を十分に発揮できるように、仕事と生活の調和を図り、働きやすく、働きがいのある、雇用環境の整備を行うため、次のとおり行動計画を策定しています。

→ 行動計画 

<計画期間> 2021年4月1日～2024年3月31日(3年間)

- 目標1：総合職採用者に占める女性の割合を20%以上とする。
- 目標2：自律的なキャリア形成の支援として、自己啓発のプログラムを拡充する。
- 目標3：仕事と育児・介護などと両立する従業員が、キャリアの構築や継続的な成長、新たな挑戦を可能とする環境づくりに取り組む。
- 目標4：全ての雇用管理区分、性別において、年次有給休暇の付与日数に対して、取得率を70%以上とする。
- 目標5：年間の月平均時間外勤務時間が45時間を超過している者の人数を0人とする。

障がい者雇用の推進

クレハは2014年に特例子会社さんしゃいんクレハを設立し、障がい者の自立と社会参加への協力に取り組んでいます。

	2019年度	2020年度	2021年度
当社の雇用率(%)	2.24	2.38	2.22
法定雇用率(%)	2.20	2.30	2.30

→ 共生社会の実現をめざして [さんしゃいんクレハ](#)

シニア人財の活躍推進

クレハでは、60歳以上のシニア人財が豊富なキャリアを活かせるよう、継続雇用制度を運用しています。2021年度は定年退職者29名のうち28名の継続雇用を行い、2022年3月末時点で147名のシニア人財が活躍しています。また、2021年10月からの新人事制度は、さらに活躍を促進するための制度となり、定年年齢を65歳へ段階的に引き上げます。

→ ESGデータ集(社会) 

シニアセミナー

知識・経験・スキルの豊富なシニア層のさらなる成長と能力発揮の促進を目的として、50歳代前半の社員を対象にシニアセミナーを実施しています。自身の価値観やこれまでの経験から得たスキルを再確認し、将来目指す「ありたい姿」を設計します。研修後の上司面談では、目標に対する具体的なアクションを共有しています。

健康増進への取り組み・心と身体の健康管理

- ↓ 健康増進への取り組み
- ↓ 心と身体の健康管理
- ↓ 心の健康
- ↓ 健康経営優良法人2022に認定
- ↓ スポーツエールカンパニー2022に認定
- ↓ 令和3年度東京都スポーツ推進企業に認定

健康増進への取り組み

クレハは、従業員の健康が会社の成長を支える基盤であるという考えのもと、従業員が健康で生き活きと活躍・成長する自律的社員の育成を目指して、「健康基本方針」を定め、健康保持・増進体制を整えて、従業員一人ひとりの自律的な健康管理の実現と従業員の意欲と活力の向上に取り組んでいます。生活の基本になる食事習慣、運動習慣などの生活スタイルの見直しや、メンタルヘルス不調などのストレス関連疾患の発生予防と早期発見により、従業員の健康を脅かす健康リスクを軽減して、心と身体の健康保持・増進を図っていきます。

健康基本方針

健康基本方針

クレハは、従業員の健康を会社の成長を支える基盤と考え、健康保険組合と協働で、従業員が自ら健康を保持・増進することを支援します。

健康増進体制

取締役管理本部長を責任者として、各事業所の人事、安全衛生担当責任者、健康保険組合を構成メンバーとする「健康増進会議」を設置し、全社の健康管理全般について統括を行います。また、クレハ健康保険組合と協働で、各事業所において、従業員の健康状態を把握し、健康の保持・増進、職場環境や労働安全などに関する施策を実施していきます。

→ [クレハの健康経営戦略マップ](#)

心と身体の健康管理

クレハは健康保険組合と協働で、生活習慣病の予防、メンタルヘルスケアの推進、健康管理の充実と健康意識の向上と禁煙の促進を重点課題と掲げ、従業員の健康意識の向上とセルフケアの推進に向けての取り組みを進めています。

→ [取り組みの状況](#)

身体健康

定期健康診断の実施のほか、生活習慣病対策の必要な従業員に対しては産業医、保健師などによる保健指導を行っています。また、健康保険組合主催のウォーキングイベントの実施や、外部講師によるストレッチレッスンなどの企画を定期的実施し、従業員の健康増進に取り組んでいます。

また、受動喫煙による健康への影響を考慮して、事業所内の喫煙場所の低減や禁煙講習会の実施などに努めるとともに、健康保険組合による「禁煙チャレンジ(禁煙に挑戦する従業員に助成)」を推奨して、喫煙者が禁煙に向けて動き出す環境づくりを進めています。



外部講師によるオンラインストレッチレッスン

心の健康

従業員の心の健康の保持増進のために、研修やeラーニングの定期的な実施やストレスチェック組織分析結果の見方説明会などを開催して、メンタルヘルス不調の未然防止と職場環境の改善に努めています。また、外部専門機関のカウンセラーが対応する相談窓口の設置、産業医による面接指導を実施しています。休職者には円滑な職場復帰を支援する復職支援制度を整え、サポートを行っています。

健康経営優良法人2022に認定

クレハは、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2022～大規模法人部門～」に認定されました。「健康経営優良法人」の認定は、2021年に続き2年連続となります。

健康経営優良法人認定制度とは

地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。



スポーツエールカンパニー2022に認定

クレハは、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2022」に認定されました。

スポーツエールカンパニーとは

スポーツに対する社会的気運の醸成を図ることを目的に、従業員の健康増進のため、スポーツの実施に向けた取り組みを積極的に行っている企業を認定するものです。



令和3年度東京都スポーツ推進企業に認定

クレハは、従業員のスポーツ活動の促進に向けた取り組みを実施し、「令和3年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました。

東京都スポーツ推進企業とは

東京都が従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取り組みや、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業などを認定する制度です。



／ 労使関係

クレハ労働組合は、会社と特別に協議決定した者を除き、一般社員全員が加入しています。

クレハとクレハ労働組合は、労使の建設的な意見を尊重する場として、経営協議会を毎月開催し、会社の経営状況や諸課題について共通認識を持つとともに、ワーク・ライフ・バランスの諸施策をはじめとした各種労働条件の改善などについて協議しています。また、事業の変更点などの通知については通常、最低1カ月前には行うように努めています。その他にも、定期的に労使共催のイベントや各事業拠点での支部協議会を開催し、会社と従業員との双方のコミュニケーションを図っています。これまで築き上げてきた労使の良好な関係のもと、今後も会社の発展と従業員の経済的地位および福祉の向上を図るため、互いに密接な意思疎通を図っていきます。

なお、報酬体系において、当社は法定最低賃金を上回る給与を支払うことを遵守するとともに、同一職系・等級において、ジェンダー間で統一された支給水準を適用しています。

労働安全衛生

「安全」は製造業にとって最も重要な基盤です。クレハでは、人身事故の発生ゼロを目指して、法令に定められた衛生委員会、安全衛生委員会や各事業所主管部門のもと、職場巡視、内部監査といった取り組みを行い、安全活動(5S活動、指差し呼称運動、危険予知活動、リスクアセスメントなど)の展開を図っています、また、それを支える“人”の教育にも力を入れています。さらに、グループ各社とはクレハグループRC協議会を通じて、労働安全衛生の情報共有を行っています。

- ↓ 労働安全衛生マネジメントシステム ↓ 労働安全衛生の取り組み
- ↓ 衛生委員会・安全衛生委員会 ↓ 労働安全衛生の啓発活動
- ↓ 職場における化学物質リスクアセスメント ↓ 技能研修センター ↓ 物流事故の撲滅対策
- ↓ 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言
- ↓ RC TOPICS：日本化学工業協会「安全優秀賞」受賞

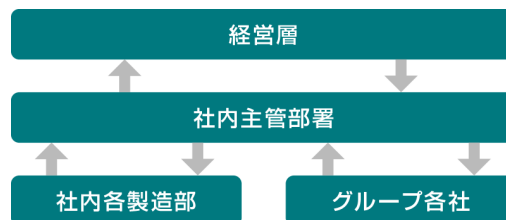
労働安全衛生マネジメントシステム

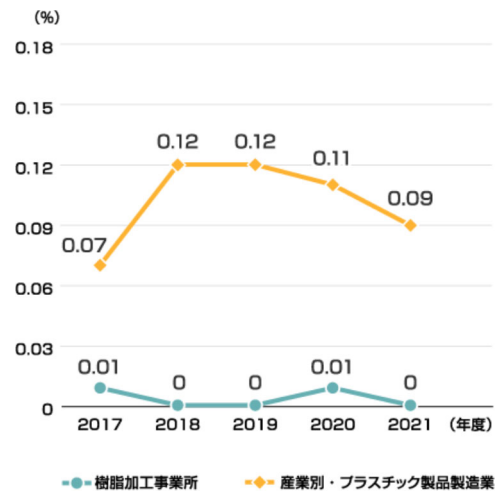
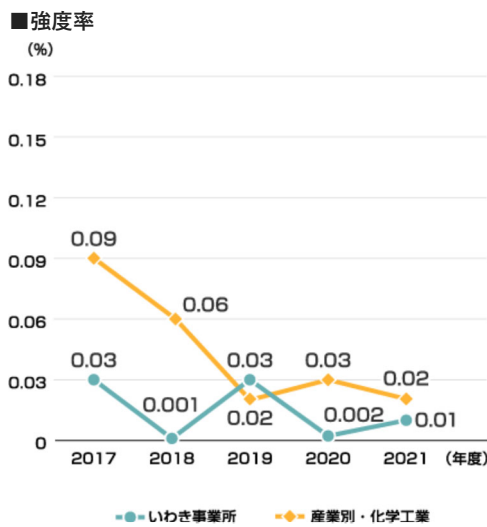
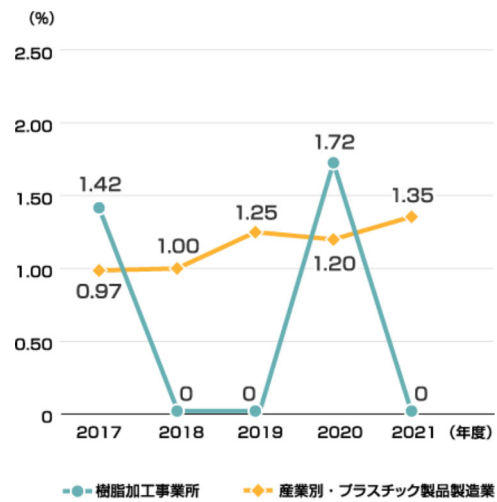
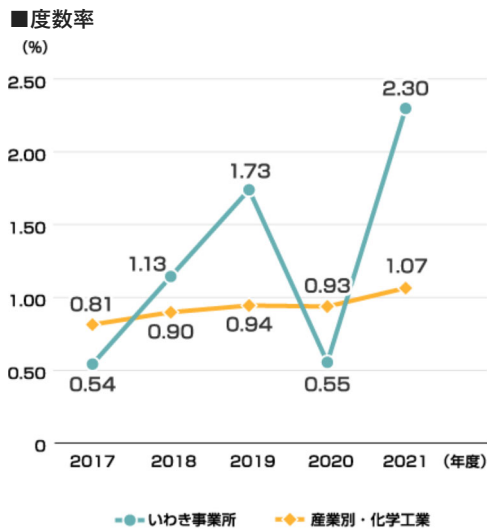
クレハおよびグループ各社は、事業活動に即した労働安全衛生マネジメントシステムの導入を積極的に推進し、働くすべての人たちの安全と健康を優先させ、「労働災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を行っています。

→ ESGデータ集(クレハグループ会社 外部認証取得情報) 

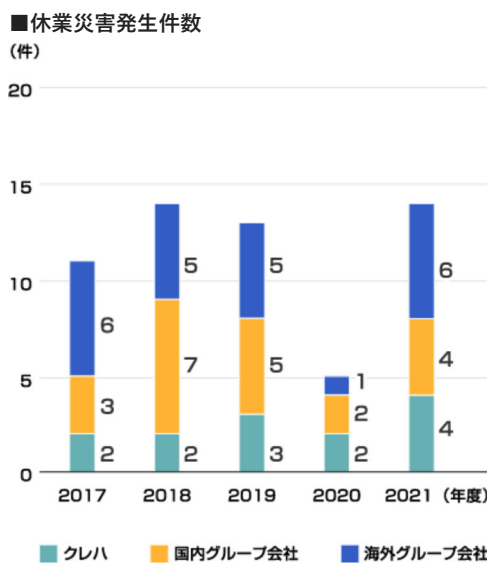
労働安全衛生の取り組み

クレハグループでは、「安全はすべてに優先する」をモットーに、すべての事業所で人身災害ゼロと設備事故ゼロを目指しています。そのために、一人ひとりの従業員が常に「絶対に事故を起こさない」「元気で家に帰る」という意識を持ち、「省略行動を撲滅」し「決められたルール、約束をきちんと守る」という基本を徹底しています。また、「安全」を継続していくために、設備や機器の更新といった取り組みと同時に、グループ各社と共同で安全推進活動を実施し、事故発生時における緊急連絡などのための一元的な管理体制を構築するなど互いに協力して取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、グループ全体における安全体制の強化を推進していきます。





* 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」



* 厚生労働省および日本化学工業協会に提出する資料の集計期間に基づき、集計期間は暦年（1月から12月）で報告

→ ESGデータ集(社会)

衛生委員会・安全衛生委員会

クレハでは、労働安全衛生法に基づき本社では衛生委員会、各事業所では安全衛生委員会を設置し、労使が一体となって、各事業所の課題に応じた取り組みを推進しています。定期的に行われる委員会の議事録は、社内でのオンライン情報システムに掲載し、健康管理、感染症対策、職場環境の改善、事故防止などの報告内容について従業員への共有を行っています。また事故事例の情報については、製造課題検討会などの機会を利用して発生状況の詳細を共有し、再発防止のための周知徹底に取り組んでいます。

労働安全衛生の啓発活動

いわき事業所では、7月(6月：準備期間)の全国安全週間に合わせて、毎年、事業所幹部によるパトロールや安全大会を実施し、安全対策状況の確認や安全に対する意識向上を図っています。

2021年7月には、生産・技術本部長いわき事業所長および事業所幹部による安全パトロールを実施し、各部署の安全対策への取り組みを確認するとともに、安全大会において、人身事故ゼロ、設備事故ゼロの職場を表彰しました。また、外部から講師を招いた安全講演「管理者視点の改善で災害を無くす」を実施しました。この講演は、樹脂加工事業所の茨城・柏原両地区にも同時にオンラインで配信しました。

2022年3月には、事故原因追究能力の維持や向上を目的に、外部講師を迎えて管理者を対象とした「なぜなぜ分析」研修の成果発表会を開催しました。過去に発生した事故やトラブルを題材に「なぜなぜ分析」を行い、問題に対する要因を論理的に掘り下げ、分析の内容や対応策について各部署と共有するとともに、講師から助言をいただき、分析力のさらなる向上を図りました。

各事業所では、10月(9月：準備期間)の全国労働衛生週間に合わせて、衛生管理や健康に関する活動や講演会などを実施しています。

樹脂加工事業所の茨城・柏原両地区では、産業衛生労働衛生特別講演「吸う人も吸わない人も たばここと健康の話」を、オンラインでのライブ配信と録画配信により実施しました。



いわき事業所で開催された「なぜなぜ分析」研修成果発表会

職場における化学物質リスクアセスメント

2016年に労働安全衛生法が改正され、SDS(化学物質の危険有害性情報を記載した文書)交付義務の対象となる物質についてリスクアセスメントの実施が義務付けられました。クレハグループでは、化学物質を使用する全部署において継続的にさまざまな取り組みを行っています。たとえば、作業環境測定あるいはリスク評価ツールBIGDrWorkerなどの計算結果をもとに、リスクが高いと判定された場合には、化学物質管理者および保護具着用管理責任者の協力のもと、リスク低減措置を図っています。

2021年度、特定されたリスクに関する疾病、体調不良者の発生事例はありませんでした。

技能研修センター

いわき事業所では、クレハ従業員およびグループ会社従業員の保安防災・労働安全衛生に対する意識の向上に努め、一丸となって労働災害・事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、2005年11月に技能研修センターを開所し、作業中に発生する危険を疑似体感することによって、安全な作業を習得する講習を実施しています。開所以来、2022年3月までに、のべ約4万3千人の受講者を受け入れました。

2021年度は、協力会社の事故ゼロに向けた取り組みとして、協力会社従業員を対象とした安全講習を開始しました。工事関係者、食堂・寮関係者、約160名に教育を実施しました。



技能研修センター

技能研修センターのプログラム

安全体感プログラム

- 高所危険体感
- 火災爆発の怖さ体感I・II
- 応急手当体感
- 服装観察
- 送液機器危険体感
- 回転体危険体感
- 電気危険体感I・II
- 救急救命体感
- 指差し呼称体感
- 玉掛け作業危険体感
- その他危険体感
- 危険予知訓練(ショートタイムKYT)
- スチームトラップ危険体感

労働安全衛生法改正への対応

労働安全衛生法の改正により2022年1月から高さ6.75メートルを超える作業に従事する場合、フルハーネス型の墜落制止器具を使用することが義務づけられました。これにともない、作業には事前に特別教育の受講が必須となっています。技能研修センターでは、これらに対応するため、研修ツールや関連する設備などを整備し、2019年10月より安全衛生特別教育(法定時間：学科4.5時間、実技1.5時間)を実施しています。2021年末までに、受講者はのべ約600名となりました。



ぶら下がり体験

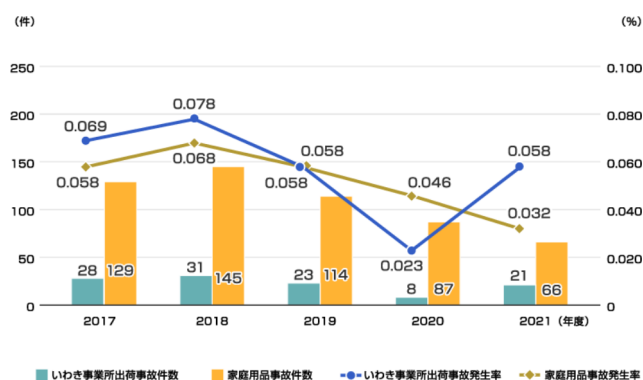


2丁掛け高所歩行訓練

物流事故の撲滅対策

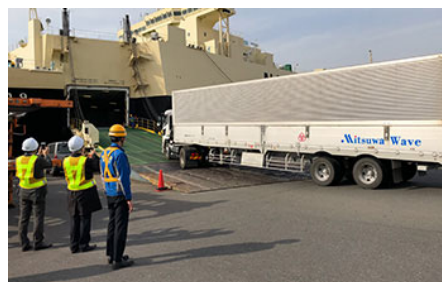
クレハは、製品に関わる貨物輸送の際に発生する物流事故の撲滅に取り組んでいます。いわき事業所から出荷される製品については、輸送を担うクレハ運輸と社内関係部署が協働で事故の発生防止に取り組んでいます。クレハ運輸の乗務員に対する継続的な安全教育、車両の下回り点検の強化などにより、重大事故につながる可能性がある漏洩などの事故の防止はもとより、誤納入やその他のあらゆる物流事故の削減に取り組んでいます。樹脂加工事業所から出荷されるNEWクレラップなどの包装材家庭用品についても、輸送協力会社への徹底した教育指導の実施や、事故要因分析の結果を教育計画に反映するなど継続して対策を実施し、物流事故の撲滅に取り組んでいます。

■ 物流事故件数



「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言

クレハは、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、2019年9月18日「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を提出しました。「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化が続くトラックの運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的にしている運動です。



輸送における船舶の利用

当社が、自主行動宣言の中で表明している取り組みは、下記の内容です。

1. 物流の改善提案と協力
2. 荷主側の施設面の改善
3. 高速道路の利用
4. 船舶や鉄道へのモーダルシフト
5. 運賃と料金の別建て契約

「ホワイト物流」推進運動をCSR活動の一環と位置づけて、当社グループ各社とともに自主行動宣言の実現に向けて取り組んでいきます。

クレハ樹脂加工研究所の安全に対する取り組みが評価

日本化学工業協会「安全優秀賞」受賞

クレハの樹脂加工研究所は、一般社団法人日本化学工業協会(以下、日化協)の「第46回 日化協 安全表彰」において、2022年5月に「安全優秀賞」を受賞しました。これは、2020年の本社別館(当時)に続く受賞です。当研究所は、化学実験のほか、樹脂を成形加工するセミプラントでの事故発生リスクが高い特徴があります。近年、樹脂加工に関連する重要テーマの増加とともに研究開発に携わる所員が増加する中で、所長が中心となって安全体制を再構築し、特に新人への安全意識、安全活動の定着を図っている点が評価されました。具体的には安全推進会議傘下の委員会、ワーキングチームに、所員の半数を超えるメンバーを各研究室から配し、それぞれが安全活動を実践しています。また、各研究室に成果をフィードバックし、活動の実効性を高めています。今後も労働災害防止の重要性について認識の定着を確実にし、安全文化の醸成につなげていきます。

* 一般社団法人日本化学工業協会の安全表彰：優れた安全活動を実施し模範となる事業所(研究所)を日化協会長が表彰する、日化協の表彰制度のひとつ。



保安防災

クレハグループは、化学関連企業として、危険物・高圧ガス・毒劇物などを日常的に取り扱っています。保安防災、重大設備事故ゼロは当社グループの最も重要な責務であり、設備および運転管理を徹底して行っています。また、地域の安全・安心、そして信頼維持を目指し、各種法令の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全にも積極的に取り組んでいます。

- ↓ 事業所の保安防災
- ↓ 物流の保安防災
- ↓ 設備事故の未然防止
- ↓ RC TOPICS：ドローンを活用した設備保全の実証実験

事業所の保安防災

緊急事態発生時において、各従業員が与えられた役割を迅速かつ確に遂行するために、事業所ごとの状況にに応じ、実践に即した訓練を実施しています。

いわき事業所における保安防災

いわき事業所では、毎年、大規模災害や事故を想定した総合防災訓練を事業所全体で実施しています。2021年度は12月9日に、「福島県沖を震源とする震度5強の地震が発生し、フッ化ビニリデンガス漏洩箇所にて静電気着火し火災が発生。同時に、PPSプラントから有機溶媒が漏洩し流出の恐れがある」との想定のもと、東日本大震災から学んだ教訓を反映させた訓練を実施し、自衛防災組織の点検と指揮者および各隊の役割を確認しました。前年度は新型コロナウイルス感染症の観点から、官公庁からの視察招待者を制限しました。今回は、いわき市勿来消防署をはじめ、いわき市消防団第三支団、いわき市勿来支所、いわき市南警察署の関係者に参列いただくとともに、グループ会社を含む従業員約1,450名が参加しました。訓練後、勿来消防署長から「正確な情報伝達、的確な各隊の行動・連携が行われており、すべての訓練において災害実態に即した適切な処置が行われていました。今後もさまざまな災害に迅速・的確に対応できるように訓練を継続していただきたい」と講評をいただきました。



総合防災訓練(いわき事業所・2021年度実施の様子)

また、総合防災訓練に加えて、製造部での発災時における初期連絡などの初動活動や常備防災隊(保安課)誘導訓練、製造部の各設備や取り扱い物質に応じた常備防災隊の鎮圧活動能力の向上を目的とした各部個別の訓練、製造部と常備防災隊の合同訓練なども継続的に実施しています。

さらに、いわき事業所では2006年に発生したPPSプラントの火災事故を風化させないため、発生日である9月7日を「防災の日」に定め、毎年、この時期に合わせて防災訓練を兼ねた社長保安査察を実施しています。



社長保安査察(いわき事業所・2021年度実施の様子)

樹脂加工事業所における保安防災

樹脂加工事業所茨城地区では2021年11月17日に生産・技術本部長出席のもと、柏原地区では2021年12月15日に社長出席のもとで総合防災訓練を行いました。

今回は、茨城地区、柏原地区ともに、休日・昼間の日勤者の居ない場面で、電気設備の電気ケーブルから出火し火災が発生したとの想定のもと、初期対応と怪我人救助、空気ボンベ装着などの訓練を行いました。想定外であったという状態をなくすため、平日とは異なる場面における行動について抜け・漏れがないかを改めて確認し、防災意識の向上と対応能力向上を図る機会としました。



生産・技術本部長保安査察
(樹脂加工事業所茨城地区・2021年度実施の様子)



社長保安査察
(樹脂加工事業所柏原地区・2021年度実施の様子)

物流の保安防災

クレハは、物流に関わるグループ各社と協働で、貨物輸送時の保安防災に向けて訓練や教育を実施し、手順書や連絡体制の確認・徹底に取り組んでいます。

化学品の輸送を行うクレハ運輸では、毎月開催している乗務員向けの安全会議で、発生した物流事故に基づく注意喚起や取引先設備の変更点の周知のほか、実車両や薬品を使った体験型訓練を実施し、乗務員の安全意識の向上と事故の撲滅を図っています。



正常と異常の違い体験訓練



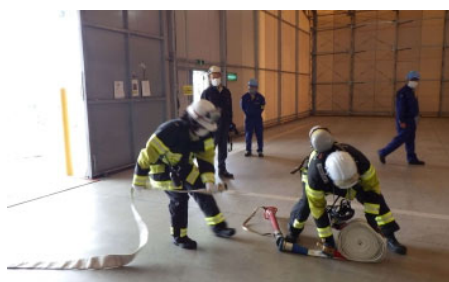
乗務員少人数方式指導



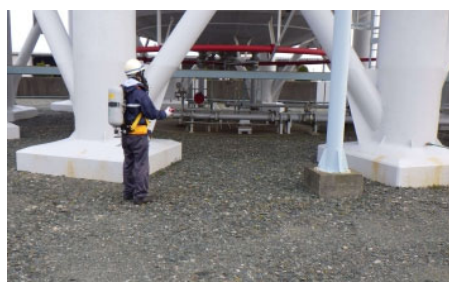
納入訓練

また、2022年3月17日、いわき事業所内の物流倉庫内で火災が発生したとのシナリオのもとで、関連するグループ社と合同で防災訓練を行いました。関係部署間の連絡体制の確認、災害拡大防止に向けた初期消火の訓練などを実施しました。

危険物原料の主要基地である小名浜移送所においても、毎年、防災訓練を行っています。2021年度は地震発生時の原料漏洩による火災を想定した防災訓練を、2022年3月2日に実施しました。小名浜消防署や共同防災センター、いわき事業所の各部との連携、担当者の防災における対応手順を改めて確認しました。



物流倉庫防災訓練(2021年度実施の様子)



小名浜移送所防災訓練(2021年度実施の様子)



設備事故の未然防止

クレハでは、いわき事業所、樹脂加工事業所ともに、重大設備事故ゼロの継続を目標に、事故削減に向けたさまざまな取り組み、保安防災能力の強化および自然災害に備えた対策を推進し安定操業の確保を図っています。

しかしながら、2021年度、いわき事業所では、環境に関わる重大設備事故が1件(2020年度：1件)、軽微な事故が18件(2020年度：11件)発生しました。従業員および協力会社のヒューマンエラーに起因する事故が17件、設備の不良や劣化に起因する事故が2件でした。前年度までは、指示の不遵守や手順の変更時に事故が発生するケースが多かったのに対し、2021年度は通常の作業中でも事故が発生していました。

その対策検討のため、過去10年間に発生した132件の事故について原因を解析したところ、基本設計、詳細設計、保全に責任の所在がある事故が107件(81%)を占めていました。そのため、プラント監査、静機器点検や工事施工管理における質向上を図るほか、保全改善会議での対策協議を進めています。また、各製造部が定修の結果などから作成した保全計画を設備保全部がレビュー・評価してフィードバックするなど、自主保全の定着・強化も図っています。改めてこれらの事故防止の取り組みを通して設備事故の未然防止に努め、重大設備事故ゼロを目指していきます。

また、いわき事業所では、災害発生時の人身事故を含めた被害を最小限に抑制するため、製造部ごとの小規模訓練および夜間訓練などを計画的に実施し、緊急時の行動を反復習得することで保安防災能力の強化および緊急対応能力の向上を進めています。さらに、近年激甚化している自然災害に備えて、大雨や強風に対する運転基準の設定や設備の健全性の確認、飛来物への対応や従業員の安全確保などについて見直しを実施しています。

樹脂加工事業所においては、2021年度に発生した事故は9件(2020年度：15件)でした。その中でも場内物流を中心としたフォークリフトなどの車両による物損事故を含む軽微な事故が7件発生し、全体の78%(2020年度：10件、67%)を占めていました。フォークリフトの安全対策についてはこれまでも種々講じてきましたが、ヒューマンエラーを起因とするフォークリフトの事故は減少していません。製造拠点である樹脂加工事業所は、安全・安定生産が求められており、生産活動を支えている場内物流の安全確保が必要不可欠となっています。フォークリフト運転者の安全を守り、NEWクレクラブの安全・安定生産を達成するために、新たにフォークリフト運転者の分類と格付けを行い、それに応じたルールを明確にすることで、フォークリフトによる事故ゼロの達成を目指すことにしました。

グループ全体での安全活動の推進

年2回開催しているクレハグループRC協議会では、グループ各社の安全推進活動の事例や安全モニタリングの結果の共有化を図るなど、グループ一丸となって安全活動を推進しています。

ドローンを活用した設備保全の実証実験

いわき事業所における保全業務の事故リスク低減と効率化の推進

化学工場は、配管やタンクなどの製造装置が複雑に入り組み、数十メートルの高所にまでいたりします。高所での設備保全は、通常、足場を組んで点検を行いますが、保全員の墜落や目視し難い箇所の不具合見落としなどのリスクに加え、多大な点検費用と工期を要します。それらの解消に期待されているのがドローンです。ドローンの活用で高所作業からの墜落の心配はなく、設備最上部もカメラで目視・記録ができ、見落としが減少します。また、記録データを蓄積してAIで解析することにより、不具合発生の予測など、より高度な保全の実現と工期短縮が可能となります。いわき事業所ではドローンによる設備保全テストを進めています。2021年8月の撮影テストでは、タンク外から操縦し、暗所撮影に適したドローンを採用して鮮明な映像を撮影する事ができました。今後もテストを継続して保全事故リスク低減と効率化に役立てます。



ドローンで撮影した缶体上部映像

／ 地域社会とともに

クレハは「地域社会との共生」を重要なテーマのひとつと捉え、主要生産拠点を中心に、地域の皆様、グループ会社、従業員が互いに良好なコミュニケーションをとりながら、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

リスクコミュニケーション



医療・介護・健診での地域貢献



共生社会の実現を目指して



社会貢献活動



リスクコミュニケーション

- ↓ 地域社会とのエンゲージメント
- ↓ 災害時の物資供給支援、新型コロナウイルス感染症対策への支援

地域社会とのエンゲージメント

地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 -

クレハの主力工場が位置するいわき事業所では、当社グループのCSR活動を地域の皆様に報告し、意見交換の機会とする目的で、2003年度から毎年、「CSR地域対話集会」を開催しています。初回は当社単独で実施しましたが、3回目以降は近隣のグループ会社も参加して実施しています。2019年度は11月15日に開催し、約100名の地域の皆様(行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の方々、当社グループ関係者)に参加いただきました。グループ各社のブースも設置し、来場された皆様との交流を深めています。また、対話集会終了後には事業所見学も実施しています。

コロナ禍の状況を踏まえ、2020年度は説明資料などの送付による書面開催としましたが、2021年度は書面開催とともに、11月26日～12月20日にわたって、地区団体24団体、行政関係13機関、地元新聞社3社、企業関係3社、グループ会社5社を訪問して説明を行いました。



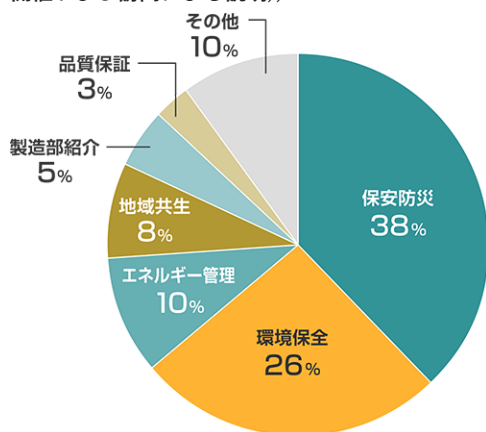
第17回CSR地域対話集会
(2019年度開催の様子)



ブースでのグループ各社取り組み紹介
(2019年度開催の様子)

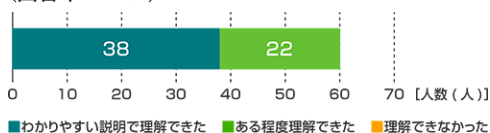
CSR地域対話集会では、保安防災、環境保全などを中心としたRC活動に関する情報に加えて、CSR活動や研究開発状況など、さまざまなテーマの情報を発信しています。また、参加者の方々から、多くのご質問・ご意見をいただいています。内容は多岐にわたりますが、近年は世界的な問題となっている海洋プラスチック汚染など環境課題に関するご質問も増えています。開催後に実施しているアンケート調査では、ほとんどの参加者の方から「理解できた」、「ある程度理解できた」との回答をいただいています。

■発信内容のテーマ別比率
(全19回(2020年度は書面開催、2021年度は書面開催および訪問による説明))



■第17回CSR地域対話集会のアンケート結果

(回答率：86%)



いわき事業所視察・見学

(2020、2021年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所では、当社の生産現場を理解していただくため、近隣の皆様の視察も積極的に受け入れています。また、従業員家族を対象とした見学会「ツアークレハ」を開催しています。



ツアークレハ(2018年度実施の様子)



ツアークレハ(2019年度実施の様子)

災害時の物資供給支援、新型コロナウイルス感染症対策への支援

茨城県小美玉市との協定締結

小美玉市と樹脂加工事業所は、2017年10月に「災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定」を締結しています。地域で地震などの大規模災害が発生した場合に、市の要請に応じて、NEWクラブなどクレハの商品を提供し、市民生活の早期安定と復興を支援します。

福島県との協定締結

また、福島県といわき事業所においても、2018年2月に「災害時における物資の調達に関する協定書」を締結しています。この協定は、大規模災害もしくは武力攻撃災害などが発生した場合に、物資調達の要請および供給を迅速かつ円滑に行うことを目的としており、NEWクレラップなど当社の商品を供給することで、早期の生活安定と復興支援を図ります。

いわき市の新型コロナウイルス感染症対策への支援

2021年9月6日から10月27日の平日の午後に、当社グループの呉羽総合病院と協働で、新型コロナワクチン職域接種を実施しました。いわき事業所内の事務所多目的ホールに接種会場を設け、希望のあった当社グループ従業員およびご家族約1,500名へのコロナワクチン接種を無事に終了することができました。

医療・介護・健診での地域貢献

社団医療法人呉羽会

呉羽総合病院は、1935年に昭和人絹(株)錦工場(現在のクレハいわき事業所)の附属診療所として開設されました。1951年からは従業員だけではなく地域の皆様にもご利用いただけるようになり、1972年に現在の社団医療法人呉羽会「呉羽総合病院」として独立してから2022年度には設立50周年を迎えました。いわき市南部の中核病院として地域に密着し、現在の新型コロナウイルス感染症関連では発熱外来におけるPCR検査の他、職域を含むワクチン接種などにも対応しています。1983年には院内に「健康管理センター」を開設し、一般健康診断の他、現在は、地域、受診者ニーズに合わせ、最新の医療機器を用いた各種検査を実施しています。さらに、いわき市の介護行政の一翼を担うため、2008年に介護老人保健施設「ガーデンア」を病院に隣接して開設、2013年に「訪問看護ステーション」、2019年に「介護医療院」を開設するなど、医師による指導のもと看護および介護のケア、専門スタッフによるリハビリテーションや栄養指導など、チーム医療の実践にも取り組んでいます。呉羽会は「医療と介護、健康管理を通じた地域への貢献」を基本方針とし、これらを実現することで、安心して暮らせる町づくりと地域の発展を目指しています。

利用者数

		単位	2021年度
呉羽総合病院	入院患者延数	千名	51
	外来患者延数	千名	90
	健康管理センター利用者数	千名	16
	救急車応需件数	台	1,460
ガーデンア	入所者延数(短期含む)	千名	34
	通所利用者数	千名	6
訪問看護ステーション	利用者数	千名	4
介護医療院	入所者延数	千名	13

→ 呉羽総合病院



介護老人保健施設「ガーデンア」



呉羽総合病院

共生社会の実現を目指して

さんしゃいんクレハ


障がい者と健常者が分け隔てなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら生活できる心豊かな社会が望まれています。クレハグループは、ともに支えあい発展してきた地域社会との関わりをさらに深め、共生社会を実現させていきたいと願い、2014年7月、いわき事業所内に特例子会社*さんしゃいんクレハを設立しました。

さんしゃいんクレハでは、身体の障がい・知的な障がい・精神の障がいを持った従業員が、健常者とともにそれぞれの個性を活かしながら協力して業務を遂行しています。



さんしゃいんクレハ

* 特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用の促進と安定を目的に設立された会社であり、一定の要件を満たす場合に当該会社で雇用された障がい者を親会社の雇用率に算入することが認められています。

→ ESGデータ集(社会) 

社会貢献活動

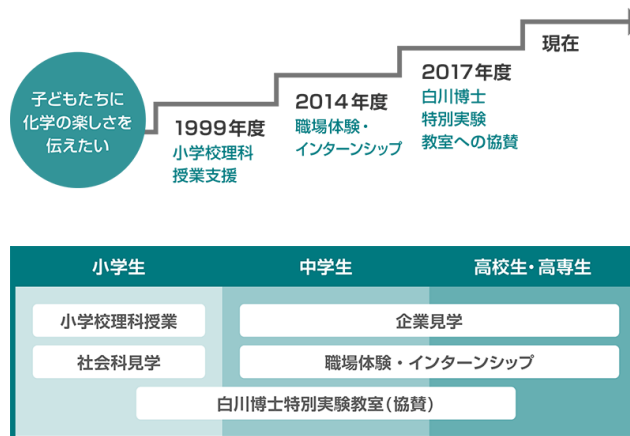
↓ 次世代教育支援 ↓ 文化・スポーツ交流 ↓ ボランティア・寄付活動

次世代教育支援

クレハは化学企業として、将来を担う若者へ化学の楽しさや未来への可能性を伝えることで、化学へ関心をもつ若者が増え、持続可能な社会の発展へ貢献してくれることを願い、次世代教育にも積極的に取り組んでいます。

次世代教育支援の概要

子どもたちの理科離れが問題となり始めたことに対して、当社は、「化学の楽しさ、未来への可能性」を子どもたちに伝えたいという想いから、次世代教育支援をスタートさせました。いわき事業所で始まったこの活動は、現在、他の事業所にも広がっています。小学生から高校生・高専生までの各世代に対して、理科授業や職場体験などさまざまな形で支援活動を実施しています。



小学校理科授業支援 -子どもたちに「化学」の楽しさを- (2020、2021年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所では、1999年度から小学校を対象に理科授業を開始し、23年間にわたって、のべ2,847名の小学生に理科の楽しさを伝えてきました。現在は、5年生には事業所見学を、6年生には理科授業を実際に体験してもらった構成となっており、若手の技術系社員が講師を務め、自分たちで授業プログラムを考えて実施しています。



事業所見学
(2019年度開催の様子)



理科授業の風景
(2019年度開催の様子)



子どもたちからのお礼のメッセージ

白川博士特別実験教室への協賛 (2020、2021年度は、コロナ禍で開催延期となりました。)

当社は、白川英樹博士(2000年、ノーベル化学賞受賞)が、化学の不思議さや面白さを子どもたちに伝える目的で、小学生から高校生を対象に全国各地で実施している特別実験教室に、2017年度から協賛しています。電気を通すプラスチック(導電性プラスチック)の仕組みを学んだ後、当社のピエゾフィルム(圧電フィルム)に導電性プラスチックを塗布して膜を作り、参加者一人ひとりが透明スピーカーを製作しています。2019年度は、はまぎん こども宇宙科学館(横浜市)で開催されました。



講義中の白川英樹博士



はまぎん こども宇宙科学館(横浜市)
実験教室の様子(2019年度開催)

高校生、高専生、看護専門学生などの企業見学

いわき事業所では、近隣の高校生や高専生を対象に、化学工場内の設備や仕事を学ぶ見学会を実施しています。生産現場での三交替勤務や生産設備の仕組みの紹介、社内で活躍する同校出身の先輩による進路選択のアドバイスを含む講演などを行っています。2021年度はコロナ禍で内容を要約した説明やオンラインでの開催、および高校へ出向いての企業説明を実施しました。また、樹脂加工事業所柏原地区では、近隣の看護専門学生の「労働者に対する保健活動」授業の一環として、従業員の働き方や健康増進のための環境づくりの実例などを学ぶ機会を提供しています。



高校生企業見学の様子
(2019年度開催)

職場体験、インターンシップ (2021年度は樹脂加工事業所のみ受け入れを行いました。)

いわき事業所では、地域の中高校生、高専生を対象に就業体験やキャリア教育の機会として、職場体験・インターンシップの受け入れを行っています。

- 中学生
生産現場に潜む危険の疑似体験、救急救命講習、安全意識の大切さを知る実習(1日間)
- 高校生
生産現場での運転管理業務を経験する実習(3日間)

- 高専生

製造現場や研究所での実験・分析業務、学校と企業の実験の違いを学ぶ実習(5~10日間)

樹脂加工事業所においても、地元高校生のインターンシップを受け入れています。

- 高校生

NEWクレラップの製造工程での実習



職場体験(中学生)



インターンシップ(高校生)



実習の様子(高専生)

食育推進活動

子どもたちとご家族の「食」への関心を深めていただくことを目的として、いわき市の小学校に「親子ふれあい弁当デー」が設けられたのを機に、小学生を対象とした「お弁当コンテスト」と「食育講演会」が毎年開催されています。これらは食品スーパーの株式会社マルトが中心となり、食に関連する地元企業が協賛して開催されていますが、当社もこれに協賛しており、地域の子どもの健全な育成に役立ちたいと考えています。コロナ禍で規模は縮小されましたが2021年度も無事に開催されました。

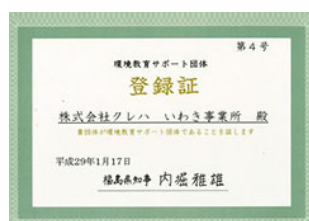


お弁当コンテスト

外部からの評価

／ -福島県「環境教育サポート団体」登録、「家庭教育応援企業」認証-

いわき事業所は、2017年1月、福島県が実施する「環境教育サポート団体」(環境保全・回復に関する講座や自然体験活動などを行う民間団体や事業者を登録する制度)に登録されました。また、2019年度には、福島県教育委員会が主催する「家庭教育応援企業」(家庭教育を推進するための環境づくりに取り組む企業などとして認定する制度)に認証されました。今後も、企業見学や職場体験、クレハ総合グラウンドをはじめとする企業施設の貸し出しなど、当社の設備や人財を活かした地域支援の充実を進めていきます。



「環境教育サポート団体」登録証



「家庭教育応援企業」認証書

文化・スポーツ交流

クレハは、地域の皆様、グループ会社、従業員が互いに良好なコミュニケーションをとりながら、地域の発展にも貢献できるようさまざまな文化・スポーツ交流を行っています。

オールクレハスポーツフェスティバル (2020、2021年度は、コロナ禍で開催を見合わせました。)

いわき事業所地区では、当社グループ各社の従業員とその家族の親睦および地域の皆様との交流を深めることを目的として、毎年、当社主催のスポーツフェスティバルを開催しています。2019年度で第18回目を迎えました。近隣地区役員、商店会、勿来地区小・中学校の皆様などの招待者を含む約2,000名が参加しています。



オールクレハスポーツフェスティバル
(2019年度開催の様子)

いわきおどり勿来大会 (2020、2021年度は、コロナ禍の状況を踏まえて中止となりました。)

「いわきおどり」は1960年(昭和35年)に誕生以来、いわき市の夏の風物詩として踊り継がれています。いわき事業所をはじめ当社グループ各社も、毎年、一市民として参加しています。新入社員を中心に、幹部社員も加わり、地域の方々との交流を図っています。



いわきおどり勿来大会
(2019年度開催の様子)

樹脂加工事業所の取り組み (2020、2021年度は、コロナ禍の状況を踏まえて中止となりました。)

樹脂加工事業所の茨城地区、柏原地区では、地域との共生、貢献、ふれあいなどを目的に、地域自治会の行事などに参加して、地域の方々との交流を深めています。

ボランティア・寄付活動

クレハは、拠点をおくそれぞれの地域社会へのさまざまな支援活動を通じて、社会貢献に取り組んでいます。

社会貢献への支出額

2021年度の当社の寄付金支出*は約1,200万円でした。特定公益増進法人に対する寄付金が約666万円、化学系人財育成を含む寄付金が約520万円、日本赤十字社などへの寄付金が24万円でした。

* 支出には、寄付金の他に自社製品を含みます。

献血活動

いわき事業所では、日本赤十字社からの依頼を受けて献血活動に協力しています。通常は年3回計画的に実施していますが、緊急の要請があれば計画外の受け入れにも対応しています。この献血活動は1987年7月から開始され、2019年度からは同時に骨髄バンクへの登録も行っています。



献血に協力する従業員

ピンクリボン支援活動

現在、日本人女性の9名に1名が乳がんにかかる*とされていますが、早期に発見し適切な治療を行えば、良好な経過も期待できます。当社は、「あらゆる女性がより楽しく生き活きと生活できる手助けを」という想いで、2009年から「NEWクレラップ」、2010年からは「キチントさん」(一部)商品にピンクリボンマークを付け、売り上げの一部を公益財団法人日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付しています。



* 出典:国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報サービス「最新がん統計」(2021年2月10日更新)

ベルマーク運動

ベルマーク運動は「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いのもと、文部科学省の許可を得て設立された「教育設備助成会」（現在のベルマーク教育助成財団）により1960年に始まりました。当社は1996年よりNEWクレラップを通してベルマーク運動に協賛し、教育機関や福祉団体を支援しています。2014年からは財団主催の「ベルマーク運動説明会」にも参加し、全国各地のPTA役員の皆様へ協賛しているNEWクレラップのサンプル配布とともに、当社の取り組みを説明するなどの交流を図っています。



ベルマーク運動説明会
(2019年度開催の様子)

キャップを集めてワクチン支援

樹脂加工事業所柏原地区では、2015年度から丹波市国際交流協会のエコキャップ回収運動に参加し、事業所で回収したペットボトルのキャップを同協会に寄贈しています。



丹波市国際交流協会への寄贈
(2021年度の様子)

人権に対する取り組み

↓ 人権方針 ↓ 具体的取り組みについて

人権方針

クレハは2003年に「クレハグループ倫理憲章」(以下、「倫理憲章」)を制定して以来、従業員をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先やその他のステークホルダーとの関わりといった企業活動のあらゆる場面で、人権を尊重した企業活動を行ってきました。

2020年11月には、2011年に国連で承認された、企業が人権課題に取り組むための国際基準「ビジネスと人権に関する指導原則」や、これに基づき2017年に改定された日本経済団体連合会「企業行動憲章」に準じて、当社の人権尊重に関する方針を取締役会の承認のもとで「倫理憲章」に新たな項目として追加するとともに、国連の「指導原則」を支持することを表明しました。

→ クレハグループ倫理憲章

当社は人権尊重の考え方や責任を社会に示し、グループ全体で人権尊重の取り組みを実践することで、広く社会から信頼される企業を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

具体的取り組みについて

また「倫理憲章」の実施要領である「クレハコンプライアンス行動基準」に、人権尊重に関わる具体的取り組みを記載し、従業員への浸透を図っています。

クレハコンプライアンス行動基準(抜粋)

2. 私達は、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。
 - (1) 人権の理解、尊重
 - ①国際的に認められた人権に関する国際規範を理解し、尊重する。
 - ②国際規範と国や地域の要求水準に乖離がある場合には、より高い水準を目指して努力する。
 - (2) 人権尊重の取り組み
 - ①企業活動において人権を尊重し、侵害しないよう努める。
 - ②企業活動において人権への負の影響が明らかになった場合には、是正に向け適切に対応する。
 - (3) 包摂的な社会づくりへの貢献

人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包摂的な社会づくりに貢献する。

2020年度は、以下の説明会にて人権方針の明文化に関する説明を実施しました。

- 新入社員(中途入社含む)の入社研修 受講者数 55名
- 当社従業員を対象としたCSR説明会 受講者数 1,339名

2021年度も、引き続き、入社研修において説明を実施しました。

- 新入社員(中途入社含む)の入社研修 受講者数 51名

ガバナンス報告

コーポレート・ガバナンス



コンプライアンス



リスク・マネジメント



知的財産



コーポレート・ガバナンス

クレハは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針として、経営の透明性を高めてステークホルダーとの信頼関係を確保し、企業としての持続的な成長と社会的責任を果たしていきます。

また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実に努め、実効性の向上を図ります。

詳しくは、下記のリンクをご参照ください。

[→ コーポレート・ガバナンス](#)

コンプライアンス

クレハおよびグループ各社の経営層・従業員は、企業活動のあらゆる場面において、国内外の関係法令を遵守するとともに、社会的規範に則った活動を実践します。

- ↓ クレハグループ倫理憲章
- ↓ コンプライアンス体制
- ↓ コンプライアンス教育・啓発のための取り組み
- ↓ 内部通報制度
- ↓ 税務コンプライアンス

クレハグループ倫理憲章

クレハグループ倫理憲章

私達は、次の9原則に基づき、国内外の法律、社会的規範及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。

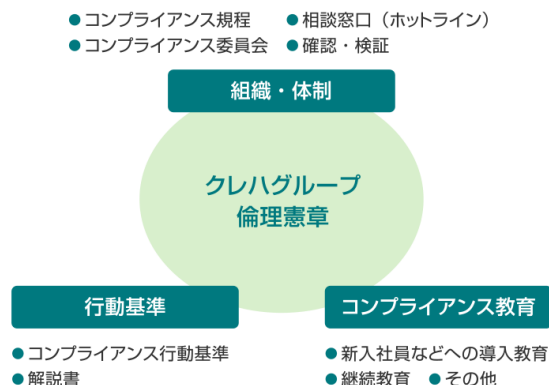
また、社員一人一人は日常生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。
3. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
4. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
5. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
6. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
7. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
8. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民（コーポレート・シチズン）として行動します。
9. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくりま
す。

コンプライアンス体制

クレハグループの経営層・従業員の行動規範として「クレハグループ倫理憲章」を定めました。取締役が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、従業員一人ひとりにコンプライアンス重視の意識が浸透するように、コンプライアンス行動基準を掲載した「コンプライアンス・ハンドブック」による研修などの教育を実施しています。社長直轄の内部監査部は、12の事業所と28の連結子会社を対象とする内部監査において、コンプライアンスを含む内部管理態勢などの適切性や有効性を評価、検証しています。

当社のコンプライアンス体制は、組織・体制、行動基準、教育から成ります。



コンプライアンス教育・啓発のための取り組み

- コンプライアンス意識調査の実施(グループ会社含む)
- クレハとグループ会社の教育や事案対応についての情報交換会
- 安全保障貿易管理に関する教育
- 独占禁止法遵守、個人情報保護等に関するレビューなど
- コンプライアンス行動基準解説書の改訂
- 「クレハグループ倫理憲章」の改定(2020年度、人権方針の明文化)

教育に関する主な取り組み (2021年度)

教育名(対象者)	教育項目	受講者数
導入教育(新入社員)	コンプライアンス体制と内部通報関連、グループ倫理憲章の各項目の解説	64名(グループ会社含む)
研修(管理職昇進者)	コンプライアンス体制、不正のメカニズム 等	21名
eラーニング(全従業員)	日本能率協会マネジメントセンター「職場のコンプライアンス ステップアップコース」、「事例で学ぶ すぐに使える声かけ編」	1,330名
eラーニング(幹部社員昇進者)	第一法規「会社員のためのコンプライアンス入門」	17名
eラーニング(新入社員)	日本能率協会マネジメントセンター「企業倫理・コンプライアンス基本コース」	53名

内部通報制度

従業員がコンプライアンスに関して問題のある行為を知ったとき、疑義を生じたとき、判断に迷うときに報告や相談をするための相談窓口(ホットライン)を設けています。製品・安全、人権、環境、安全衛生、公正・自由な競争、政治・行政・社会との関係、等に関するコンプライアンス上の相談もホットラインへの相談の対象です。なお、ホットラインに報告や相談をしたことを理由に、相談者に対して不利益な取り扱いをすることは、規程で禁止しています。

また、ホットラインの利用を促進するため、弁護士が対応する社外相談窓口や、女性相談員が対応するハラスメント専用窓口を設置しています。加えて、自主申告をした相談者等の処分を減免する社内リニエンシー制度も導入しています。

	2019年度	2020年度	2021年度
通報件数実績*	2	10	6

* 国内グループ会社含む

税務コンプライアンス

クレハは、当社グループが事業活動を行っている各国・地域の税務関連法令や諸規則およびその精神を正しく理解し、適切な納税義務を果たすべく、「クレハグループ 税務方針」を制定しました。

／ クレハグループ 税務方針

1. コンプライアンス

当社グループは、事業活動を行っている国や地域の税務関連法令等を遵守し、各国税法で認められる優遇税制などの恩典を適切に活用した上で、適正な申告・納税を行い、それらの国や地域の経済に貢献し、ともに調和と安定的発展を目指します。

また、当社グループは、税務の正確性を期するために、関連する法令ルールに準拠した適正な経理業務を行います。

2. 税務プランニング

当社グループは、事業活動を反映した公正、適正な税務プランニングを行います。また、税務に関する国際ルール、事業活動を行う各国・地域における法令を遵守し、税務リスクを最小限に抑えるように努めます。

当社グループは、タックスヘイブンを利用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニングは行いません。

3. 税務リスクの最小化に向けた対応

当社グループでは、各国税法に従った処理を行うよう努めておりますが、当社グループにおいて妥当と判断した処理が各国税務当局の理解を得られない可能性も一定程度は存在するものと考えております。

当社グループでは、必要と認められる場合に外部の税務専門家によるアドバイスを求め、複数の選択肢に関して十分な調査、評価、検討を行い、適切な判断を実施します。これにより、税務訴訟や追徴課税が生じるリスクを最小化出来るものと考えております。

4. 国際税務

(1) 移転価格

当社グループは、グループ各社の貢献に応じた国際的な所得配分を行うことにより、各国・地域での適正な納税が実施されると考えております。この認識の下、当社グループは、OECD 移転価格ガイドライン等の国際関連規則に準拠し、機能リスク分析に基づいた移転価格算定方法を適用し、国外関連者との取引価格を決定しています。

当社グループは、移転価格に関する税務リスクを低減するため、外部専門家のアドバイスを受けるとともに、税務当局への事前確認制度（APA）等を利用します。

(2) 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対して複数の国・地域で二重課税が生じた場合、各国間の租税条約や相互協議を適用し、これを排除するよう努力します。

5. 税務当局との関係性

当社グループは、税務当局からの問い合わせや情報提供要請について適時対応し、税務当局と良好な関係性を維持します。

また、当社グループは、税務業務にともなう不確実性の低減及び税の透明性を確保するため、合理的な説明が可能な税務処理を行うとともに、各国税務当局との見解相違が生じた場合にはこれを速やかに解消するように努めます。

また、過去に税務当局から指導を受けた項目については、再発防止策を講じます。

2022年6月制定
株式会社クレハ

税務に関する管理

当社グループでは、税務方針に基づく活動と管理を徹底しています。

現在、税務リスクに関する問題は認識されておりません。

- 適正な経理業務を実施すると共に、税理士法人等の外部専門家によるアドバイスを求めることにより、税務関連法令等を遵守した合理的な税務業務を実施しております。
- 税務業務に関する職務は、経理部門を管掌する取締役が執行しております。
- 監査役および監査役会は、独立した客観的な立場から、取締役の職務の執行を監査しております。

リスク・マネジメント

クレハは、リスク・マネジメント委員会の統括のもと、基本方針に従って、当社の経営に悪影響を及ぼすリスクの分析・評価を行い、重要度の高いリスクへの対応策を検討・実施するとともに、そのプロセスにおけるPDCAを循環させる体制を構築し、リスク・マネジメントを推進しています。

- ↓ リスク・マネジメント基本方針
- ↓ リスク・マネジメント体制
- ↓ リスク・マネジメントの実施プロセス
- ↓ 事業継続計画（BCP）
- ↓ 海外危機管理体制の整備
- ↓ 情報セキュリティ
- ↓ 個人情報保護・特定個人情報保護

リスク・マネジメント基本方針

クレハは、取締役会の承認のもと、以下の基本方針を定めてリスク・マネジメントを行っています。

リスク・マネジメント基本方針

当社の経営に悪影響を及ぼすリスクを全社的に把握し、その顕在化を未然に防止し、また、リスクが顕在化した場合の影響を軽減して許容範囲に収めるよう、必要な対応策を予め講じ、備えておくことを当社のリスク・マネジメント基本方針とする。

リスク・マネジメント体制

経営層が委員長を務める社長直轄のリスク・マネジメント委員会の統括のもと、事業活動にともなうリスクの分類に応じて、CSR委員会、情報統括委員会やコンプライアンス委員会の各委員会および関連部署が主管となり、個別のリスクに直接対応する実施部署と連携してリスク・マネジメントを行う体制をとっています。リスク・マネジメント委員会は、リスク・マネジメントのシステムを構築し、実施プロセスの検証を行うとともに、全社的(経営的)視点から重要リスク認識の抜け・漏れの防止を図っています。

リスク・マネジメントの実施プロセス

クレハは、以下のプロセスでリスク・マネジメントを行っています。

1. リスクの特定
主管部署は、リスク分類ごとに個別リスク(具体的なリスクの内容)を設定し、その個別リスクの分析(重要度の判定)と評価(対応の優先度の判定)を行います。
2. リスクの分析・評価
リスク・マネジメント委員会は、個別リスクの分析および評価の結果についてレビューを行い、レビュー結果に応じて必要な指示などを主管部署に対して行います。

3. リスクへの対応策のモニタリング

主管部署は、「重要リスク」と判断された個別リスクへの対応策について実施状況のモニタリングを行い、モニタリング結果に応じて必要な指示などを実施部署に対して行います。

4. モニタリング結果の報告・検証

主管部署は、モニタリング結果をリスク・マネジメント委員会に報告します。委員会は、当該モニタリング結果の検証を行い、検証結果に応じて必要な指示などを主管部署に対して行います。

なお、上記のリスク・マネジメントの遂行状況については、リスク・マネジメント委員会を通じて経営会議および取締役会に報告されます。また、主な「重要リスク」への対応状況については、適時・適切に情報開示を行っています。

→ 有価証券報告書「事業等のリスク」[📄](#)

事業継続計画(BCP)

クレハは2014年5月に、地震をはじめとする大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画(BCP)を策定しています。2019年度には、BCPの実効性向上に向けて、近年被害が激甚化している風水害を想定に加えたBCPの更新を実施しました。今後も刻々と変化する自然災害の想定を継続的に見直すことにより、BCPの定着と内容の一層の充実を図っていきます。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大にともない、その拡大防止および従業員の安全確保のために実施したさまざまな施策を踏まえ、感染症対策のガイドラインを改定し、サイト(本社、事業所)ごとにそのサイトの特徴に合わせた新型コロナウイルス感染症対策マニュアルを作成し、事業継続の確保を行っています。

海外危機管理体制の整備

クレハおよび当社グループでは、海外で発生が予想される緊急事態に際し、海外駐在員、出張者の安全確保および被害を最小限にとどめることを目的とした「海外駐在員および出張者の危機管理マニュアル」を策定するとともに、海外滞在時の医療面でのリスクに備えて、危機管理会社の医療アシスタンスサービスを導入しています。さらに、危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示などの緊急時対応を通じて、海外駐在員、出張者をサポートしています。

情報セキュリティ

クレハは、情報セキュリティ委員会の統括のもと、基本方針に基づき、当社グループの保有する情報資産の可用性、完全性、機密性を維持し、適切に情報を管理することを目的として情報セキュリティ管理システムを運用しています。

情報セキュリティ方針

／ 情報セキュリティ基本方針

当社は、事業活動に関わるすべての情報を対象に、適切に共有・活用するための安全・確実な管理の確立を経営の重要課題のひとつと認識し、以下の項目を情報セキュリティの基本方針としています。

1. 当社は、当社の保有する情報資産の可用性、完全性、機密性を維持し、適切に情報を管理するための情報セキュリティ・マネジメント活動を推進します。
2. 当社は、クレハ・グループ全体の情報セキュリティを統括し、当社およびグループ会社全体の継続的改善活動を方向付け、グループの従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、実践するための教育を継続的に実施します。
3. 当社およびグループ会社は、それぞれの情報資産についてリスクアセスメントを実施し、そのリスクの重要性に応じた適切な対策を実施します。
4. 当社およびグループ各社は、関係法令、規則等の遵守を徹底します。

／ グローバル情報セキュリティポリシー

また、当社は2018年度に、当社グループ全体の情報セキュリティ強化を目的に、グローバル情報セキュリティポリシーを策定し、グループ各社の規程および運用ルールの本ポリシーへの準拠を推進してきました。2021年度には、全てのグループ会社で本ポリシーへの準拠が整い、今後は、情報セキュリティリスクアセスメントを通じて、グループ全体のセキュリティが適切に管理・運用されているかを継続的に確認していきます。

情報セキュリティ体制

社長直轄の情報統括委員会の統括のもとに、情報セキュリティ委員会を設置し、JIS Q 27001:2014に準ずる情報セキュリティ管理システム(ISMS)を確立、運用して、情報セキュリティの継続的改善を推進しています。

また、2019年度には、万一の情報セキュリティ事故発生時に備えた対応チーム(CSIRT : Computer Security Incident Response Team)を立ち上げ、情報セキュリティ事故の最小化を図る体制を整えています。CSIRTが即時に機能するよう、重大脅威に対するフローや体制の見直しも図っています。

情報セキュリティ対策

当社は、情報セキュリティ基本方針に則り、情報セキュリティに関する情報を幅広く収集しながら、以下に示す対策を継続的に実施しています。

1. サイバー攻撃対策
外部からのサイバー攻撃を検知・遮断するシステムを導入しています。セキュリティベンダーによる24時間365日の監視サービスによりシステムの安定稼働を維持しています。
2. 情報資産のリスクアセスメントの実施
情報セキュリティリスクアセスメントを計画的に実施し、保有する情報資産の情報セキュリティ上のリスク評価と対策実施によりリスク低減を図っています。

3. 情報漏えいリスク対策
定期的なセキュリティベンダーによる診断を実施し、全体として高いレベルでセキュリティが保たれていることを確認しています。
4. 情報セキュリティ教育、訓練
全従業員に対して継続的に情報セキュリティ教育を実施しています。また、不審メールを受信した場合の正しい行動を学ぶため、メール利用者を対象に標的型攻撃メール模擬訓練を実施しています。
5. 新型コロナウイルス感染症対策(事業継続のためのアクセスツール利用)
コロナ禍において、従業員が自宅でアクセスツールを使用して業務を遂行する場合の情報セキュリティ上のリスクを周知し、誓約事項を定めて、その徹底を図っています。

情報システムの災害対策

当社の基幹業務システム、および社内メールシステムは、クラウドサービスを導入しています。また、電子ファイルシステムは国内にある堅牢なデータセンターで稼働しています。
いずれも災害対策の環境を有しています。

個人情報保護・特定個人情報保護

クレハに提供されるすべての方の個人情報を、適正に保護することは社会的責務です。個人情報保護方針および特定個人情報保護方針を定め、これらの方針に基づき制定した規程に従い、個人情報の取得・管理を行っています。

個人情報保護方針・特定個人情報保護方針

→ [個人情報保護方針・特定個人情報保護方針](#)

知的財産戦略基本方針

クレハでは、事業に資する知的財産権の取得・活用を目的に、下記を基本方針と定め、知的財産活動を進めています。

1. 事業計画を支援する知的財産戦略の構築と推進
2. 知的生産活動の成果の権利化と権利の有効活用ならびに他者の知的財産権の障害排除と情報の提供
3. クレハグループの知的財産権に関わる支援

知的財産活動

クレハの主な知的財産活動は、以下の通りです。

- 研究開発の成果は積極的に特許出願・権利化を行い、強固かつ広範な特許網の構築による事業優位性の確保に取り組んでいます。
- 製品・開発品ごとの定期的なクリアランス調査を実施することで、他者の知的財産権の侵害防止に努めています。
- 研究開発の状況や進捗に応じた技術動向調査を実施し、タイムリーで有用な技術情報の提供によって研究開発の推進をサポートしています。
- 製品ごとの知的財産権関連費用について、研究所・事業部・知的財産部の三者で毎年協議し、事業計画に即した予算化を行っています。

環境や社会に配慮した製品

クレハグループは、SDGsをはじめさまざまな社会的課題に対して、化学をベースとした製品・サービスを通じてその解決策を提供し、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えています。

そのために、当社グループは「環境」、「エネルギー」、「ライフ」を持続可能な社会の発展に貢献する重点分野として、当社の強みである蓄積された技術・ノウハウとそれを発展させていく人財、そして「ナケレバ、ツクレバ。」の精神で、環境課題の解決や社会に貢献する製品づくりを進めています。

↓ 環境 ↓ ライフ

環境

「KFポリマー」(ポリフッ化ビニリデン(PVDF))

地球温暖化の緩和への貢献



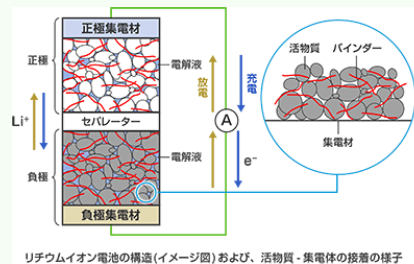
電気自動車搭載用のリチウムイオン電池用バインダーとしてCO₂排出削減に貢献

温室効果ガスに起因するとされる地球温暖化に対して、パリ協定をはじめ、さまざまなレベルで緩和・適応への取り組みが進められています。各国政府や自動車メーカーは、自動車の排気ガスに由来する温室効果ガスを削減する方針を次々と打ち出し、ガソリンや軽油を使う自動車から電気自動車などの環境対応車へのシフトを活発化させています。

電気自動車へのシフトを確実に進めるためのキーテクノロジーが車載用電池です。リチウムイオン電池は、軽量でエネルギー密度が高く、充放電の繰り返しによる劣化が小さいことから、現在、ほとんどの電気自動車に搭載されています。リチウムイオン電池の信頼性の向上、走行距離を伸ばす高容量出力化、高速充放電、電池コストの低減、充電設備の整備などの課題の解決が、現在、強く求められています。当社のKFポリマーは、活物質への高い接着性、広い電位領域での電気的安定性とリチウムイオンの高い透過性を示し、リチウムイオン電池用バインダーとして求められるさまざまな性能を十分に満たし、長期信頼性が求められる車載用のリチウムイオン電池に広く使用されています。さらに、リチウムイオン電池バインダーの先駆者として、全固体電池などの次世代車載用への対応を積極的に進めています。



PVDFレジン



リチウムイオン電池の構造(イメージ図)および、活物質・集電体の接層の様子

「フォートロンKPS」(ポリフェニレンサルファイド(PPS))

地球温暖化の緩和への貢献



自動車の軽量化による燃費向上でCO₂排出削減に貢献

自動車の重量を軽くすることで燃費の向上を図り、温室効果ガスの削減に貢献することが期待されています。内外装部品を中心に自動車の総重量の約7割を占める鉄に替わる軽量素材の利用が進んできています。

当社は1980年代に、それまではもろい材料とされていたPPSの弱点を克服した分子構造(架橋構造を持たない直鎖状)を持つPPSの開発に成功しました。このPPSは、架橋型PPSと比べて成形加工が容易であると同時に熱安定性に優れ、伸びや衝撃にも強い素材です。また、厳しい電気的特性にも対応するなど、自動車部品の金属代替用途として求められる特性を兼ね備えています。主に、耐熱性が求められるエンジン周辺や電装品の外装に使用されるなど、年々需要が増加しています。



PPSレジン

「GASTAK(ガスタック)」 流動層吸着式VOC回収・脱臭装置

大気環境の保全、地球温暖化の緩和への貢献

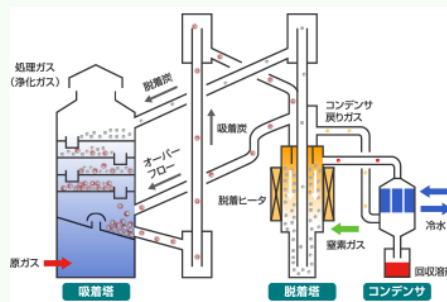


工場排ガス中に含まれるVOCの回収・リサイクルを低エネルギーで実現するとともに、CO₂排出削減にも貢献

生活環境の保全と人々の健康保護を目的に、工場などから排出・飛散される有機溶剤などの揮発性有機化合物(Volatile Organic Compound、以下 VOC)や有害・悪臭物質などに関し、排出規制や自主的な取り組みの促進などの施策が講じられています。

これらの物質を含む工場排ガスは、従来であれば燃焼処理されるのが一般的ですが、**クレハ環境**のGASTAKは、排ガス中に含まれる物質を燃焼することなく低エネルギーで回収・リサイクルや除去をする排ガス処理装置です。

GASTAKには、VOCの種類や目的に応じて各種ラインナップがありますが、基本システムとして、吸着塔、脱着塔およびコンデンサを有します。

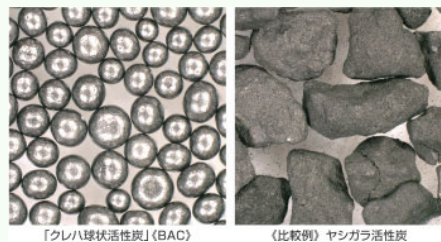


GASTAKの基本システム

→ [拡大はこちら](#)

工場から排出されたVOCを含むガスは、吸着塔に送られ、球状で耐摩耗性や流動性に優れている「クレハ球状活性炭」《BAC》にてVOCが吸着除去されます。浄化されたガスは、吸着塔の上部から大気へ放出されます。

BACに吸着されたVOCは、脱着塔で間接加熱されることでBACより脱着し、循環する脱着ガスによってコンデンサへ送られ、液体として回収されます。脱着ガスに窒素ガスを用いることにより、水分の含有が少ない高純度なVOCを回収することが可能です。



活性炭の種類と形状

GASTAKで回収したVOCは、リサイクル性が高いことから、VOCを多く使用する印刷工場、フィルム工場や化学工場などで多数の納入実績があります。

また、世界規模で地球温暖化の緩和への意識が高まる中、GASTAKは水素キャリアやカーボンフリー燃料として実用化が期待されているアンモニアの回収・リサイクルにも利用可能であることから、大気汚染防止とカーボンニュートラルを両立させるVOC排ガス処理装置として改めて注目されています。

ライフ

「NEWクレラップ」

フードロス削減への貢献



無駄のない豊かな食生活をサポート

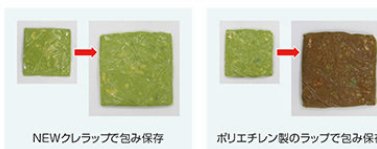
現在、世界での食料廃棄は年間約13億トン、日本での食品ロスは約612万トンと試算されています(平成29年度 農林水産省推計)。食品は、劣化して食べられなくなると廃棄されますが、劣化する原因はさまざまです。しかし、酸化や乾燥が原因である場合には酸素や水蒸気を通しにくくする包装技術によって、食品の劣化を遅らせることができます。

「NEWクレラップ」は、ポリ塩化ビニリデン(PVDC)製の家庭用ラップです。PVDCは、他素材のラップと比較して、酸素を通しにくい特徴(酸素バリア性)があり、食品の酸化を防ぐ効果があります。また、水蒸気も通しにくいいため、食品の乾燥を防ぎ、みずみずしさを保ちます。その他、熱に強い特徴からそのまま電子レンジに使用できるなど、食品の保存に非常に適している素材であり、食品の「もったいない」廃棄の削減にも貢献しています。



食品保存の例

ペースト状のアボカドを24時間保存(評価条件:5℃)



(当社樹脂加工研究所にて試験)

アボカドは、酸素に触れる(酸化する)と褐色に変色する食材です。「NEWクレラップ」で包まれたペースト状のアボカド(左図)は、ポリエチレン製のラップで包まれた場合(右図)と比較して、変色が抑えられることがわかります。

フードロス削減への貢献



戦後の栄養不足を支え、今も食品廃棄の削減に貢献

クレハロンフィルムは、「NEWクレラップ」と同じ原料であるポリ塩化ビニリデン(PVDC)製のフィルムであり、魚肉ソーセージ用ケーシングなど、主にレトルトソーセージの包装に使用されています。高温高圧殺菌に対応できるため、ソーセージの常温での輸送や長期保存が可能となり、戦後の冷蔵設備が不足している中でも広く普及し、当時の日本の貴重な蛋白源として重宝されました。現在でもソーセージは手軽な食材として利用され、保存期間が長いことで食品廃棄の削減にも貢献しています。



クレハロンフィルムの使用例

／ クレハグループの主な事業、製品・サービスと社会への貢献

機能製品事業



化学製品事業



樹脂製品事業



建設関連・その他関連事業



機能製品事業

先端産業を支える高機能材

クレハの技術が生み出す機能製品は、さまざまな先端産業を支えるとともに、エネルギー資源の確保、省エネや環境負荷の低減に貢献しています。

当社が独自で開発した直鎖状の**ポリフェニレンサルファイド(PPS)**は、機械強度、耐熱性、耐薬品性、難燃性に優れ、自動車の部品、パソコンや携帯端末において、金属の代替材料として活躍しています。電気的特性、耐薬品性、成型加工性を備えたエンジニアリングプラスチックの**ポリフッ化ビニリデン(PVDF)**は、リチウム電池のバインダーや水処理膜などさまざまな分野で採用され、また、柔軟で加工性が良い樹脂フィルムとして、センサー材料やスピーカー材料にも応用されています。

クレハマイクロスフェアは、独自技術で開発した熱膨張性マイクロカプセルです。自動車部品、樹脂製靴底、発泡インキ、壁紙などで、軽量化や断熱に役立っています。石油系ピッチを原料とする炭素製品。炭素繊維は、高温熱処理炉用断熱材をはじめ、さまざまな分野に多様な形状で提供しています。**球状活性炭**は、ガス吸着や水質浄化などの分野で使われています。世界で初めて工業化に成功した**ポリグリコール酸(PGA)**は、分解性、強度、バリア性に優れ、シェールガス・オイルの掘削機器としてエネルギー資源分野などで活用されています。

クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>PPS 「フォートロンKPS」 バグフィルター、エンジンルーム部品、電気・電子部品、水廻りの混合栓</p>	 <p>PVDF 「KFポリマー」 リチウムイオン二次電池、フィルター、ギター弦、ケミカルバルブ、定置網</p>
 <p>PVDF 「KFピエゾ」 センサー、バイオリンピックアップ、スピーカー</p>	 <p>マイクロスフェア 「クレハマイクロスフェア」 内装材、ウェザーストリップ、グラスランチャンネル、靴底、壁紙</p>
 <p>炭素製品 「クレカFR」 高温炉用断熱材</p>	 <p>炭素製品 「クレカチョップ」 ブレーキパッド、クラッチフェーシング、ライニングコート</p>
 <p>炭素製品 「BAC」 吸着剤</p>	 <p>PGA 「クレダックス」 ダウンホールツール</p>

製品・サービスが解決する課題

当社グループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 自動車の軽量化による燃費向上、CO₂排出削減 (PPS)
- LiB搭載のEVの普及によるCO₂排出削減 (PVDF)
- 半導体製品などの普及による産業の発展、新しい製品の創出(炭素製品)
- 排水の精製、排気のクリーン化(炭素製品)
- エネルギー資源の効率的確保(PGA)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 省資源、温室効果ガス排出削減による地球温暖化の緩和
 - 「フォートロンKPS」(ポリフェニレンサルファイド(PPS))
 - 「KFポリマー」(ポリフッ化ビニリデン(PVDF))
- 安全な水の確保、地球環境をクリーンに
- 産業の基盤、技術革新への貢献



→ 売上収益・営業利益

化学製品事業

人と大地と産業を育む

人々の健康や農業の発展、そして産業の成長、それぞれを支えるクレハの化学製品があります。

当社の農薬開発は、作る人、食する人、大地の3つの共生を目指し、環境を守りながら、農業の生産性を高めることを大切にしています。**メトコナゾール**は、当社が発明したトリアゾール系の農業・園芸用殺菌剤で、麦類やトウモロコシの重要病害に卓効を示します。**イプロコナゾール**も、当社が発明したトリアゾール系の殺菌剤で、播種前の種子の消毒に用いる種子消毒専用殺菌剤です。どちらの農薬も低薬量で高い防除効果を示します。

医療分野における基本理念は「CURE(治療)からCARE(生活の質を考えた療法)」です。当社は、独自の技術で医療用・動物用の**慢性腎不全用剤**を開発し、提供しています。

当社の製品のルーツは、工業塩を電気分解して得られる**塩素**と**か性ソーダ**にあります。塩素は、当社のPPSやクレハロンなど各種製品の基盤となります。か性ソーダは、紙や化学繊維の生産になくてはならない素材であり、排水の中和や化学品の原料用途でも使用されています。**クロルベンゼン**は、医・農薬、染・顔料の製造に使用されるほか、防虫剤、PPSの原料としての需要も高く、日用品から産業用途まで幅広い分野で貢献しています。


クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>農薬 「メトコナゾール」 麦類、トウモロコシ、ナタネ、ダイズなどの殺菌剤</p>	 <p>農薬 「イプロコナゾール」 イネの種子消毒用殺菌剤(日本) トウモロコシ、麦類、ダイズなどの種子消毒剤(海外)</p>
 <p>医薬品 「クレメジン」 慢性腎不全用剤</p>	 <p>医薬品 「コバルジン」 猫慢性腎不全用剤</p>
 <p>工業薬品 「無機薬品」 か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、水素</p>	 <p>工業薬品 「有機薬品」 モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン、トリクロルベンゼン</p>

製品・サービスが解決する課題

当社グループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

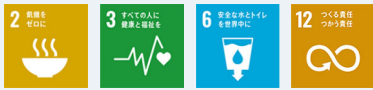
- 作物を病害から守り、生産性や農作物の品質の向上に貢献(メトコナゾール)
- 種子消毒により低薬量で作物を病害から守る(イブコナゾール)
- 人や猫の健やかな日々のために(クレメジン、コバルジン)
- 工業塩の電気分解による限りある原料の有効利用(塩酸、か性ソーダ、クロルベンゼン類)



〈環境〉 〈エネルギー〉 〈ライフ〉

持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 食料の生産性向上、生産量確保
- 人々の健やかな生活をバックアップ
- 天然資源の効率的な利用



2 食料を
ゼロに
3 すべての人に
健康と福祉を
6 安全な水とトイレ
を世界中に
12 つくる責任
つかう責任

→ 売上収益・営業利益

樹脂製品事業

あなたの毎日をもっと快適に

NEWクレラップや食品包材に関する技術など、日常のくらしをサポートする樹脂製品は、くらしのさまざまなシーンで便利さや安心感を提供しています。

家庭用品には、誰でも簡単にカットできるクレハカットを採用した家庭用ラップ「NEWクレラップ」があります。酸素と水蒸気を通しにくいポリ塩化ビニリデン(PVDC)製のフィルムを使用しているため、鮮度とみずみずしさを保ったまま食品を保存することができます。また、キッチンまわりを楽しく便利にする「キチントさんシリーズ」は、調理・衛生・保存の分野で、お客様の視点に立ち、いつもの家事をより快適にすることを目指しています。

業務用食品包装材料の「クレハロンフィルム」は、「NEWクレラップ」と同じ原料であるPVDC製のフィルムで、高温高圧殺菌に対応できるため、主にレトルトソーセージの包装に使用されており、常温での保存を可能にしています。レジャー関連では、世界初のフロロカーボン製釣糸「シーガー」を世に送り出し、フィッシングライフをサポートし続けています。

クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途	
 <p>家庭用品 「NEWクレラップ」 家庭用ラップ</p>	 <p>家庭用品 「キチントさんシリーズ」</p> <ul style="list-style-type: none">● 調理 ホイルシート、クッキングシート
 <p>家庭用品 「キチントさんシリーズ」</p> <ul style="list-style-type: none">● 衛生 「ダストマン」水切りゴミ袋	 <p>家庭用品 「キチントさんシリーズ」</p> <ul style="list-style-type: none">● 保存 保存容器、食品保存袋
 <p>業務用食品包装材料 「クレハロンフィルム」 ソーセージ(魚肉、畜肉)包装材、チーズ包装材</p>	 <p>釣糸 「シーガー」</p>

製品・サービスが解決する課題

当社グループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 「もったいない」廃棄の削減(NEWクレラップ)
- 「いつもの家事をより快適に」をお客様に提供(キチントさんシリーズ)
- 魚肉・畜肉ソーセージの長期保存(クレハロンフィルム)
- フィッシングライフをサポート(シーガー)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 食品ロスの削減
→ NEWクレラップ
- 安全かつ安定的な食料の確保
→ クレハロンフィルム



→ 売上収益・営業利益

建設関連・その他関連事業

ともに歩むクレハグループ

建設・エンジニアリング、産業廃棄物処理、物流、商社、不動産・サービス・保険、医療サービスなど、ともに歩むクレハグループの事業です。

建築関連事業では**クレハ建設**が、総合建設業として、建築・土木・住宅およびプラント関連などの幅広い分野において、お客様に商品とサービスを提供しています。**クレハエンジニアリング**は、当社グループのプラント維持・管理業務を通じて、当社の安定的な生産活動を支えています。

環境事業では**クレハ環境**が、産業廃棄物の適正処理や大気環境の保全を通じて地球環境保全に貢献しています。**クレハ分析センター**は分析評価技術力により、当社製品の品質確保、および環境の保全と医薬分野での研究支援に努めています。

運輸・倉庫事業では**クレハ運輸**が、最善の安全性、確実性、効率性をもって物流業務を行っています。

商社事業では**クレハトレーディング**が、化学の専門商社として幅広い化学分野からのニーズに応え、その発展に寄与しています。

医療サービス事業では**社団医療法人呉羽会**が呉羽総合病院を運営しており、いわき市南部の中核病院として質の高い医療の提供に尽力しています。また、介護老人保健施設「ガーデニア」も運営しています。

クレハグループの製品・サービス

製品と主な用途



クレハ建設

建築・土木・住宅およびプラント関連の安全・安心・快適な生活環境の提供



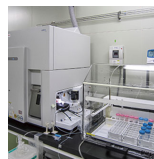
クレハエンジニアリング

クレハのプラント維持・管理



クレハ環境

産業廃棄物の適正処理、大気環境保全



クレハ分析センター

環境・理化学の検査分析



クレハ運輸

運送(化成品、一般)、倉庫業



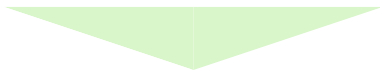
クレハトレーディング

化学品商社



社団医療法人呉羽会

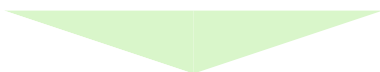
病院・介護老人保健施設の運営



製品・サービスが解決する課題

当社グループが提供する製品・サービスは、さまざまな分野で社会の課題を解決しています。

- 安全・安心・快適な生活環境の提供(クレハ建設)
- 産業廃棄物の適正管理・処理、排熱利用、大気環境の保全(クレハ環境)
- 環境の保全と医薬分野の研究支援(クレハ分析センター)
- 安全性・確実性・効率性を旨とした物流(クレハ運輸)
- 幅広い化学分野からのニーズに応え産業発展に貢献(クレハトレーディング)
- 医療を通じた地域への貢献、質の高い医療の提供(社団医療法人呉羽会)



持続的な社会の発展、SDGsへの貢献

- 低炭素社会の実現
- すべての人々の健康の確保
- 産業廃棄物処理による環境保全、エネルギー確保



→ 売上収益・営業利益

GRI内容索引

GRI内容索引

ISO26000対照表

GRI「サステナビリティ レポートリング スタンド」を参照しています。

報告対象期間は、原則として決算期(2021年4月～2022年3月)ですが、一部、暦年(2021年1月～12月)を含みます。また、活動内容の一部は、期間外のものも含みます。

2：一般開示事項

GRI 2：一般開示事項 2021

1.組織と報告実務

指標		開示場所
2-1	組織の詳細	→ 会社概要 → 世界に広がるクレハネットワーク → 国内グループ会社 → 海外グループ会社
2-2	組織のサステナビリティ 報告の対象となる事業体	→ 対象範囲
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	→ 対象期間 → 発行時期 → FAQ・お問い合わせ(CSR部) → 有価証券報告書 
2-4	情報の修正・訂正記述	→ ESGデータ集(環境)、(社会)、(グループ会社)  → 廃棄物とリサイクル
2-5	外部保証	一部のデータの信憑性は、社内の安全審査により確認

2.活動と労働者

指標		開示場所
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	→ 事業・製品 → クレハグループの主な事業、製品・サービスと社会への貢献 → バリューチェーンとCSR活動 → 主な購買品目
2-7	従業員	→ ESGデータ集(社会) 
2-8	従業員以外の労働者	→ ESGデータ集(社会) 

3.ガバナンス

指標		開示場所
2-9	ガバナンス構造と構成	→ コーポレート・ガバナンス体制 → コーポレートガバナンス報告書 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況、IV 内部統制システム等に関する事項 
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	→ コーポレート・ガバナンス体制 → コーポレートガバナンス報告書 I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 
2-11	最高ガバナンス機関の議長	→ コーポレート・ガバナンス体制 → コーポレートガバナンス報告書 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	→ CSR活動の推進体制
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	→ CSR活動の推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	→ CSR活動の推進体制
2-15	利益相反	→ コーポレートガバナンス報告書 I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報、II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 
2-16	重大な懸念事項の伝達	—
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	—
2-19	報酬方針	→ 有価証券報告書【役員の報酬等】 
2-20	報酬の決定プロセス	→ 有価証券報告書【役員の報酬等】 
2-21	年間報酬総額の比率	→ ESGデータ集(ガバナンス) 

4.戦略、方針、実務慣行

指標		開示場所
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	→ トップメッセージ
2-23	方針声明	→ クレハグループの方針一覧

指標		開示場所
2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> → コンプライアンス体制 → コンプライアンス教育・啓発のための取り組み → リスク・マネジメント体制 → 情報セキュリティ体制
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> → クレハグループ倫理憲章 → 内部通報制度 → リスク・マネジメントの実施プロセス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	→ 内部通報制度
2-27	法規制遵守	→ ESGデータ集(ガバナンス) 
2-28	会員資格を持つ団体	一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本化学工業協会、日本ソーダ工業会、塩化ビニリデン技術協議会

／ 5.ステークホルダー・エンゲージメント

指標		開示場所
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> → ステークホルダーとの対話促進 → 株主・投資家との対話 → お客様とのエンゲージメント → 労使関係 → 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 -
2-30	労働協約	<ul style="list-style-type: none"> → 労使関係 労働組合員比率 100% * * 労働組合加入者数÷加入資格対象者(労働協約で定められた対象外の者を除く)

3：マテリアルな項目

GRI 3：マテリアルな項目 2021

- ／ 1.マテリアルな項目の決定に関する手引き
- 2.マテリアルな項目に関する開示事項

指標		開示場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	→ 重要課題特定のステップ
3-2	マテリアルな項目のリスト	→ CSR重要課題とCSR総括表
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> → マネジメントシステム監査 → CSR重要課題とCSR総括表

200：経済

GRI 201：経済パフォーマンス 2016

指標		開示場所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	→ 有価証券報告書 財務諸表  → 社会貢献への支出額
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	→ TCFD提言への賛同表明とTCFD提言に基づく情報開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	→ 有価証券報告書 連結財務諸表注記 
201-4	政府から受けた資金援助	→ 有価証券報告書 連結財務諸表注記 連結財務諸表等 

GRI 202：地域経済での存在感 2016

指標		開示場所
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	→ 労使関係 → 募集要項
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—

GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016

指標		開示場所
203-1	インフラ投資および支援サービス	→ 医療・介護・健診での地域貢献
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	→ 社会貢献への支出額

GRI 204：調達慣行 2016

指標		開示場所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

GRI 205： 腐敗防止 2016

指標		開示場所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	→ コンプライアンス体制
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	→ コンプライアンス教育・啓発のための取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—

GRI 206： 反競争的行為 2016

指標		開示場所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし

GRI 207： 税 2019

指標		開示場所
207-1	税へのアプローチ	→ 税務コンプライアンス
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	→ 税務コンプライアンス
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	→ 税務コンプライアンス
207-4	国別レポート	—

300： 環境

GRI 301： 原材料 2016

指標		開示場所
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

GRI 302：エネルギー 2016

指標		開示場所
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> → エネルギー使用量の推移 → クレハグループにおける環境負荷の全体像 → ESGデータ集(環境) 
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	→ ESGデータ集(環境) 
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> → エネルギー使用量の推移 → 物流における気候変動緩和の取り組み → ESGデータ集(環境) 
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—

GRI 303：水と排水 2018

指標		開示場所
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> → 水使用と水質汚濁防止 → 生産拠点 → ESGデータ集(環境) 
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	→ 水使用と水質汚濁防止
303-3	取水	→ ESGデータ集(環境) 
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集(環境)  → 水使用と水質汚濁防止
303-5	水消費	→ ESGデータ集(環境) 

GRI 304：生物多様性 2016

指標		開示場所
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—

指標		開示場所
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

GRI 305： 大気への排出 2016

指標		開示場所
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	→ TCFD提言に基づく情報開示 📄 → サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → CO ₂ 排出量の推移 → ESGデータ集(環境) 📄
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	→ サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → ESGデータ集(環境) 📄
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	→ ESGデータ集(環境) 📄
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	→ サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → CO ₂ 排出量の推移 → ESGデータ集(環境) 📄
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	→ ESGデータ集(環境) 📄

GRI 306： 廃棄物 2020

指標		開示場所
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	—
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	→ 海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対する認識と取り組み
306-3	廃棄物発生量	→ 廃棄物発生量 → ESGデータ集(環境) 📄
306-4	処分されなかった廃棄物	→ 廃棄物リサイクル率 → ESGデータ集(環境) 📄

指標		開示場所
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> → 廃棄物最終処分量 → ESGデータ集(環境) 

GRI 307：環境コンプライアンス 2016



指標		開示場所
307-1	環境法規制の違反	<p>該当なし</p> <ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集(ガバナンス) 

GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

指標		開示場所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	→ 調達活動、取引先の選定
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	→ サプライチェーンCSR調査

400：社会




GRI 401：雇用 2016

指標		開示場所
401-1	従業員の新規雇用と離職	→ ESGデータ集(社会) 
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	<ul style="list-style-type: none"> → 有価証券報告書 連結財務諸表注記  → ワーク・ライフ・バランスの推進 → 心と身体の健康管理 → 心の健康
401-3	育児休暇	→ ESGデータ集(社会) 

GRI 402：労使関係 2016

指標		開示場所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	→ 労使関係

GRI 403：労働安全衛生 2018




指標		開示場所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生マネジメントシステム → RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム → ESGデータ集(外部認証取得情報) 
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生の取り組み → 職場における化学物質リスクアセスメント → 設備事故の未然防止 → 内部通報制度
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> → 健康増進への取り組み → 健康増進体制 → 心の健康
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> → 衛生委員会・安全衛生委員会 → 労働安全衛生の啓発活動
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> → 物流事故の撲滅対策 → 物流の保安防災 → 労働安全衛生の啓発活動
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> → 健康増進への取り組み → 心と身体の健康管理 → 心の健康
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生マネジメントシステム
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> → 労働安全衛生の取り組み → 設備事故の未然防止 → ESGデータ集(社会) 
403-10	労働関連の疾病・体調不良	<ul style="list-style-type: none"> → 職場における化学物質リスクアセスメント → ESGデータ集(社会) 

GRI 404：研修と教育 2016

指標		開示場所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> → 主な研修実績

指標		開示場所
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> → 応募型研修 → シニアセミナー → グローバル人材育成 → デジタル人材育成 → 自律的キャリア開発支援 → 技術系人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—

GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016

指標		開示場所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> → 有価証券報告書 【役員の状況】  → ESGデータ集(社会) 
405-2	基本給と報酬総額の男女比	→ ESGデータ集(社会) 

GRI 406：非差別 2016

指標		開示場所
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし

GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016

指標		開示場所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—

GRI 408：児童労働 2016

指標		開示場所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

GRI 409：強制労働 2016

指標		開示場所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	→ サプライチェーンCSR調査 調査の結果、強制労働リスクのあるサプライヤーはありませんでした

GRI 410：保安慣行 2016

指標		開示場所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—

GRI 411：先住民族の権利 2016

指標		開示場所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし

GRI 412：人権アセスメント 2016

指標		開示場所
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	→ 人権に対する取り組み
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—

GRI 413：地域コミュニティ 2016

指標		開示場所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	→ 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 - → 社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

指標		開示場所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	→ サプライチェーンCSR調査

GRI 415： 公共政策 2016

指標		開示場所
415-1	政治献金	—

GRI 416： 顧客の安全衛生 2016

指標		開示場所
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	→ 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし

GRI 417： マーケティングとラベリング 2016

指標		開示場所
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	→ 化学物質管理 → 安全審査
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし → ESGデータ集(ガバナンス) 
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし → 安全審査 → ESGデータ集(ガバナンス) 

GRI 418：顧客プライバシー 2016

指標		開示場所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし

GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016

指標		開示場所
419-1	社会経済分野の法規制違反	→ ESGデータ集(ガバナンス) 

ISO26000対照表


GRI内容索引

ISO26000対照表

クレハグループでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> → トップメッセージ → RC活動の推進体制/RCマネジメントシステム → レスポンシブル・ケア実施宣言/レスポンシブル・ケア方針 → CSR活動の推進体制 → CSR重要課題とCSR総括表 → ステークホルダーエンゲージメント → リスク・マネジメント → 内部通報制度 → ESGデータ集(ガバナンス)  → 調達基本方針 → 情報開示基本方針 → お客様満足のための基本方針 → 労使関係 → 地域社会とのエンゲージメント
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> → 労使関係 → ESGデータ集(社会)  → 人権に対する取り組み → ステークホルダーエンゲージメント → 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 - → 社会貢献活動 → 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	→ ESGデータ集(社会)  → 労使関係 → 育児・介護関連 → 主な研修実績 → 応募型研修 → シニアセミナー → グローバル人材育成 → 技術系人材育成 → ワーク・ライフ・バランスの推進 → 身体の健康 → 心の健康 → 労働安全衛生
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	→ クレハグループにおける環境負荷の全体像 → TCFD提言に基づく情報開示  → 廃棄物リサイクル率 → ESGデータ集(環境)  → 容器包装リサイクル法 → エネルギー使用量の推移 → 水使用と水質汚濁防止 → サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量 → CO ₂ 排出量の推移 → 物流における気候変動緩和の取り組み → RCトピック：「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	→ コンプライアンス教育・啓発のための取り組み → 税務コンプライアンス → 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価 → ESGデータ集(ガバナンス) 

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実在即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> → 容器包装リサイクル法 → 化学物質管理 → ステークホルダーエンゲージメント → 製品安全・品質保証 → 安全審査 → 安全性評価 → お客様とのエンゲージメント → 株主・投資家との対話 → 労使関係 → 地域社会とのエンゲージメント
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> → ESGデータ集(社会)  → 応募型研修 → シニアセミナー → グローバル人財育成 → 技術系人財育成 → ステークホルダーエンゲージメント → 地域社会との共生に向けて - CSR地域対話集会 - → 社会貢献活動 → 医療・介護・健診での地域貢献

CSRレポートアーカイブ

クレハのCSRに関する活動や詳しいデータをご紹介します。

最新のCSRレポート

CSRレポート2022



2022年8月末時点のクレハCSRサイトのPDF版を「クレハCSRレポート2022」としています。

CSRサイトは、2022年9月以降も随時更新します。

ダウンロード

- [クレハグループの価値創造](#)
- [2021年度CSR総括表](#)
- [ESGデータ集](#)

バックナンバー

- [CSRレポート2021](#)
- [CSRレポート2019](#)
- [CSRレポート2017](#)
- [CSRレポート2015](#)
- [CSRレポート2013](#)
- [CSRレポート2011](#)
- [レスポンシブル・ケア報告書2009](#)
- [レスポンシブル・ケア報告書2007](#)
- [レスポンシブル・ケア報告書2005](#)
- [CSRレポート2020](#)
- [CSRレポート2018](#)
- [CSRレポート2016](#)
- [CSRレポート2014](#)
- [CSRレポート2012](#)
- [CSRレポート2010](#)
- [レスポンシブル・ケア報告書2008](#)
- [レスポンシブル・ケア報告書2006](#)

CSRレポート2021



2021年8月末時点のクレハCSRサイトのPDF版を「クレハCSRレポート2021」としています。

CSRサイトは、2021年9月以降も随時更新します。

[ダウンロード](#)

[→ クレハグループの価値創造](#)

[→ 2020年度CSR総括表](#)

[→ ESGデータ集](#)

グループ会社の取り組み

クレハグループは国内外の各拠点において、それぞれの地域に合わせたCSR活動を推進し、社会との信頼構築に取り組んでいます。

クレハ合繊株式会社 →	クレハエクストロン株式会社 →
クレハ運輸株式会社 →	クレハ建設株式会社 →
株式会社クレハエンジニアリング →	株式会社クレハ環境 →
株式会社クレハ分析センター →	レジナス化成株式会社 →
株式会社クレハトレーディング →	クレハサービス株式会社 →
Kureha PGA LLC →	KREHALON B.V. →
呉羽（上海）炭繊維材料有限公司 →	呉羽(常熟)フッ素材料有限公司 →
Kureha Vietnam Co., Ltd. →	

クレハ合繊株式会社

「Always the best」を目指し、「一人ひとりの意識改革」をテーマに、従業員が自覚と責任を持った行動をとることで、会社の成長と社会貢献への活動を継続してまいります。

公式サイトはこちら

→ [クレハ合繊株式会社](#)



代表取締役社長
平野 政弘

2021年度 CSR重点目標

- プラスチック使用量削減と再資源化促進

活動状況

当社では、経営理念である「Always the best」を実践し、社会的責任を果たす企業としてさまざまな活動に取り組んでいます。

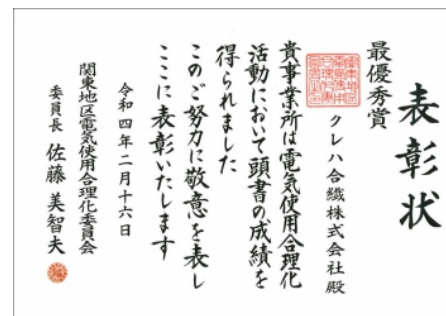
プラスチック使用量の削減については、再生原料ブレンド装置を導入し、高リサイクル率で高品質な再生材料の利用を開始しました。産業廃棄物についても、分別を徹底して行うことで再資源化率を向上させています。

また、地球温暖化対策への取り組みとして、構内照明の約90%をLED化したことで消費電力の削減を実現し、関東地区電気使用合理化委員会より最優秀賞(県内5社)を受けました。

今後も社会的な課題に積極的に取り組みながら、社会貢献活動を継続してまいります。



再生原料ブレンド装置



電気使用合理化活動表彰

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

／ クレハエクストロン株式会社

環境保全活動のレベルアップに積極的に取り組んでまいります。

公式サイトはこちら

→ [クレハエクストロン株式会社](#)



代表取締役社長
大橋 隆志

／ 2021年度 CSR重点目標

- ISO 14001、ISO 9001の整備、活用

活動状況

当社は、静電気障害対策製品や、フィルム、シート、成型品などさまざまな樹脂製品の加工と販売を行っています。

2021年度はISO 14001、ISO 9001を整備・活用しながらCSR活動の維持・向上に取り組みました。ISOマネジメントシステム運用の一環として廃棄物低減活動を実施し、埋立品の一部資材廃棄物をリサイクル処理へと変更することができました。また、地域共生活動として毎年継続して工場周辺の清掃活動を行っています。さらに従業員の安全確保を重要な責務と考え、全従業員を対象とした外部講師による安全教育を実施しました。今後も継続的な実施を予定しています。

2022年度については、SDGs、カーボンニュートラルへの取り組みを始めるにあたり、全従業員に同じ内容の教育を行って意識の高揚を図るとともに、抜本的な環境保全への取り組みを進め、当社の継続的な成長、発展につなげてまいります。



地域清掃の様子

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

クレハ運輸株式会社

安全活動の深化により、物流品質の向上と事故の削減に取り組んでいます。

公式サイトはこちら

→ [クレハ運輸株式会社](#)



代表取締役社長
高橋 仁

2021年度 CSR重点目標

- 「安全はすべてに優先する」の思想のもとに、蓄積した独自技術をさらに高めて、お客様の立場で最善のサービスを提供する

活動状況

2021年度も、当社の最重要課題である事故の削減および物流品質の向上を目指し、全社一丸となって安全体制の構築を進めました。特に、乗務員やフィールドスタッフが実施していたKYT(危険予知トレーニング)を、事務スタッフまで広げるなど、全社・全職場での安全意識の向上に努めました。

また、若手・中堅社員による複数のワークショップや全従業員が参加している小集団改善活動を継続することで、組織活性化や働きがいのある職場づくりを進めています。さらに、コンプライアンス・CSRに関する全従業員を対象とした社内教育を実施して、組織全体の力量向上を図りました。

防災面では、大地震発生を想定した避難訓練を全拠点で実施しました。また、その反省を踏まえて、災害時の緊急避難場所の見直しや防災規程の補強を行いました。さらに、コロナ禍ではありましたが、自衛消防隊の勉強会や、クレはいわき事業所との合同消火訓練を実施し、防災対策の強化を図りました。



クレはいわき事業所との合同消火訓練

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

クレハ建設株式会社

「人と環境と未来のために」快適な環境の創造に貢献します。

公式サイトはこちら

→ [クレハ建設株式会社](#)



代表取締役社長
塩尻 泰規

2021年度 CSR重点目標

- 法律、社会規範、社内規程など、事業活動のすべてにおけるルールの遵守
- 安全第一の徹底に基づく事故の未然防止と顧客満足の向上

活動状況

クレハ建設グループは、「コンプライアンスの遵守」と「安全第一」を基本方針に、「人と暮らしの未来を創造し、その信頼の下で、従業員が誇りに思える会社」をありたい姿としてCSR活動を推進しています。

2021年度の「保安防災・労働安全」では、施工協力会社の事業主を対象とした安全管理教育を実施するなど、施工主と施工パートナーが一丸となって災害ゼロに取り組んでいます。「品質・環境保全」では、品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステムを推進し、低炭素社会の実現への提案、資源の有効活用を図るための再利用やリサイクルの推進、産業廃棄物の適正な処理などの主要課題に継続して取り組んでいます。

また「地域との共生」では、献血への協力や寄付活動、インターンシップや講話などを通じて地元の中高校生への教育支援を行っています。



インターンシップでのドローンの操作指導



地元中学での総合的な学習の時間の講話

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

株式会社クレハエンジニアリング

安全に向けた取り組みを妥協せずに行います。

公式サイトはこちら

→ [株式会社クレハエンジニアリング](#)



代表取締役社長
齊藤 淳一

2021年度 CSR重点目標

- 現地工事の安全管理を強化し、ゼロ災を達成する

活動状況

当社は、クレハいわき事業所を主としたプラント建設・補修工事の建設業元請事業所として業務を行っています。

リスクアセスメントによる予防安全を強化するため、安全計画書、安全レビューを充実させるとともに、これまでの事故例から徹底的に学び、危機感受性を高めることで、ゼロ災を目指しています。

また、関係法令を遵守し、環境保全に配慮した工事を施工しながら、産業廃棄物の排出事業者として適正な処理と管理を実行しました。

コロナ禍により、近隣の地区行事は縮小傾向にありますが、今後も清掃運動などへの参加を継続いたします。



周辺美化活動

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

株式会社クレハ環境

「安全はすべてに優先する」を掲げ労働安全衛生・環境・品質に取り組んでいます。

公式サイトはこちら

→ [株式会社クレハ環境](#)



代表取締役社長
並川 昌弘

2021年度 CSR重点目標

- 安全文化の再構築

活動状況

当社は、法令・規制・自主基準を遵守し、労働安全衛生・環境・品質に関わる諸活動を推進しています。また、地域および事業を取り巻く皆様の信頼を深め、企業価値を高めるべく、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

労働安全衛生においては、「安全はすべてに優先する」の方針を継続して掲げ、労働災害の防止、保安防災、安全衛生レベルの向上を図っています。認証を取得した労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001を活用し、安全文化のレベルアップを目指していきます。



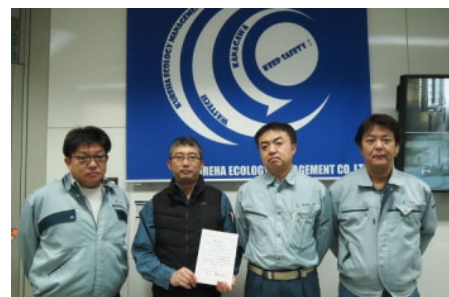
安全衛生管理方針ポスター



2021年度安全大会(Teams併用開催)



安全衛生キャンペーン改善表彰者
(いわき)



安全衛生キャンペーン改善表彰者
(かながわ)

※詳細については「クレハ環境 環境報告書」をご覧ください。

→ [クレハ環境 環境報告書](#)

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

株式会社クレハ分析センター

高い分析評価技術力で生活環境を守り、人々の健康で豊かな生活に貢献していきます。

公式サイトはこちら

→ [株式会社クレハ分析センター](#)



代表取締役社長
坂根 司

2021年度 CSR重点目標

- 信頼される測定結果を安定的に提供するため、事故予防、防災に取り組む

活動状況

当社は、保有する高い分析評価技術力を活かし、さまざまな製品分析や環境分析を通じて、人々の健康で豊かな生活に貢献することを企業理念としています。

顧客に満足していただける信頼性のある分析結果を安定的に提供するため、CSR活動に取り組み、品質と安全の両面における事故を防止すべく、潜在災害の抽出や危険予知トレーニングを継続的に実施しています。

また、循環型社会の形成に向けて、関連法規の遵守やリサイクル活動の強化によって、資源の有効利用に努めています。

その他、地元学生のインターンシップの受け入れや、クレハいわき事業所の清掃ボランティア活動に協力するなど、地域との交流を深めています。



清掃ボランティア活動

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

株式会社クレハトレーディング

環境に配慮した商材の提案を通じて、お客様と一緒に持続可能な社会の実現に貢献してまいります

公式サイトはこちら

→ [株式会社クレハトレーディング](#)



代表取締役社長
山田 文彦

活動状況

当社は社会の持続的発展に貢献していくことを目指し、環境負荷を低減する商材の提案や、お客様の環境に対するニーズに配慮した商品開発の支援に取り組んでいます。

水と無機材料のみで構成され、生態系への影響が極めて低い業務用洗浄剤の「ジェイバル」をはじめ、プラスチックごみ削減に向けた食品包装フィルムの薄膜化や、紙との複合フィルムの提案、お客様からの提供による植物性原料を利用した畜肉代替食品の開発支援など、今後の社会に必要とされ、役立つ商材を広めていくための活動を行っています。

2021年度より、それぞれの商材ごとにチームを編成し、毎月メンバー同士で活動について報告しています。また、関連情報やアイデアを共有しながら取り組んでいます。成果も徐々に始まっており、引き続きスピード感をもって活動していきます。



業務用洗浄剤「ジェイバル」



<使用例> 洗浄前 → 洗浄後

クレハサービス株式会社

高品質なサービスを提供し、お客様のくらしや事業の発展に貢献します。

公式サイトはこちら

→ [クレハサービス株式会社](#)



代表取締役社長
坂根 司

2021年度 CSR重点目標

- お客様の声を起点としたサービスの提供に努め、お客様の満足度向上を図ります。
- 法令遵守のみならず、社会規範やルールを遵守し社会からの信頼に応えます。

活動状況

クレハサービスでは、クレハサービスグループ4社(クレハサービス、クレハエンジニアリング、クレハ分析センター、クレハスタッフサービス)での事故防止はもとより、災害発生時には、各社が緊密な連携を図りながら機能を発揮し、従業員の安全を確保しつつ行動できるよう、「KSK-G安全協議会」を設置しています。活動内容は、安全に関する情報交換、合同パトロール、防災訓練などです。

2021年度は、災害発生時の緊急連絡訓練と机上防災訓練を実施しました。業種の異なる4社が協議会を持つことで、お互いに違った視点で意見交換を行い、得られた知見を活かして、クレハグループと地域社会に貢献できるよう活動を続けています。

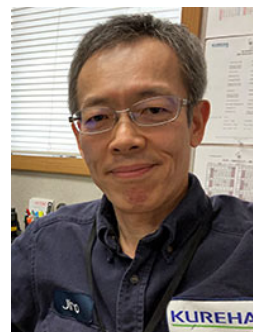


クレハサービスグループ4社合同の机上防災訓練の様子

事業の安定的な成長に貢献すべく最適生産の追求を継続し、唯一のPGA生産工場としての存在価値を高めていきます。

公式サイトはこちら

→ [Kureha America](#)



代表取締役社長
増子 二郎

2021年度 CSR重点目標

- 新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策の徹底
- 従業員の満足度向上に向けた取り組み推進
- 安全確保とコンプライアンス遵守
- 地域社会への貢献

活動状況

当社は、従業員の安全確保を最優先として、生産技術の向上とコスト削減に取り組んでいます。

2021年度は前年に引き続き感染症対策ガイドラインの遵守を徹底し、新型コロナウイルス感染の拡大防止を図りました。また、新たな取り組みとして、会社の諸施策、キャリア形成に関するアンケート調査を実施しました。今後、従業員の満足度向上に向けて対策を検討・実行するとともに、会社運営の効率化につなげていく考えです。

年度目標として設定した安全システム(消火器の適正配置、安全シャワーおよび洗眼器の正常稼働、避難路の確保)の内部監査を4回実施し、必要な正を実施して安全確保を確実なものとししました。州当局からは2021年4月に環境コンプライアンス、5月に廃棄物管理に関する査察があり、いずれも適切に遵守、管理されていることが確認されました。月ごとにトピックスを設定したSafety Meetingは継続して実施しており、あわせてITセキュリティに関する教育も強化しています。

地域の学校やスポーツクラブの文体行事への寄付活動も継続しており、地域社会への貢献とあわせて当社の広報活動としても活用しています。

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

KREHALON B.V.

循環型経済へ対応するリサイクル可能なフィルムの開発を進め、食品包装を通じてフードロス削減、二酸化炭素排出削減に貢献していきます。

公式サイトはこちら

→ [KREHALON B.V.](#)



代表取締役社長
小泉 智義

2021年度 CSR重点目標

- 循環型経済へ対応するリサイクルフィルムの開発
- 継続的なエネルギー効率の向上

活動状況

当社の事業拠点である欧州では、循環型経済(Circular Economy)の議論が盛んに行われ、リサイクル可能な商品への要求が高まっています。現在豪州のリサイクル規格(REDcycle)に対応した食品包装材の開発を進めており、2022年度より販売を開始できる見込みです。

一方、欧州ではより厳しいリサイクル規格が議論されているため、開発の難易度は高く、検討が続いています。プラスチック材料のリサイクルについては、機械的リサイクルだけでなく、プラスチック材料を分解して原料に戻すケミカルリサイクルの検討が、原料メーカーで行われています。このような世の中の流れに遅れないように、引き続き情報収集、技術のキャッチアップを進めてまいります。



新しく開発した豪州向け
リサイクルフィルムの例

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

呉羽（上海）炭纖維材料有限公司

安全生産の実現とともに、従業員一人ひとりの安全に対する意識を高め、環境にやさしく、安全性の高い工場づくりを継続します。

公式サイトはこちら

→ [呉羽（上海）炭纖維材料有限公司](#)



董事・総経理
岡田 康

2021年度 CSR重点目標

- 従業員全員の安全生産意識向上
- 標準化二級証明書の再審通過
- 従業員の消防安全対応スキルの向上

活動状況

当社ではクレハグループCSR基本方針を基盤に、生産販売活動を継続しています。当社の主要顧客は半導体、光ファイバー、サファイアガラス(LED)など先端技術企業が多く、サプライチェーンマネジメントにおける環境や安全への取り組みが求められます。

2021年度は、フォークリフトおよびボイラーの取り扱い教育を、製造現場の全従業員を対象に実施しました。7月には中国の企業安全生産標準化等級二級の再審、12月にはISO 14001および45001の維持審査を無事に通過しました。また、外部の安全コンサルタントを招いて、火災発生時の対応を指導いただくとともに、消火作業の訓練を実施しました。

今後は、年々厳しくなる排ガス規制や作業環境改善への対応に加え、新型コロナウイルス感染症収束後の顧客監査に向けて、製造現場の5S推進を行ってまいります。



安全コンサルタント講習



ISO維持審査

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

吳羽(常熟)フッ素材料有限公司

社会の課題を自社の課題と捉え、持続可能な社会の実現に貢献し成長を続ける企業を目指します。

公式サイトはこちら

→ [吳羽\(常熟\)フッ素材料有限公司](#)



董事長・總經理
齊藤 太

2021年度 CSR重点目標

- ・無事故・無災害および省エネ・省資源活動を基本とした企業活動を推進します。
- ・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に取り組むとともに、市場が必要とする製品を高品質で安定的に供給することで、世の中に貢献します。

活動状況

吳羽（常熟）フッ素材料有限公司は、持続可能な社会を目指す活動を通して、企業の社会的責任を果たすための努力を継続しています。

2021年度は、コロナ禍の影響でCSR活動が制限されましたが、排水リサイクルシステムを本格稼働させ、「水資源節約型企業認定」を得ました。また、常熟市より日頃の企業活動から環境や生態系に配慮した企業として「環境管理優秀企業証」を取得するとともに、「職業病予防先進企業」の認定を受けました。地域との共生では、社内での募金活動を行い、地元の海虞小学校の特殊学級に寄付を行いました。

今後も持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。



環境管理優秀企業証

会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ [ESGデータ集\(クレハグループ会社\)](#)

Kureha Vietnam Co., Ltd.

地域とのつながりを育てるさまざまな活動に継続して取り組んでまいります。



代表取締役社長
池之上 光輝

2021年度 CSR重点目標

- 地域との共生に向けた各種活動の充実

活動状況

当社は在ベトナム日系企業として、地域社会の発展に貢献できるよう、各種活動に積極的に取り組んでいます。当社は2013年度から、地元ドンナイ省の恵まれない中学生、高校生に奨学金を提供する活動に参加しています。2021年度は1月に奨学金授与式を開催し、当社を含む日系企業3社が参加して、400名に奨学金を授与しました。生徒たちの生き生きとした表情と礼儀正しい振る舞いに感心するとともに、彼ら彼女らがベトナムの将来を支える人財に育つことを期待しています。引き続きベトナム人従業員とともに、地域とのコミュニケーションを大切にしながら企業活動に取り組んでいきます。



奨学金授与式(2020年度の様子)



会社情報の詳細とパフォーマンスデータは、データ集に記載しています。

→ ESGデータ集(クレハグループ会社) 

CSRサイト編集方針・報告内容

↓ 編集方針 ↓ 報告内容について

編集方針

当サイトは、クレハグループが果たすべき社会的責任と、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを伝え、すべてのステークホルダーの皆様に理解を深めていただくことを目的としています。

当社グループは、化学関連企業として、1995年にレスポンシブル・ケア(RC)実施を社会に宣言してRC活動を開始し、その活動内容の報告を目的に「レスポンシブル・ケア報告書」を発行してきました。2010年からは、新たに企業基盤、社会性報告、レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告の3つのカテゴリーを合わせてCSR活動とし、その活動内容をまとめた「CSRレポート」を発行してきました。

そして、2021年からは、開示媒体の中心を従来の冊子から当サイトへシフトさせ、当社グループのさまざまなCSR活動の情報発信を行っています。また、各種ESGに関する数値データをESGデータ集としてまとめ、網羅的な情報開示にも努めています。サイトには、HTML版とPDF版があり、PDF版は、毎年8月末時点での「クレハCSRレポート」としてアーカイブしています。

報告内容について

対象範囲 (2022年3月31日現在)

● CSR活動

株式会社クレハおよびグループ会社

連結子会社28社：株式会社クレハトレーディング、レジナス化成株式会社、クレハ合繊株式会社、クレハエクストロン株式会社、クレハ運輸株式会社、クレハ運輸トラック株式会社、株式会社クレハ環境、ひめゆり総業株式会社、クレハ建設株式会社、クレハ電機株式会社、クレハ設備株式会社、クレハ工事株式会社、クレハサービス株式会社、株式会社クレハエンジニアリング、株式会社クレハ分析センター、クレハスタッフサービス株式会社、社団医療法人呉羽会、Kureha Europe B.V.、KREHALON B.V.、Kureha GmbH、KREHALON Australia Pty Ltd.、Kureha America Inc.、KurehaPGA LLC、Kureha Energy Solutions LLC、呉羽（中国）投資有限公司、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、呉羽（上海）炭繊維材料有限公司、Kureha Vietnam Co., Ltd.

持分法適用会社2社：Fortron Industries LLC、南通匯羽豊新材料有限公司(2022年7月に当社が保有する全ての株式を譲渡しています。)

特例子会社(非連結子会社)1社：株式会社さんしゃいんクレハ

● RC活動

株式会社クレハおよびグループ会社

対象期間

報告対象期間は、原則として決算期(2021年4月～2022年3月)ですが、一部、暦年(2021年1月～12月)を含みます。また、活動内容は、一部期間外のものも含まれます。

参考ガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンドード」

→ [GRI内容索引](#)

ISO26000(社会的責任に関する手引)

→ [ISO26000対照表](#)

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

発行時期

2022年8月(原則年1回、前回：2021年8月発行、次回：2023年8月予定)

免責事項

本サイトおよびCSRレポートには、株式会社クレハおよびグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、掲載時点および発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、今後の諸与件の変化によって、予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いします。

